

# 2020年度決算説明会

2021年5月21日

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 三井住友トラスト・ホールディングスの高倉です。この4月に社長に就任いたしました。
- ◆ 市場との「対話」を大切にし、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの声をしっかりと受け止め、経営をして参ります。どうぞよろしくお願ひいたします。
- ◆ では、早速ですが決算説明会資料に沿ってお話しします。
- ◆ 2ページをご覧ください。

## 目次

1. 2020年度の振り返り	…P.3～
2. 新マネジメントとして目指すもの	…P.9～
3. 重点取り組み事項	…P.15～
4. 脱炭素化の取り組み	…P.37～
5. コスト構造改革	…P.39～
6. 2021年度業績予想	…P.42～
7. 財務資本政策	…P.46～
8. 中期経営計画	…P.54～
9. Appendix	…P.58～
10. 2020年度決算	…P.88～

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラスト・ホールディングス(連結)　　単体:三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数:旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益(四半期純利益・中間純利益)」

<本資料で使用する略称>

TAM:三井住友トラスト・アセットマネジメント　　NAM:日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合(普通株式10株につき1株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております

## 今回お伝えしたいメッセージ

2020年度決算は、ストック収益積み上げ、フロー収益の下期回復、  
与信コスト抑制などショックへの「レジリエンス」を発揮

顕在化・加速化する社会課題。  
「信託」をコアとする課題解決推進により当グループ成長の好機に

キャピタルライトなビジネスモデルを推進。  
政策保有株式削減と、ヘッジ取引最適化で資本効率改善へ

- ◆ 本日お伝えしたいことを「3点」記載しています。
- ◆ 1点目は、「20年度決算」です。  
ひとことで言いますと、新型コロナウイルスの影響はあったものの、「ショックへのレジリエンスを発揮できた」と考えています。
- ◆ 2点目は「環境認識と戦略」です。  
社会課題が顕在化、対応の必要性が加速するこの環境は、「信託」を使った課題解決ができる当グループにとって、「成長の好機」だと考えています。後ほど、当グループの果たす役割と戦略についてお話しします。
- ◆ 3点目は、「キャピタルライトなビジネスモデルの推進」です。  
「政策保有株式に関する方針転換」についてもご説明します。
- ◆ まず、「20年度の振り返り」です。20年度決算については、13日に開示をしていますので、本日はポイントのみお話しします。
- ◆ 6ページまでお進み下さい。

# 1. 2020年度の振り返り

## 2020年度総括(財務)

- ✓ 実質業務純益は、コロナショックによる影響約△180億円の一方、ストック収益の堅調な推移や、下期のフロー手数料収益回復に加え、株価上昇に伴う組合出資関連収益(実質的な資金関連の損益に計上)等の一過性要因もあり、増益
- ✓ 臨時損益以下は、ニューノーマルを見据えたソフトウェア資産等の減損処理の他、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善を図った上で、親会社株主純利益は減益(公表予想は確保)
- ✓ 21年度は手数料ビジネスの緩やかな回復を想定、20年度での一過性業績押し上げ要因の剥落を考慮し、実質業務純益は減益の2,800億円。一方、20年度計上の株式等関係損益の損失解消等により、親会社株主純利益は1,550億円への増益予想。  
配当は連結配当性向38.7%に相当する1株当たり160円(10円の増配)を見込む

【主なKPI】 (億円)	19年度 実績		20年度 実績		21年度 予想	
	予想	前年度比	予想比	20年度比		
1 実質業務純益	2,890	2,600	2,947	+ 56	+ 347	
2 実質業務粗利益	7,426	7,100	7,392	△ 33	+ 292	
3 総経費	△ 4,536	△ 4,500	△ 4,445	+ 90	+ 55	
4 親会社株主純利益	1,630	1,400	1,421	△ 208	+ 21	
5 手数料収益比率	54.6%		52.9%	△ 1.7%		
6 OHR	61.1%	63.4%	60.1%	△ 1.0%	△ 3.3%	62.2% + 2.1%
7 自己資本ROE	6.25%		5.41%	△ 0.84%		
8 普通株式等Tier1比率	12.62%		12.12%	△ 0.50%	(*)	

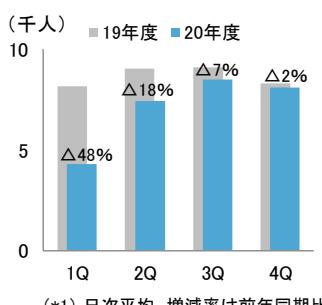
(\*) 21/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化ベースの試算値)は9.4%

【1株当たり情報等】 (円)	19年度 実績		20年度 実績		21年度 予想	
	予想	増減	予想	増減	20年度比	
9 親会社株主純利益	434	373	379	△ 54		
10 配当金	150	150	150	± 0		
11 連結配当性向	34.5%	40.2%	39.5%	+ 5.0%		
	(円) 20/3末		21/3末	増減		
12 純資産	6,822		7,192	+ 369		

# 新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境への影響

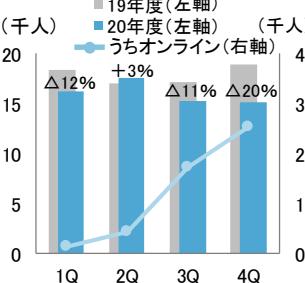
## 個人のお客さまへのコンタクトは非対面が補完

【対面(来店・往訪) (\*1)】



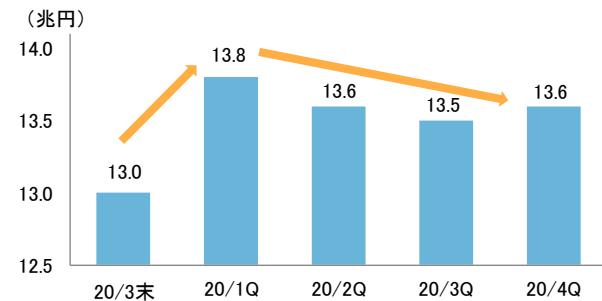
(\*1) 日次平均。増減率は前年同期比

【非対面(架電・オンライン) (\*1)】



## 法人向けコロナショック関連の資金需要は一服

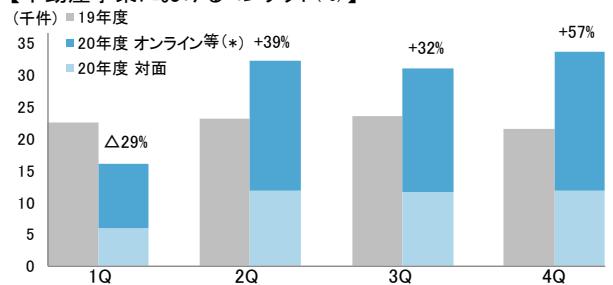
【国内法人円貸貸出の推移(政府向け貸出除き) (\*2)】



(\*2) 各四半期残高は当該四半期に含まれる月末残高の平均

## 不動産法人営業ではオンライン等の活用が定着

【不動産事業におけるコンタクト (\*3)】



(\*3) 増減率は前年同期比。オンライン等はZOOM、電話会議等でのコンタクト

## 市場株価は堅調に推移

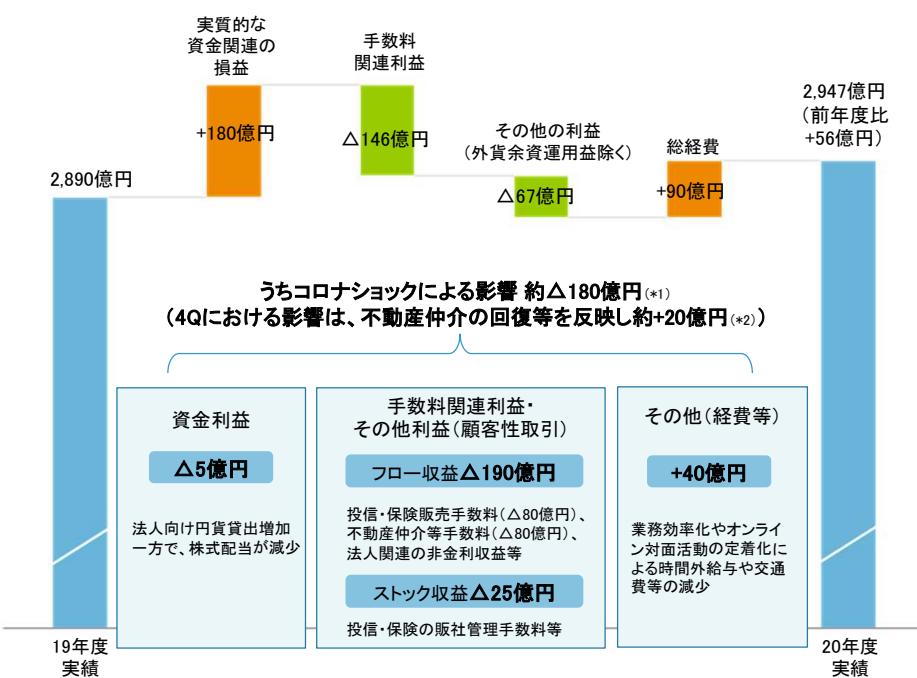
【日経平均株価】



三井住友トラスト・ホールディングス

## 実質業務純益

✓ コロナショックによるマイナス影響は4Qに入り大幅に減退、当初想定▲300億円を下回る▲180億円にとどまる



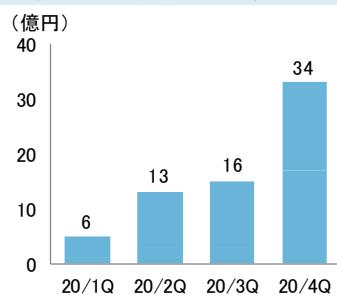
(\*)1 期初(20/5月)時点での、20年度通期のコロナショック影響は△300億円と想定

(\*)2 4Qにおける影響の内訳は、フロー収益+15億円、その他(経費等)+5億円。フロー収益+15億円は、不動産仲介の回復状況を反映したもの

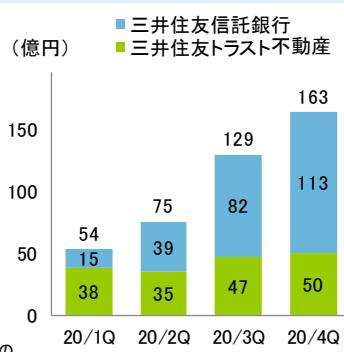
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

6

### 投信・保険販売手数料



### 不動産仲介等手数料

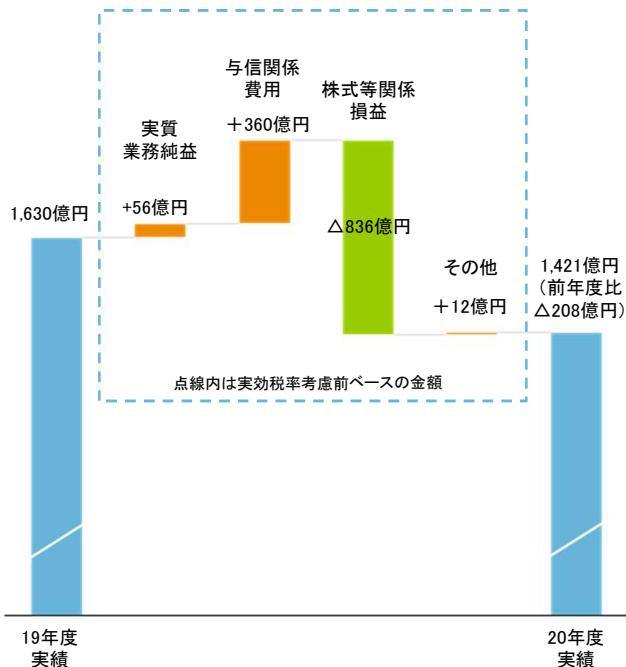


三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 実質業務純益は、一過性のプラス要因もあったものの、「底堅いストック収益」が支えとなりました。
- ◆ また、右側のグラフの通り、「フローの手数料収益も下期に大きく挽回」したことで、コロナによるマイナス要因を打ち消し、「前年度比で56億円の増益」となりました。
- ◆ 臨時損益以下については、動きの大きかった「株式等関係損益に絞って」お話しします。
- ◆ 1ページ飛ばして、8ページをご覧ください。

## 親会社株主純利益

✓ 株式関係損益が減益となったものの、親会社株主純利益は業績予想1,400億円を達成



### 主な増減要因

#### ✓ 与信関係費用(19年度:△438億円→20年度:△78億円)

前年度比  
+360億円

- 前年度における特例引当金(約250億円)の計上の剥落に加え、今年度は新規発生に対して特例引当金(約120億円)の取り崩しもあり、低位にとどまった

#### ✓ 株式等関係損益(19年度:401億円→20年度:△435億円)

前年度比  
△836億円

- 政策保有株式の削減(\*1)
- 株価上昇に伴い、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現  
(詳細はP.8ご参照)

#### ✓ その他(その他の臨時損益、特別損益) (19年度:△446億円→20年度:△433億円)

前年度比  
+12億円

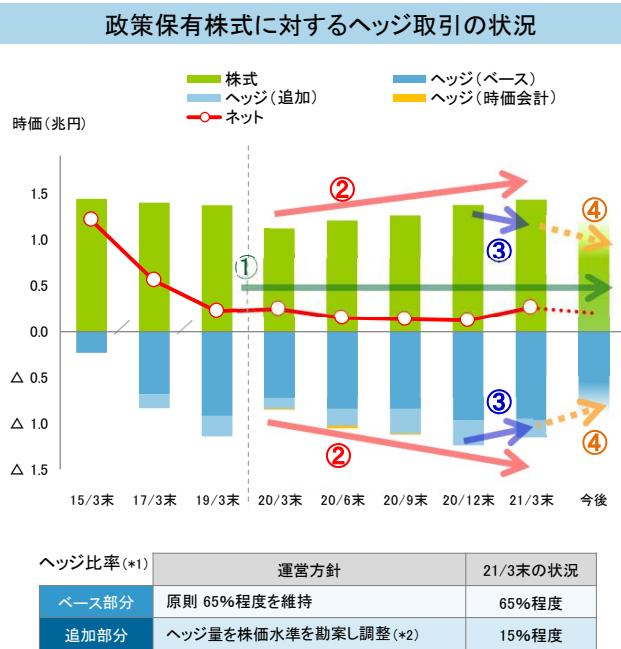
- 株式関連派生商品損益△126億円(\*2)  
(前年度比約△200億円)
- ニューノーマルを見据えた個人トータルソリューション事業の将来収益見通しに基づくソフトウェア等減損(約△200億円)等
- 定年延長等の制度変更を背景とした退職給付債務の減少分を一括利益認識約370億円

(\*1)20年度における削減実績  
削減額:約250億円(取得原価)

(\*2)20年度通期△126億円の内訳  
株価リスクヘッジ目的:約△50億円(2Qにその他有価証券(ペア投信)に振替え)  
マーケット事業(投資):約△60億円(2Qにリスク量縮小)

## 政策保有株式およびヘッジ取引について

### ✓ 政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現、ヘッジポジションの持ち値改善を実施



### ヘッジポジションの持ち値改善の背景・経緯

①

ヘッジ取引により、ネットの株価リスクを引き続き抑制  
(ヘッジは有効に機能)

②

株価上昇に伴い、政策保有株式の評価益と  
ヘッジ取引の評価損は双方拡大(トラッキングエラー<sup>(\*3)</sup>も発生)

③

双方の評価損益を一部実現のうえ、  
ヘッジポジションの持ち値改善を実施  
・政策保有株式…約930億円(売切り:約300億円、買戻し:約630億円)  
・ヘッジ取引…約△1,350億円

(21/3末評価損益:政策保有株式8,161億円、ヘッジ取引▲3,737億円、ネット4,423億円)

④

### 今後の対応方針

政策保有  
株式削減  
(詳細はP.40ご参照)

従来型の安定株主としての政策保有株式は  
原則すべて保有しない方針へ転換  
今後2年で取得原価1,000億円(時価ベース  
2,500億円程度)の削減を推進

ヘッジ量の  
引下げ

政策保有株式の削減に合わせヘッジ量の  
引下げ。合わせてトラッキングエラー低減

(\*1) 政策保有株式の時価に対するヘッジの割合

(\*2) 従来、株価に対して逆張り(株価が上昇するとヘッジ比率上昇)の運営を実施してきたポジション。21/3月に運営方針を変更し、今後は株価上昇時においてもポジションの引上げは行わず、  
ヘッジ比率の幅も従来の0~20%から0~14%へと引き下げ。

(\*3) 政策保有株式のポートフォリオと、ヘッジ取引が参照するインデックス(日経225およびTOPIX)との差異によるもの

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

8

三井住友トラスト・ホールディングス

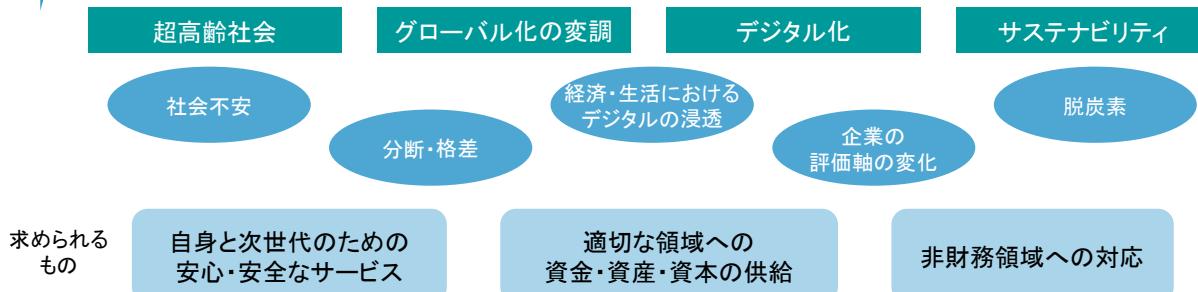
- ◆ 当グループは、政策保有株式に対して、ヘッジ取引により、「時価変動リスクを抑制する取り組み」を行ってきました。ヘッジにより「資本を守る」役割は、概ね有効に機能しています。
- ◆ ただ、急激な株高により、「現物株の評価益」、「ヘッジ取引の評価損」とも、グロスで急拡大しました。  
そこで、政策保有株式から930億円の実現益を計上する一方で、ヘッジ取引から▲1350億円の評価損を実現させ、「ヘッジ取引の持ち値改善」を実施しました。
- ◆ 後ほど詳しく述べますが、21年度も、政策保有株式の削減を加速するとともに、ヘッジ取引の削減と、  
持ち値改善を進める予定です。
- ◆ 次に、「私が社長として目指すもの」について、お話しします。私の環境認識や「重視するもの」、「『信託』の果たすべき役割への思い」などをお伝えできればと考えています。
- ◆ 10ページにお進み下さい。

## 2. 新マネジメントとして目指すもの

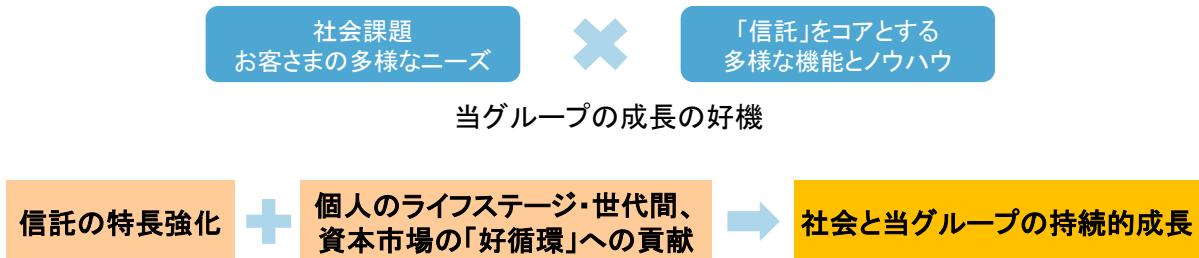
## 環境認識/当グループの目指す姿

- ✓ 社会課題を解決する、個人のライフステージ・世代間の「循環」、資本市場の「循環」に貢献。持続的成長へ

### 環境認識(社会課題が顕在化・加速化)



### 当グループの目指す姿



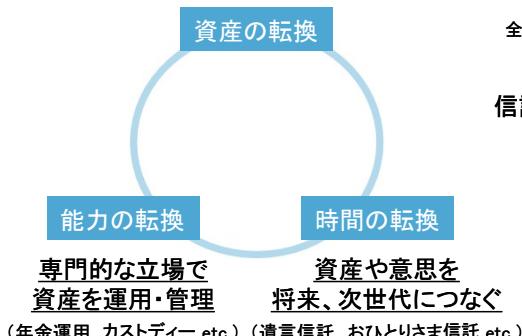
- ◆ 新型コロナウイルスを一つの契機として、もともとあった社会的な課題が「顕在化、また対応の必要性が加速化」しています。
- ◆ 「社会不安の拡大」、「生活・経済へのデジタルの浸透」、そして、脱炭素などの「サステナビリティの取り組み」も進んでいます。
- ◆ この時代に、求められるものは、「安心・安全」「資金などの循環」「非財務課題」などがキーワードになると考えています。
- ◆ 私は、この環境は、まさに「当グループの成長のチャンス」と考えています。「信託の多様な機能」を生かすことによって、社会課題に対し、様々な解決策を提供できます。「信託の強さ」を生かし、個人のライフステージや世代間、そして資本市場の「好循環に貢献する」ことで、「社会と共に持続的に成長する」。それが当グループの目指す姿です。
- ◆ 11ページをご覧ください。

## 広がる「信託」の役割（実績①：資金・資産・資本の循環）

✓ 「信託」関連の商品・サービスが、資本市場の循環に果たす役割はますます拡大

### 「信託」の幅広く、柔軟な機能

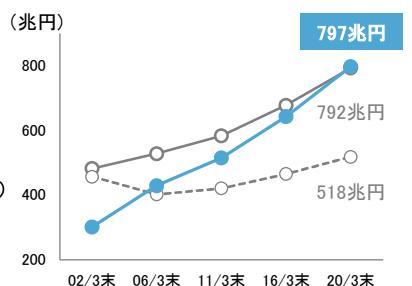
信託スキームにより、資産の流動性や  
付加価値向上、金融包摂にも貢献  
(投資信託、REIT etc.)



### 貸出・預金を上回る成長

本邦市場	残高	伸び率(02/3末比)
信託受託残高 <sup>(*)1</sup>	797兆円	265%
全国銀行預金残高	792兆円	200%
全国銀行貸出金残高	518兆円	113%

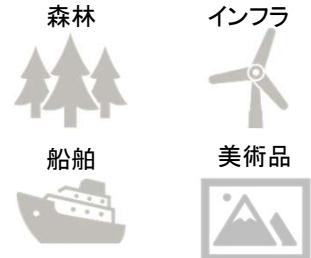
信託残高は預金残高を上回る規模へ拡大



### 対象資産の広がり



信託で取扱実績のある資産<sup>(\*)2</sup>

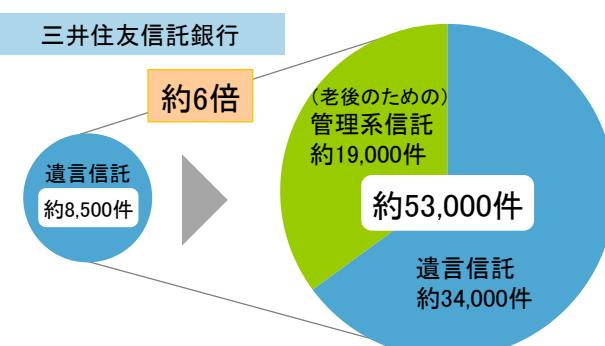


- ◆ 社会において、「信託の果たす役割」は拡大しています。
- ◆ 中央のグラフの通り、日本の信託受託残高は797兆円と、「銀行預金を上回る」規模になりました。
- ◆ また、信託は非常に「柔軟な仕組み」でもあります。右側にある通り、森林、船舶、インフラなど、多様な資産を取り扱うことができ、それらの循環や価値向上に寄与しています。
- ◆ このような信託の役割拡大に伴い、当グループの役割も拡大しているのです。
- ◆ 12ページをご覧ください。

## 広がる「信託」の役割（実績②：安心・安全なサービス）

- ✓ 超高齢社会における、老後と、次世代への資金・資産の循環に安心・安全のサービスを提供

### 相続や老後の資産管理ニーズの拡大



01/3末

(\*1) 01/3末は、中央三井信託銀行と住友信託銀行の遺言信託契約件数の合計  
(\*2) 21/3末の管理系信託は、後見制度支援信託、セキュリティ型信託、  
安心サポート信託、100年パスポート等

21/3末

契約件数は約6倍に拡大  
老後に安心を提供する「管理系」商品も拡大

過去5年間に新たに開発した商品・サービス事例

#### おひとりさま信託

おひとりさまに万が一の際、  
身の回りの手続きに対応  
多様な老後のあり方への  
安心を提供



#### セキュリティ型信託

お預かりしたご資金をご家族等の  
同意を得ながら、定期的にお支払い  
することで安心・安全をご提供



#### 医療支援寄付信託

先進的な医療の発展に貢献する  
各大学のテーマに沿った活動を  
支援する信託商品



時代に沿った信託関連商品の開発で  
安心・安全を提供

- ◆ 超高齢社会では、個人の「資金や資産の循環へのニーズ」が高まります。
- ◆ 当グループは、その循環を「安心」して進めることができる、そういったサービスを拡充し、また新たな商品も開発しています。
- ◆ 13ページをご覧ください。

## 広がる「信託」の役割（実績③：サステナビリティ、非財務領域のビジネス）

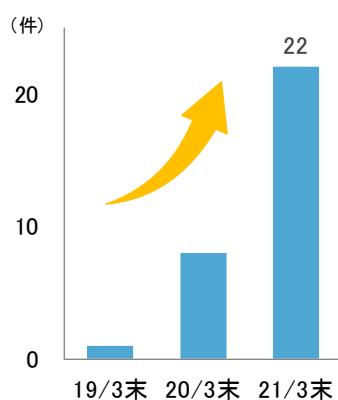
- ✓ 脱炭素に資する資金・資本の循環や、企業の非財務強化の取り組みをサポート

### グループ力を活用した循環への貢献

### 企業のサステナビリティ取り組み支援

#### 三井住友信託銀行

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(\*1)  
取扱件数(累計)

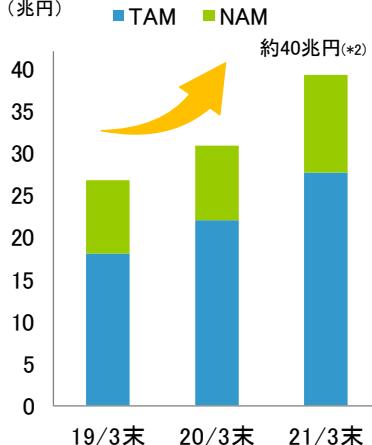


(\*1) ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF): 評価の枠組みを作り上げるとともに企業とエンゲージメントを通じて持続的に取り組み

(\*2) NAMについては20/12末残高

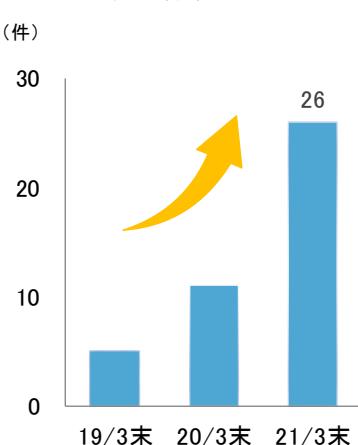
#### TAM、NAM

ESG運用資産残高  
(兆円)



#### 三井住友信託銀行

サステナビリティ経営支援コンサルティング(\*3)  
受注件数(累計)



(\*3) サステナビリティ経営支援コンサルティング:  
マテリアリティ特定・インパクトマネジメントを含む、  
経営強化、統合報告書等の情報開示、投資家との対話支援等

- ◆ 脱炭素をすすめる資金・資本の循環や、企業のサステナビリティへの取り組みも、当グループが得意とする領域です。
- ◆ ご覧の通り、実績が「着実に拡大」していることがお分かりいただけるかと思います。
- ◆ このチャンスを「どう成長につなげていくか」、それが重要です。
- ◆ 14ページをご覧ください。

## 重点取り組み事項

### ① 業務品質の向上・高度化 (P.16～ご参照)

信託銀行グループの強さの源泉、お客さまからの「信任」の基礎を再強化

### ② 信託銀行グループらしいビジネスの加速 (P.20～ご参照)

個人のライフステージ・世代間や、資本市場の「循環」への貢献を通じた持続的成長

### ③ 政策保有株式の削減 (「財務資本政策」P.46～ご参照)

資本市場の循環に貢献するとともに、当グループの資本効率性を向上

- ◆ 重点取り組み事項として「3点」掲げました。  
いずれも、「信託銀行グループらしさ」を強化することに繋がります。
- ◆ 1点目は、「業務品質の向上・高度化」です。  
昨年、議決権行使書未集計など、お客さまや社会からの期待や信頼を損なう事態がありました。  
信託銀行グループは、契約の概念を超えた「信任」を、お客さま、社会から頂いており、それこそが「信託銀行グループの強さの源泉である」と思っています。私は、昨年度の不祥事案を「非常に重く」受け止めており、まず「信任」の基礎を再強化することを1番に掲げています。
- ◆ 2点目は、「当グループらしいビジネスの加速」です。  
「循環」をキーワードとした、「社会課題解決と当グループの持続的成長」に向けた施策です。
- ◆ 3点目は「政策保有株式の削減」です。  
後段の財務資本政策でご説明しますが、当グループが標榜する「キャピタルライトなビジネスモデル推進」の大きなポイントであります。
- ◆ 17ページをご覧ください。

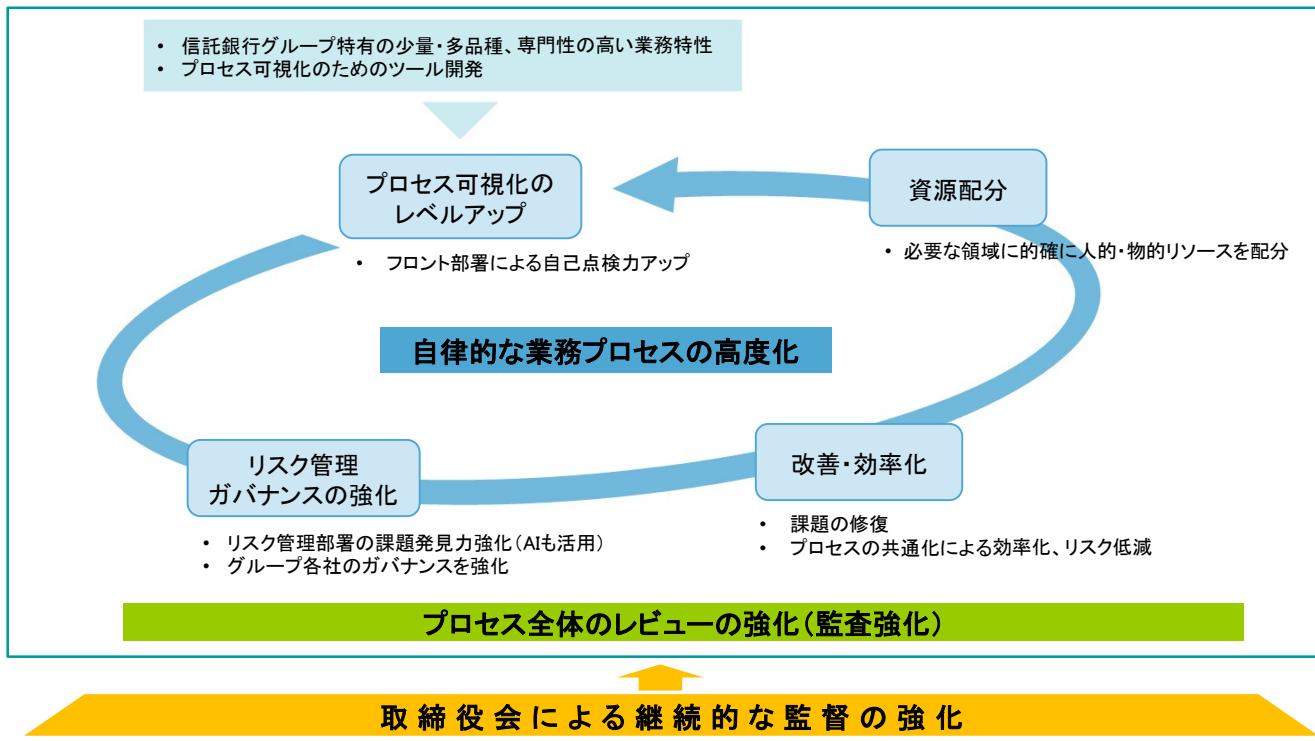
### 3. 重点取り組み事項

## ① 業務品質の向上・高度化

信託銀行グループの強さの源泉、お客さまからの「信任」の基礎を再強化

## 業務品質向上・高度化への取り組み①(全体像)

- ✓ お客様の「信任」に応える業務品質高度化に向け業務プロセスの自律的な改善の取り組み強化

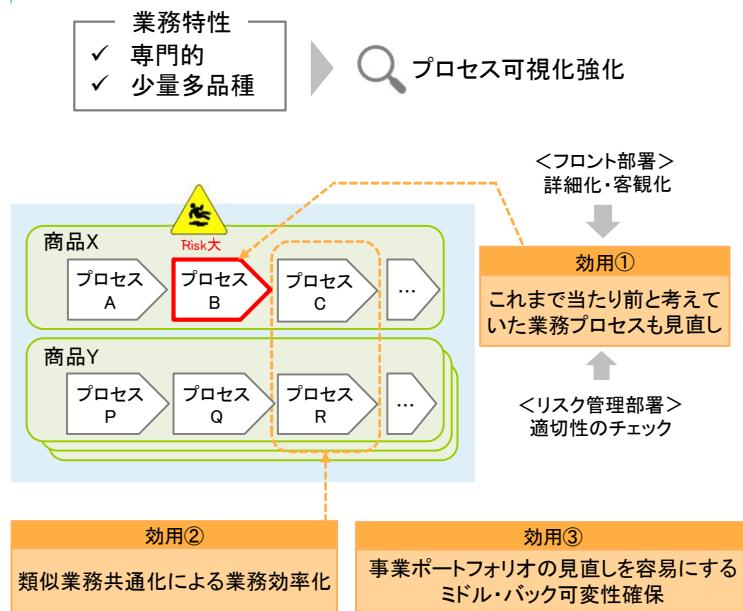


- ◆ 当グループは、信託関連の業務を通じて、直接、間接的に多くのお客さまにサービスを提供しています。
- ◆ 例えば、公募投信だけでも「約43兆円」を受託、DB、DC併せたお客様の数は、「のべ約550万人」に上ります。このことは、当グループが社会インフラであることを示しています。
- ◆ 加えて、「信託」を担うものとして、より高いレベルの業務品質が求められる、私は、そう考えています。そのことを踏まえ、業務品質の向上・高度化に向けて、現状の課題発見と改善だけでなく、「継続的なリスク管理と自律的な改善」が行われるように、仕組みを強化します。
- ◆ 18ページをご覧ください。

## 業務品質向上・高度化への取り組み②(可視化強化と態勢整備)

- ✓ 可視化強化による課題発見力と今後の戦略対応力を強化。品質高度化に向けた管理態勢も強化

### プロセス可視化の強化による効用



### 管理態勢の強化

(取り組みの事例)

- ① オペレーションリスク管理をプロセス管理部署へ



リスクや問題への対応だけでなく、効率化、全体のプロセス最適化推進

- ② お客様の期待値とのギャップの継続的な認識



プロセスの改善 業績評価KPIへ反映

お客さま満足度の向上へ

- ◆ 具体的には、「プロセスの可視化」、これを従来以上に強化してまいります。それによって、フロント部署はこれまでの「当たり前」をゼロベースで見直し、リスク管理部署は「プロセスの課題発見力」の強化を図ることができます。
- ◆ ただ「可視化」をすすめる意義はそれだけではありません。別の効用もあるのです。
- ◆ 1つは、徹底的な可視化により、「異なる業務ラインにおける類似プロセスの共通化」を進め、更なる効率化がはかれること。
- ◆ そして、もう1つは、プロセスを細部まで把握することで、「事業ポートフォリオの見直し」に際し、「ミドル・バックも柔軟に対応」できるようになることです。
- ◆ すなわち、「改善」だけにとどまらず、「効率性」、「収益性」、そして「変化に対する柔軟性」の強化にも繋がると、考えています。
- ◆ 19ページをご覧ください。

## 業務品質向上・高度化への取り組み③(証券代行事業における議決権行使集計)

### ✓ 業務プロセスの見直しとともに、議決権行使電子化を促進

#### 不適切な業務プロセスの是正

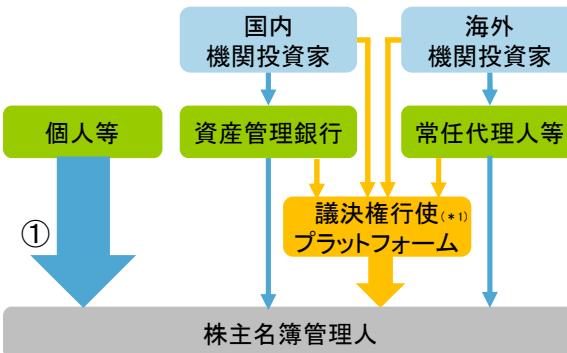
先付処理

21年以降

実際の受領日を  
基準に集計

外部弁護士による法的妥当性検証済み

#### 【参考】議決権行使の主な経路

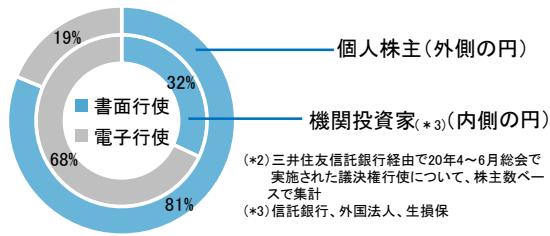


(\*1) ICJ社(株式会社東京証券取引所とBroadridge Financial Solutions, Inc.の合併会社)  
が運用する機関投資家向けサービス

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

#### 議決権行使電子化の促進への取り組み

個人株主の高い書面行使比率<sup>(\*)2</sup>(左図①)



<取引先企業への「個人株主電子行使促進」のサポート>

電子行使サービス導入コスト免除キャンペーン

個人株主に対する電子行使促進インセンティブのコンサルティング

【当社電子行使サービス採用率(3月総会先)】

20年 41%

21年 64%

【電子行使利用率(3月総会先)】

20年 15%

21年 26%

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 議決権行使集計については、まず、不適切なプロセスを是正しました。そして、重要な課題である「電子行使の促進」についても取り組んでいます。
- ◆ 具体的には、書面行使比率の高い、個人株主の電子行使が進むように、取引先企業の皆様に、「スマートフォンを使った行使サービス」を採用頂けるよう、インセンティブを盛り込んだ施策を進めています。
- ◆ 「取り組みの効果」は早速、現れています。この3月に株主総会を実施した取引先において、電子行使採用率は「41%から64%」に上昇。実際の電子行使率も、個人株主の利用促進により、「15%から26%」に上昇しました。
- ◆ 20ページをご覧ください。

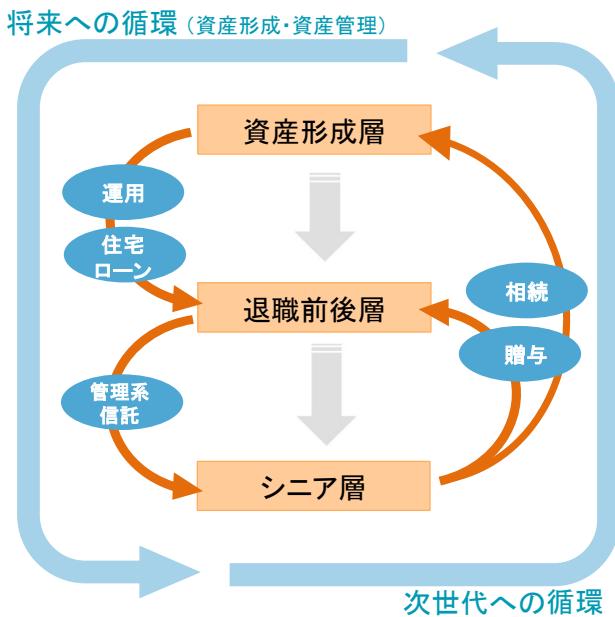
## ② 信託銀行グループらしい ビジネスの加速

個人のライフステージ・世代間や、資本市場の「循環」への貢献を通じた持続的成長

- ◆ 続いて、「信託銀行グループらしいビジネスの加速」についてお話しします。
- ◆ キーワードは「循環」です。
- ◆ 21ページをご覧ください。

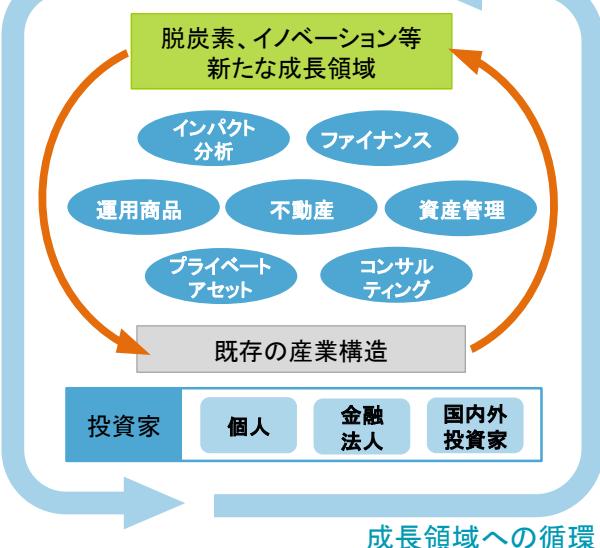
## 「循環」をキーワードとした社会への付加価値提供と当グループの持続的成長

### 個人のライフステージ・世代間の循環



### 資金・資産・資本の循環

#### 既存領域への循環



**好循環の構築への貢献により、当グループも持続的な成長へ**

…当グループの提供する価値

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

21

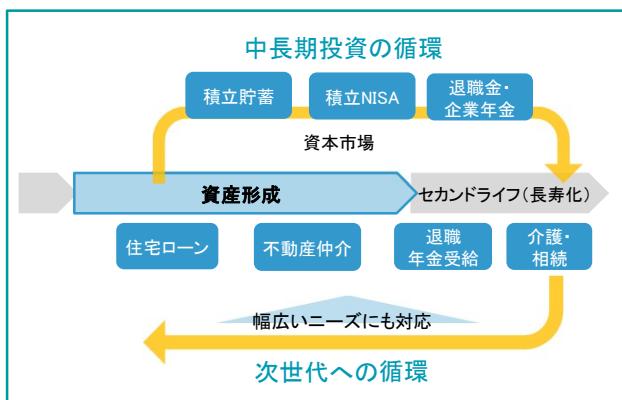
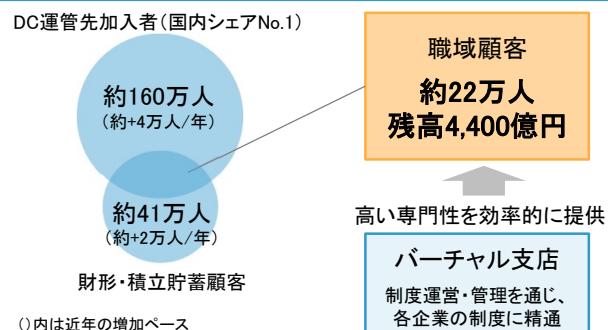
三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 当グループの機能をフルに活かすことで、「様々な好循環に貢献」することができます。
- ◆ 個人においては「ライフステージや世代間の循環」、法人顧客、資本市場においては、「資金・資産・資本の循環」を加速させます。その循環により、老後や次世代、また脱炭素といった成長領域など、「必要なところ」に資金などが運ばれ、それが社会課題の解決へつながります。
- ◆ 当グループは、アセットマネジメント、カストディ、年金、証券代行など、様々な形で資本市場の循環に関わっています。
- ◆ 好循環の構築に積極的に貢献していくこと、それ自体が「当グループの持続的な成長」に繋がっていくと考えています。
- ◆ 22ページをご覧ください。

## 個人ビジネス：資産形成層（職域ビジネス①）

✓ 法人との取引をベースにした職域ビジネスの拡充。バーチャル支店による効率的・効果的マーケティング

### 優良顧客基盤に専担組織を設置し付加価値を提供



### 顧客の課題解決を当グループの成長に繋げるためのさまざまな取り組み

バーチャル支店により、店舗では困難だった効率的・中長期的なフォローが可能

セミナー拡充  
(頻度・コンテンツ)

顧客の関心や勤務先の  
制度に合わせた  
ソリューション提供

継続的なサポート  
個別オンライン相談  
営業店との連携

各種インフラの強化

WEB機能拡充による顧客利便性向上、顧客管理ツール強化、人員増強

不動産仲介や住宅ローン等  
各種取引への発展

セカンドライフにおける  
取引関係への発展

事業主への付加価値提供  
や新たな課題発見・解決

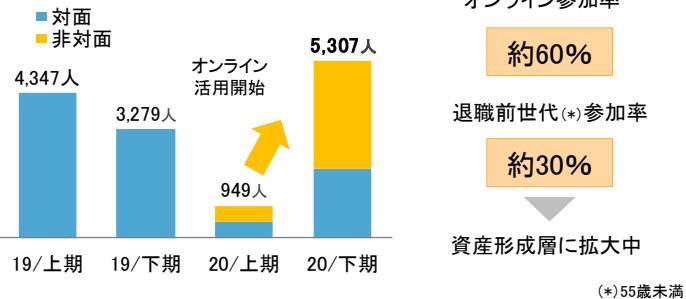
- ◆ 個人ビジネスにおいては、「資産形成層、職域ビジネス」がひとつのポイントです。資産形成層の資金は中長期の投資に回るほか、いずれは次世代への循環につながります。
- ◆ 当グループは、取引先企業の従業員のDC顧客160万人など、優良な顧客基盤に恵まれています。職域ビジネスではこうしたお客さまへのサービス充実を図っているのですが、実は、コロナ禍で、「可能性が大きく広がりました」。
- ◆ ポイントは、「職域顧客の専用組織」として設けたバーチャル支店によって、「マーケティングの効率が格段に高まったこと」、そして取引先企業とその従業員の属性に応じたソリューションを「効果的に提供できるようになったこと」です。
- ◆ 少し詳しくお話ししますので、23ページをご覧ください。

## 個人ビジネス：資産形成層（職域ビジネス②）

### オンラインセミナーの拡充

20/下期は、コロナウイルス感染症拡大前を上回る参加者数へ拡大

【セミナー参加者の推移】



### ニーズに合わせた個別性の高いテーマ設定

関心の高い参加者が集まり、相談への発展機会が増加

直近開催事例におけるセミナー参加者の反応率

テーマ設定	アンケート回答あり	相談意向あり
ライフプラン全般 (従来の一般的なテーマ設定)	74%	12%
不動産購入と住宅ローンに フォーカス	82%	24%

～個別ニーズに応えるセミナー実施例～



A社(年金取引先)

シニア層従業員の社宅利用率が高く、  
退職・転籍時には退去が必要となる

退職後の住まい探しの  
サポートもしてあげたい  
A社人事部

日々のリレーションにより人事部のニーズを把握



三井住友トラスト不動産と連携した  
シニア層向けセミナーを開催

個別性の高い  
テーマ設定

- ・社宅沿線の不動産情報
- ・住宅ローン情報

(A社従業員)  
住まいや老後資金に  
関する悩みの解決

(A社)  
従業員との  
エンゲージメント向上

Win-Win-Win

(当社)不動産取引等への発展

三井住友トラスト・ホールディングス

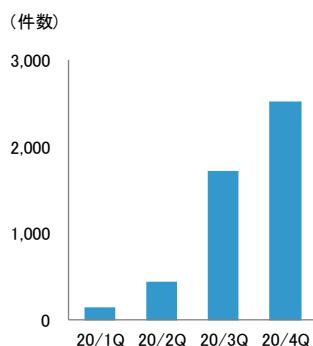
- ◆ まず、オンラインの活用により、「セミナーの参加者」が大きく増えました。
- ◆ また、個別性の高いテーマを扱うことが非常に効果的であることも確認できました。
- ◆ 具体例を右側に示しています。シニア層の社宅利用率の高い企業に、社宅のある沿線の不動産情報や住宅ローンのセミナーを開催したところ、非常に高い関心を頂きました。福利厚生を強化する取引先企業、その従業員の皆さま、そして当グループ、それぞれに「Win-win-win」の取り組みです。また、不動産という強力な機能を持つ当グループならではのアプローチと言えます。
- ◆ 1ページ飛ばして、25ページをご覧ください。

## 個人: チャネル戦略

### ✓ アフター・コロナを見据え、オンライン強化を着実に推進

#### コンサルティングの強みを活かし、オンライン強化

新たに始めたシステムによるオンライン相談



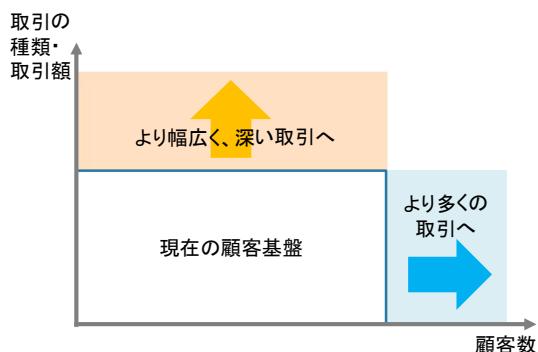
21年度上期中には、「オンライン相談センター」開設

#### オンラインを活用した取引の深化・拡大

コロナ禍で来店・往訪件数は減少するもオンラインの活用もあり「プレ・ベストパートナー(\*)」のお客さま数は増加

約+4%増加  
(20/3末比)

うち資産形成層  
約+29%増加



(\*) お客様から見た当社の位置づけ。信託銀行グループとしての付加価値を  
ご提供することで、長期・継続的に当社を選択(「取引の種類」や「取引の深さ」)  
頂いているお客さま

## 個人ビジネス: プライベートバンキング(PB)

- ✓ 投資や次世代への資産・ビジネスの循環ニーズにUBSの専門性を融合したサービスを提供

### 企業オーナーの運用のニーズを踏まえ、取引強化

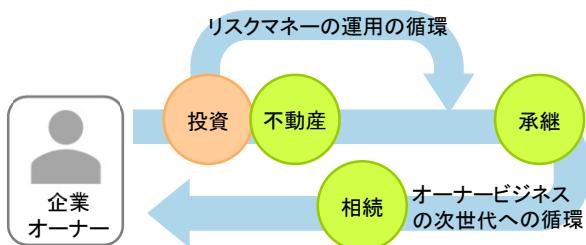
当社のPBのお客さまプロファイル



企業オーナーとの取引  
を積極的に拡大の方向

### UBSとの協業

両グループの高い専門性を融合した  
高品質のサービスを提供



20年1月

マーケティング合弁会社営業開始

UBS | SuMi TRUST

(UBS SuMi TRUSTウェルス・アドバイザリー株式会社)

新型コロナウイルスの影響により、  
収益計画に遅れも、一定の手応え

21年度  
秋目処

証券会社設立予定

UBS証券のウェルス・マネジメント機能を分割

三井住友トラスト・ホールディングス

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

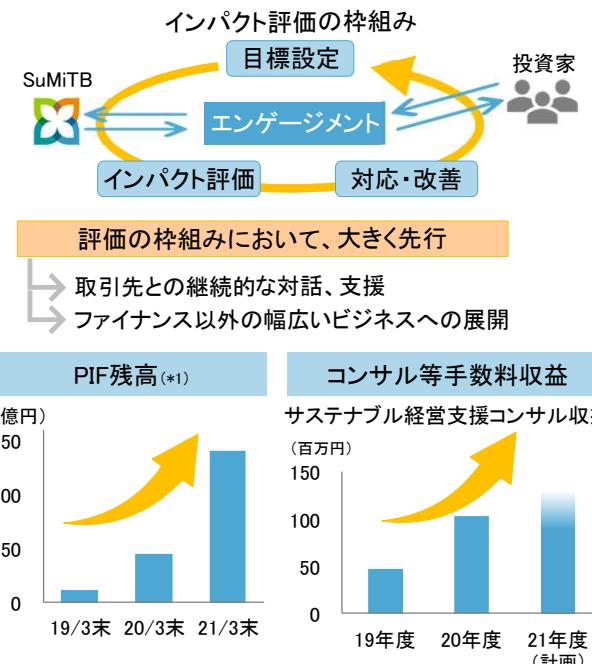
25

- ◆ プライベートバンキングも「循環」がキーワードとなります。
- ◆ 注力している企業オーナーとの取引では、「潤沢なリスクマネーの運用」や、「ビジネスの次世代への承継」が、お客様のニーズだからです。
- ◆ UBSとの協働は、双方の専門性の高い機能を融合し、「企業オーナーのニーズが高いサービス」を提供できることがポイントです。
- ◆ なお、ウェルスマネジメント専門の証券会社の共同設立は予定通り進めています。  
ただ、残念ながら、新型コロナウイルスの影響により、収益効果の発現は1~2年ほど遅れる恐れがあります。
- ◆ 26ページをご覧ください。

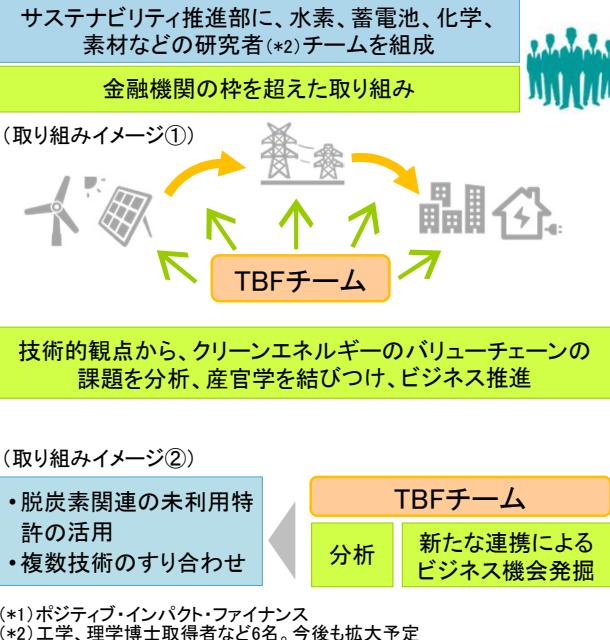
## 法人ビジネス：脱炭素、サステナビリティなど「社会的なインパクト」創出ビジネス

- ✓ 先行する「インパクト分析」、テクノロジー・ベースト・ファイナンスなどの新たな取り組みにより、脱炭素など社会が必要とする領域への資金循環をサポート

### 「インパクト分析」を強化



### テクノロジー・ベースト・ファイナンス(TBF)への取り組み



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

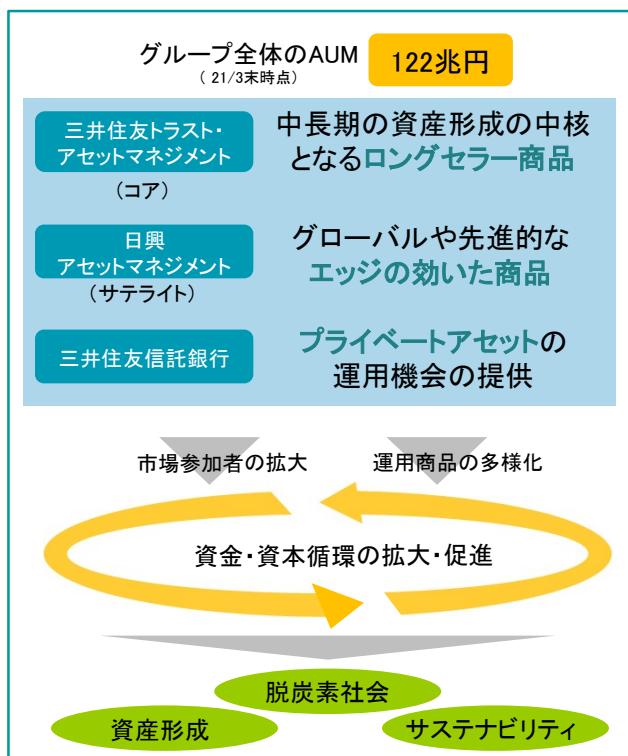
26

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 法人ビジネスにおいては、「社会的インパクト」の分析を通じて、脱炭素など、「社会課題の解決が求められる領域」への資金の循環をサポートしており、この領域では「他社に大きく先行」しています。
- ◆ また新たに、「テクノロジー・ベースト・ファイナンス」という、取り組みも始めています。
- ◆ 金融とは全く分野の異なる、水素、蓄電池などの研究者を採用したチームを「新たに」作りました。このチームは、クリーンエネルギーのサプライチェーンの課題や、技術革新の中でのボトルネックを見つけることで、「脱炭素の実現や加速化」をはかります。まだ始めたばかりですが、取引先企業から「非常に高い関心」を頂いています。
- ◆ 27ページをご覧ください。

## 運用ビジネス①(グループ各社の強みと、三井住友トラスト・アセットマネジメントの戦略)

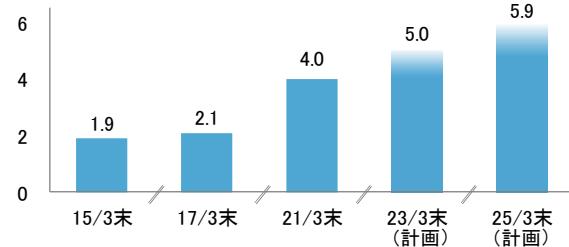
### ✓ グループ各社の強みを活かし、資本市場における資金・資本の循環を拡大・促進



### 三井住友トラスト・アセットマネジメント(コア)

【ロングセラーファンド(\*)の純資産残高の推移】

(兆円)



【公募投信販社数の推移】



販売チャネルの強化・拡大が着実に進展

ロングセラーファンドのさらなる拡大へ

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

27

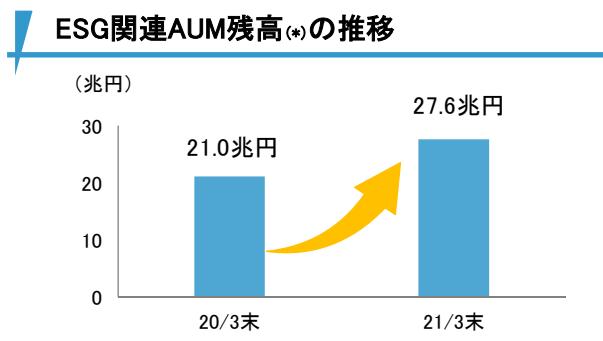
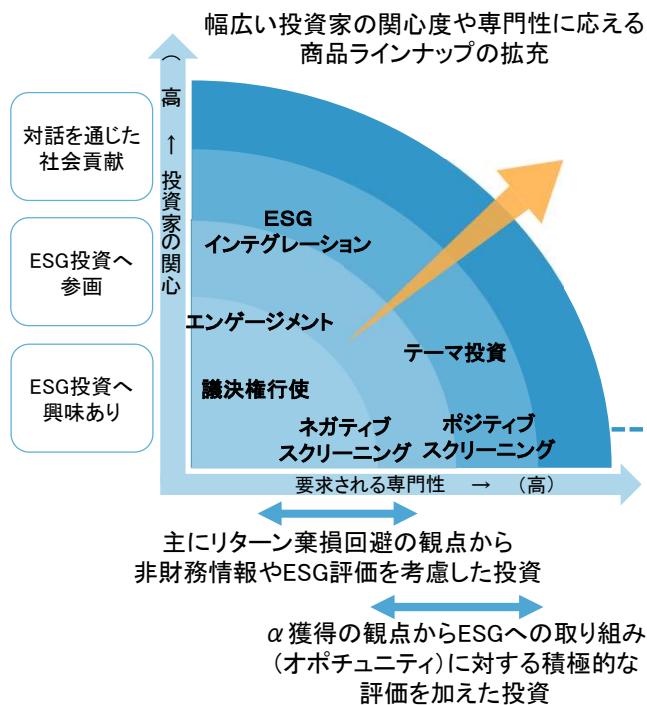
(\*) コア運用を想定し提供する公募投信で5年超を経過するファンド

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 運用ビジネスでは、グループ内の3つのエンティティが特長を生かしつつ、「資金・資本の循環」に貢献しています。
- ◆ 三井住友トラスト・アセットマネジメントは、中長期の資産形成の中核となる「ロングセラーアイテムの運用」を拡大するとともに、ESG領域も強化しています。
- ◆ 1ページ飛ばして、29ページをご覧ください。

## 運用ビジネス②(三井住友トラスト・アセットマネジメントにおけるESG領域強化)

- ✓ インパクト投資型商品を始めとする幅広い商品提供を通じ、国内ESG投資市場の育成・拡大を牽引する



**インパクト投資** 19年10月「日本株式インパクト投資ファンド」、  
21年1月「世界株式インパクト投資ファンド」を設定

**特に高い専門性が求められる領域**

- ・社会的リターンに関する適切なKPIの設定と計測
- ・KPI向上に向けた企業とのエンゲージメント
- ・経済的リターンとの両立

最先端分野のノウハウ獲得・蓄積は、  
ESG関連商品全体の品質向上にも寄与

## 運用ビジネス③(日興アセットマネジメントのグローバルな展開)

- ✓ グローバルネットワークの強みを活かした商品、ビジネス展開

### 日興アセットマネジメント(サテライト)

海外の運用会社との提携・出資により  
先進的商品を展開

#### 出資先の例

融通基金管理有限公司

中国投資  
(債券中心)

過去1年 AUM拡大 2,344億元→2,713億元 (+15%)

ARK INVEST

イノベーション、ゲノム、  
モビリティ等

国内実績とグローバルな運用・営業体制を活かし、  
ETFビジネスを国内外で展開

#### 取組事例

China Bond (ETF)

シンガポール上場

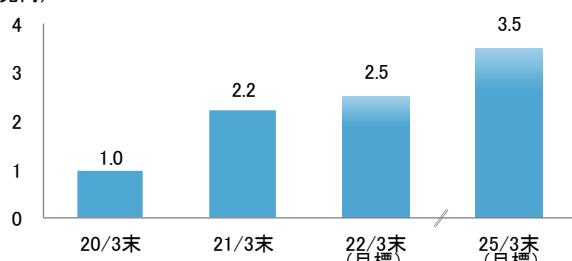
(20/11月)

シンガポール株・債券  
(ETF)

日本国内販売

#### 【先進的商品(\*1)の残高および目標】

(兆円)

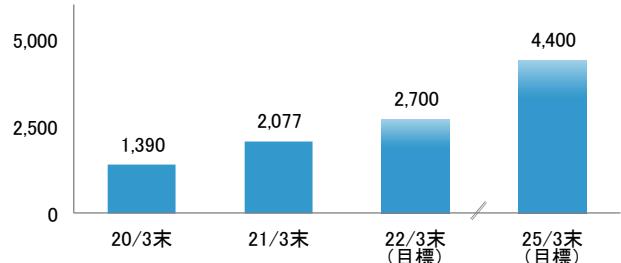


(\*1) 日興アセットマネジメントが、商品コンセプトや商品設計に先進性を有すると考えるファンド  
(例: デジタル・トランスポーテーション株式ファンド、グローバル3倍3分法ファンド等)

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

#### 【海外市場(\*2)での上場ETFの残高および目標】

(百万米ドル)



(\*2) 主にシンガポール市場や香港市場を想定

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 日興アセットマネジメントは、「グローバルネットワークを活かした商品、ビジネス展開」が強みです。
- ◆ 海外の投資先との提携による先進的商品の展開や、国内外でのETFビジネスの展開などを行っています。
- ◆ 30ページをご覧ください。

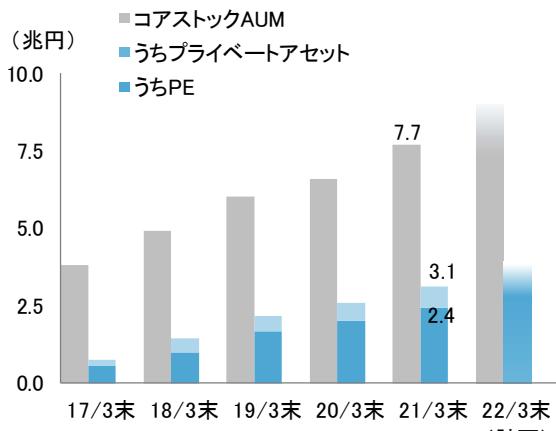
## 運用ビジネス④(プライベートアセット)

### ✓ 多様なプライベートアセットの運用機会を提供

#### 三井住友信託銀行(サテライト)

プライベートエクイティ(PE)など  
プライベートアセットのAUMが着実に拡大

【コアストックAUM<sup>(\*)1</sup>／プライベートアセットAUM/PE AUM】



(\*)1 私募投信、合同金信、プライベートアセット等、主にストック収益を生むAUM  
うちプライベートアセットはプライベートエクイティ・デット、不動産、インフラ等  
(\*)2 スポンサーは、伊藤忠エネクス50.1%、SuMITBおよびマーキュリアインベストメント22.5%、  
マイオーラ・アセットマネジメント4.9%  
(\*)3 一部21年度を予定

再生可能エネルギープロジェクトの投資機会提供

国内再生可能エネルギーへの投資機会提供

ブラウン・エネルギー・ファンド  
(18年4月組成)

「稼働済」の国内太陽光発電事業へ  
投資する私募ファンド組成  
(21/3末ファンド総額115億円)

エネクスインフラ投資法人  
(19年2月上場)

再生可能エネルギーに投資する国内最大  
の上場インフラファンド<sup>(\*)2</sup>の運営会社に  
22.5%出資 (21/3末時価総額329億円)

海外の分散インフラへの投資機会提供へ

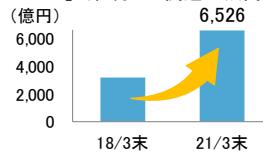
海外インフラファンドへ投資する私募ファンドを設定  
道路、鉄道、送電網等  
社会インフラファンド

風力・太陽光発電等  
再生可能エネルギー・ファンド

小口化・汎用化による投資家基盤拡大に着手

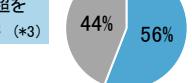
地銀・一般法人への販売開始

再生可能エネルギー関連プロジェクトファイナンスの投資家展開  
【当社再エネ関連PF残高】



【当社再エネ関連PFのアレンジ状況(20年度)】

昨年度アレンジ総額  
約3,500億円の50%超を  
投資家向け販売 (\*3)



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

30

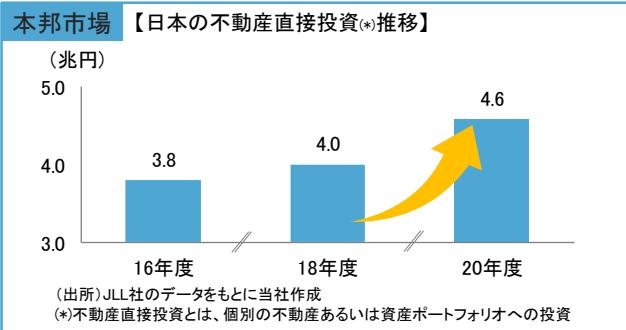
三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 資本の好循環の構築への貢献という意味で、プライベートアセットの運用機会提供は重要なテーマです。金融機関などによる、当グループをゲートキーパーとした投資は「3兆円」を超えています。
- ◆ また、再生エネルギーのプロジェクトファイナンスなどの「アセットの多様化」や、プライベートアセットの「小口化・汎用化」といった取り組みも進めているところです。
- ◆ 32ページをご覧ください。

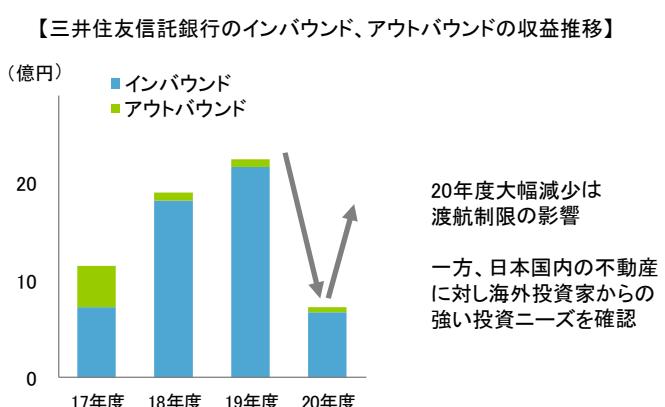
## 運用ビジネス⑤(不動産投資)

- ✓ 20年度インバウンド仲介実績は渡航制限の影響で大幅減も、コロナ終息後にV字回復の期待

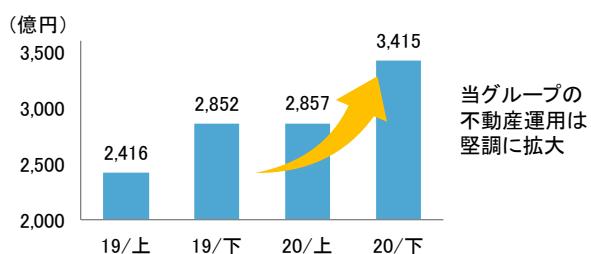
### 更なる拡大が期待される不動産投資



### コロナ後のインバウンド不動産投資ニーズは拡大



### 【三井住友トラスト不動産投資顧問の運用実績】



## 不動産ビジネス①(仲介)

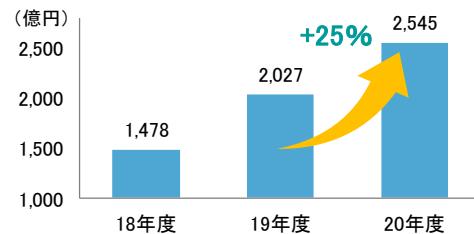
- ✓ 不動産仲介機能を通じて資金・資産の循環や、企業の保有資産の最適化に貢献

### 不動産仲介による「循環」「資産の最適化」促進

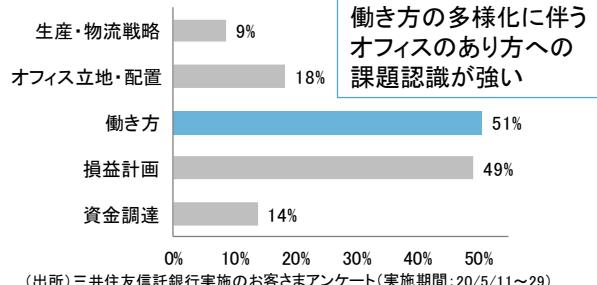


### コロナ禍で事業法人の不動産戦略が変化

【事業法人の売却に伴う売買金額】



【コロナ影響を踏まえた企業の課題認識】



(出所)三井住友信託銀行実施のお客さまアンケート(実施期間:20/5/11~29)

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

32

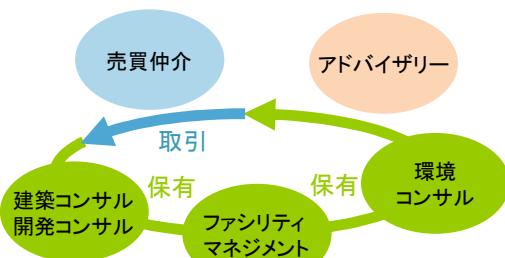
三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 不動産仲介を通じて、「資金・資産の循環」や「企業の保有資産の最適化」に貢献しています。コロナ禍をきっかけに、保有資産の最適化が進み、当グループのビジネスにつながっています。
- ◆ 足元、左下グラフの通り、昨年同時期に比べて「高精度の材料が1.6倍の水準に積みあがる」など、21年度以降も順調なビジネスが期待できると見ています。
- ◆ 不動産仲介は昨年度の不動産関連収益の「約85%」を占め、今年度以降も順調な見通しですが、私たちは、不動産そのものの循環の中で、むしろ「売買以外の保有期間中のビジネス」を強化しています。
- ◆ 33ページをご覧ください。

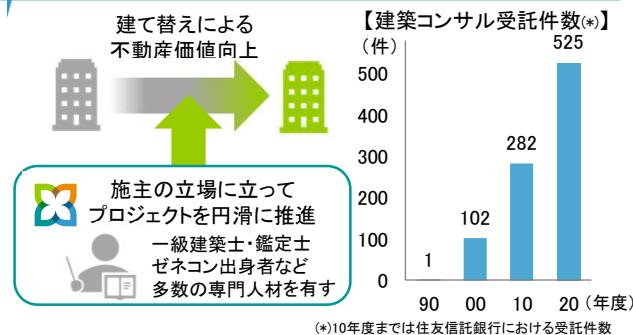
## 不動産ビジネス②(保有不動産に対するサービス)

### ✓ 不動産のバリューチェーンの大宗の期間を占める「保有」期間中のサービスも強化

#### 不動産のバリューチェーン



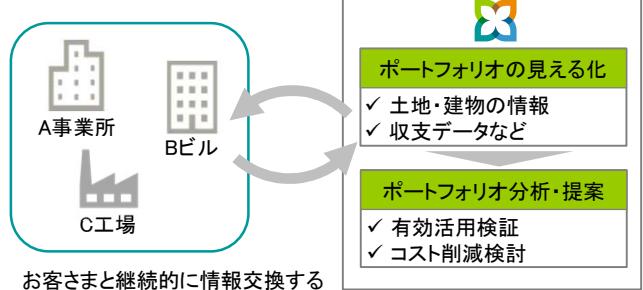
#### 建築コンサルティング業務



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

#### ファシリティ・マネジメント(FM)業務

企業が保有する不動産ポートフォリオのマネジメントを代行  
ポートフォリオ入替時にも中立的な立場で最適なアドバイス



お客様と継続的に情報交換することでいち早くニーズの変化も感知



- ✓ 適切な管理体制の提供
- ✓ 物件入替サポートも

企業の保有不動産の管理をアウトソースするニーズは今後も拡大見込み

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 例えば「ファシリティ・マネジメント」という、企業の保有する不動産ポートフォリオの管理・分析サービスがあります。
- ◆ 保有不動産をポートフォリオで管理できている企業は意外に少ないのが現状です。そこで「ポートの見える化」をし、活動状況や遊休地の有無などを分析することで、最適なポートの提案を行っており、これは仲介ビジネスにもつながります。
- ◆ 34ページをご覧ください。

## 不動産ビジネス③(環境負荷低減への企業の取り組みをサポート)

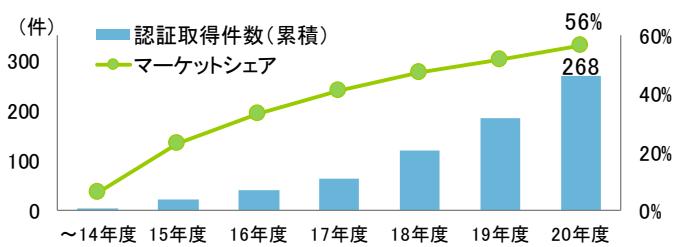
- ✓ 不動産環境性能の認証・評価で業界をリード、更に今後は受託不動産の環境対策サポートへ挑戦

### 不動産の環境性能認証申請支援

用途の異なるさまざまなCASBEE評価認証申請をサポート



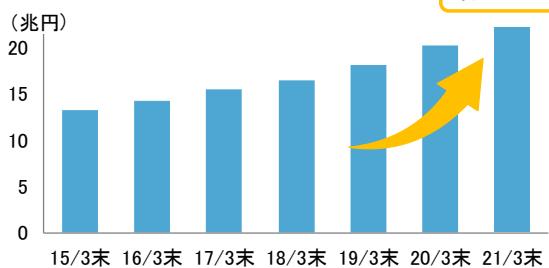
【CASBEE不動産認証取得件数(累積)とマーケットシェア】



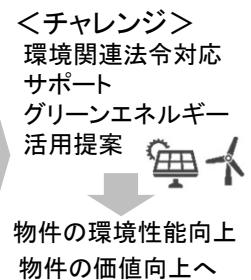
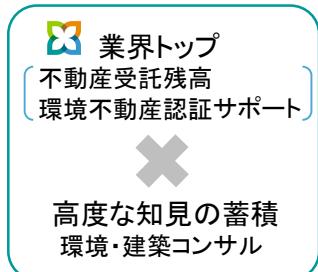
Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

### 不動産受託残高は業界トップ、更に増加へ

受託残高(21/3末) 約22兆円



### 受託不動産への環境対策サポートの可能性



物件の環境性能向上  
物件の価値向上へ

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ 日本のCO<sub>2</sub>排出量の約3割が不動産からであることを勘案すると、「脱炭素化」は不動産ビジネスにおける重要なテーマです。
- ◆ 当グループは既に環境不動産の認証申請支援において「累計56%のシェア」を誇ります。
- ◆ しかし、そこで満足せず、私が是非「チャレンジ」したいと思っています。
- ◆ それは、右側に示している、20兆円の不動産受託物件について、「脱炭素の取り組みのサポートを提供し、資産価値の保全・向上に貢献すること」です。
- ◆ 具体的なビジネスの検討はこれからです。しかし、従来、「コモディティ化している」と見られていた資産管理サービスに、「高付加価値、収益化の可能性」を見つけたいと、考えています。
- ◆ 35ページをご覧ください。

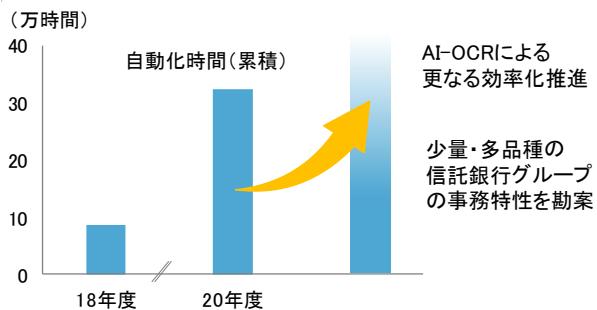
## デジタル戦略①

### ✓ 信託銀行グループとしてのビジネス特性に親和性の高いデジタル技術活用を推進

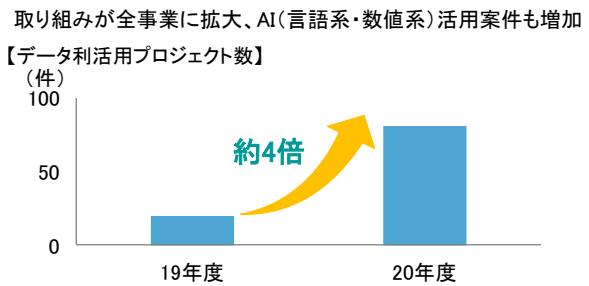
#### 戦略の方向性

- 1 コストの削減・効率化
- 2 AIなどを使った専門性の可能性拡張
- 3 「信託」らしいプラットフォーム、フレームワークの提供

#### RPA・AI-OCRを活用した業務効率化 1



#### AIなどを使った専門性の可能性拡張 2



#### データ利活用の事例

##### 【法人ビジネス領域】



言語系AI活用

見過ごされてきた不動産情報発掘  
20/12月本格稼働  
週次で不動産事業へ還元

##### 【個人ビジネス領域】

ライフステージ毎の顧客ニーズ把握高度化、マーケティング効率化

構造化データ  
(個人属性・取引データ等)

非構造化データ  
(コンタクト履歴等)

→ 構造化

分析結果



三井住友トラスト・ホールディングス

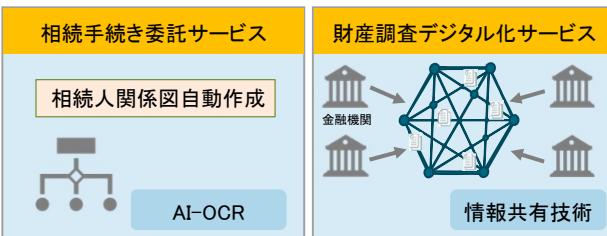
## デジタル戦略②

### 相続プラットフォームの取り組み 3

20年度

- ・金融機関との実証実験実施(参加14社)
- ・検討加速化へ向けプロジェクトチーム組成

デジタル活用による手続き迅速化で、お客様の負担軽減を実現



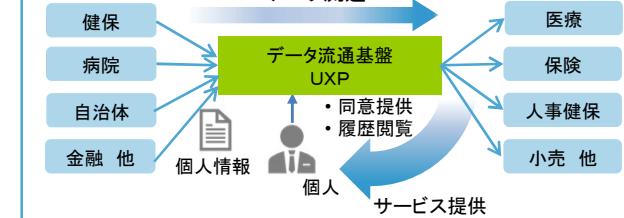
### 情報ビジネスの取り組み 3

医療、健康をテーマにしたビジネス化の検討

20年度

- ・生保、損保、自治体等の業界横断、健康医療テーマの実証実験に発展

個人の同意に基づき  
データ流通



21年度  
以降

- ・AI等システム開発に本格着手
- ・各金融機関と進捗に向けて議論

21年度  
以降

- ・実証実験を段階的に進め、参加企業の情報取得ニーズを深堀、22年度の本番サービス開始へ向け加速化

## 4. 脱炭素化の取り組み

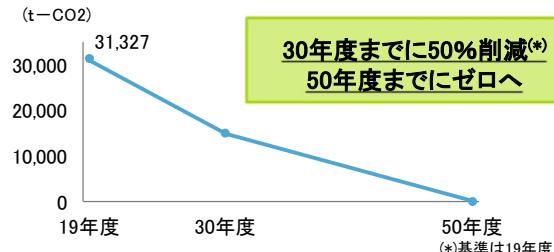
- ◆ ここまでで、重点取り組み事項の1点目と2点目についてお話ししました。3点目については、後ほど、「財務資本政策」のパートにて説明いたします。
- ◆ ここからは、脱炭素の取り組み、コスト構造改革などに少し触れたいと思います。
- ◆ 38ページをご覧ください。

## 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

- ✓ 企業市民の一員として、環境負荷の低減や社会の活力向上支援に積極的に取り組む

### 当社活動に伴うCO2排出量の削減

【三井住友信託銀行のCO2排出量の推移と将来目標】



#### 30年度目標達成のための取り組み

1. 業務効率化推進、高効率機器の導入  
⇒オフィスフロアの返却等による削減も
2. 再生可能エネルギーの普及による電力排出係数の低減への貢献
3. 再生可能エネルギーの導入



### TCFD提言に対する取り組みと深化

【気候変動シナリオリスクの分析】

#### 移行リスク

炭素関連資産での占有率が高い、「電力セクター」を分析

再生可能エネルギー 発電への投資スタイル	STEPSシナリオ <sup>(*)1</sup>	SDSシナリオ <sup>(*)2</sup>
投資を行わない	信用格付け <sup>(*)3</sup> は 2~3ノッチ悪化	信用格付けは 2~3ノッチ悪化
積極的に投資	信用格付けに 変化なし	信用格付けに 変化なし

(\*)1 今後の政策の移行や目標が反映されたシナリオで3°C目標に相当

(\*)2 パリ協定の2°C目標達成のために必要な施策を実施するシナリオ

(\*)3 社内で設定する信用格付け

#### 物理的リスク

貸出金総額の約1/3を占める「個人向けの住宅ローン」を分析

個人向け住宅ローンに関する  
風水害による信用コスト

2100年までに+70億円  
(2020年3月末比)

影響は  
限定的

#### 石炭火力発電への取り組み方針の見直し

新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則的に取り組みません

三井住友トラスト・ホールディングス

- ◆ まず、当グループ自身の脱炭素の取り組みです。
- ◆ CO2排出量は「2050年にゼロ」とすることを目標に、取り組みをすすめています。
- ◆ また、石炭火力については、既に、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは行わないことを明確にしています。
- ◆ 40ページをご覧ください。

## 5. コスト構造改革

## ビジネスの加速(コスト構造改革)

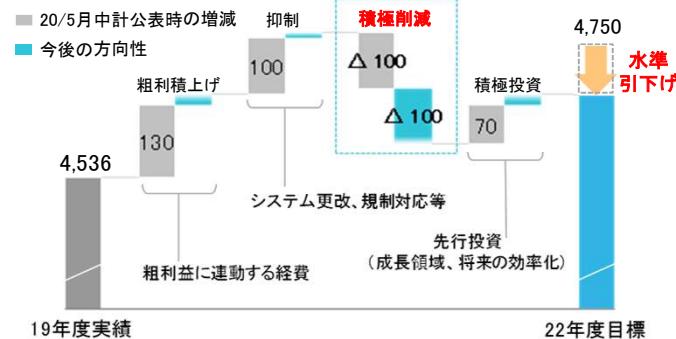
- ✓ 当初計画値を上回るレガシーコストの削減にメド。更なる削減に継続取り組み



### 中期経営計画における経費イメージ

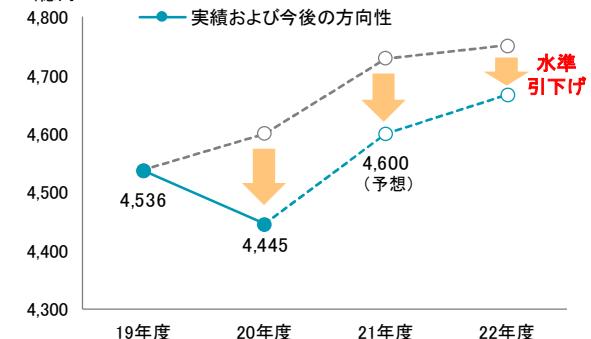
#### ① 増減内訳

(億円)



#### ② 年度別推移

(億円)



- ◆ コスト構造改革については、昨年11月に中計期間中のレガシーコスト削減を40億円上積みして「140億円」にすると申し上げました。
- ◆ 今回、システム償却の前倒しなどにより、「更に」60億円上積みし、「合計200億円」の削減にめどをつけることができました。
- ◆ 急ピッチで上積みを図るとともに、手を緩めることなく、更なる効率化施策を考えまいります。
- ◆ 43ページをご覧ください。

## (参考) 環境変化を捉えた追加的なコスト削減(まとめ)

20/11月公表の追加削減:▲40億円



今回の追加削減:▲60億円

	店舗スペース削減	固定資産の前倒し償却
個人TS 事業関連	コンサルティング 特化を図りつつ、 店舗の縮小・統合を検討  ▲15億円	個人TS事業における 固定資産を前倒し償却し 将来の償却負担を軽減  ▲40億円
働き方の 変化	オフィスフロア返却  在宅勤務比率の恒常的な維持 (拠点オフィス勤務者の1/3)  ▲10億円	年金制度見直し  定年延長に伴う 年金支給開始時期の 後ろ倒し  ▲15億円
オンライン 活用	オンライン活用による営業  移動を伴う営業活動等による コストを恒常に削減  ▲15億円  交通費等▲20億円 通信費等+5億円	オンライン活用の拡大  オンライン活動の拡大 追加削減余地の探求  ▲5億円

## 6. 2021年度業績予想

## 2021年度業績予想

- ✓ 実質業務純益は、手数料ビジネスの緩やかな回復を想定、20年度での一過性業績押上げ要因除きとの比較では、概ね横這いとなる2,800億円の予想
- ✓ 与信関係費用増加の一方、株式等関係損益の損失解消等により、親会社株主純利益は増益の1,550億円の予想
- ✓ 株主還元方針(※)に基づき、21年度の1株当たり配当は20年度比10円増加の160円、連結配当性向38.7%

	(億円)	20年度 実績	21年度 予想			20年度比
			上期 予想	下期 予想	予想	
1 実質業務純益	2,947	1,300	1,500	2,800	△ 147	(1)
2 (三井住友信託銀行)	(2,065)	(950)	(1,000)	(1,950)	(△ 115)	
3 実質業務粗利益	7,392	3,600	3,800	7,400	7	
4 三井住友信託銀行	4,519	2,150	2,250	4,400	△ 119	
5 その他グループ会社等	2,873	1,450	1,550	3,000	126	
6 総経費	△ 4,445	△ 2,300	△ 2,300	△ 4,600	△ 154	
7 三井住友信託銀行	△ 2,454	△ 1,200	△ 1,250	△ 2,450	4	
8 その他グループ会社等	△ 1,991	△ 1,100	△ 1,050	△ 2,150	△ 158	
9 与信関係費用	△ 78	△ 100	△ 100	△ 200	△ 121	(2)
10 株式等関係損益	△ 435	0	0	0	435	(3)
11 その他臨時損益	△ 602	△ 130	△ 220	△ 350	252	(4)
12 経常利益	1,831	1,070	1,180	2,250	418	
13 うち三井住友信託銀行	1,140	800	800	1,600	459	
14 親会社株主純利益	1,421	750	800	1,550	128	
15 うち三井住友信託銀行	959	550	600	1,150	190	
16 1株当たり配当金(普通株式)	150円	80円	80円	160円	+10円	
17 連結配当性向	39.5%	---	---	38.7%	△0.8%	

(※)株主還元方針

- ✓ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ✓ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

### 【想定】

- (1) 実質業務純益: 20年度比△147億円
  - ・三井住友信託銀行の粗利減益が主因 (詳細はP.45参照)
  - ・その他グループ会社等の粗利、経費はネットで僅かに減益
- (2) 与信関係費用: 21年度予想△200億円
  - ・21/3末時点の特例引当金約180億円と合わせれば、実質的には約△380億円の構え
- (3) 株式等関係損益: 21年度予想0億円
  - ・政策保有株式売却に伴う実現益は、ヘッジ取引の評価損益改善に活用する方針で、損益ネットゼロの想定
- (4) その他臨時損益: 21年度予想△350億円
  - ・20年度比改善は数理差異償却等が主因

- ◆ 21年度の業績予想について、お話しします。
- ◆ 実質業務純益については、「中計で想定した水準」であると見ています。一方、冒頭に申し上げました通り、政策保有株式の売却益はすべて、「ヘッジ取引の評価損益に充てる」方向です。結果、純利益は「1550億円」と、前年比で約130億円の利益回復にとどまる予想としています。
- ◆ 次に、重点取り組み事項の3点目として掲げております、財務資本政策についてご説明します。
- ◆ 信託銀行グループらしいキャピタルライトなビジネスモデルの追求のため、「RWA(リスク・アセット)の削減」をはかります。
- ◆ 48ページまでお進み下さい。

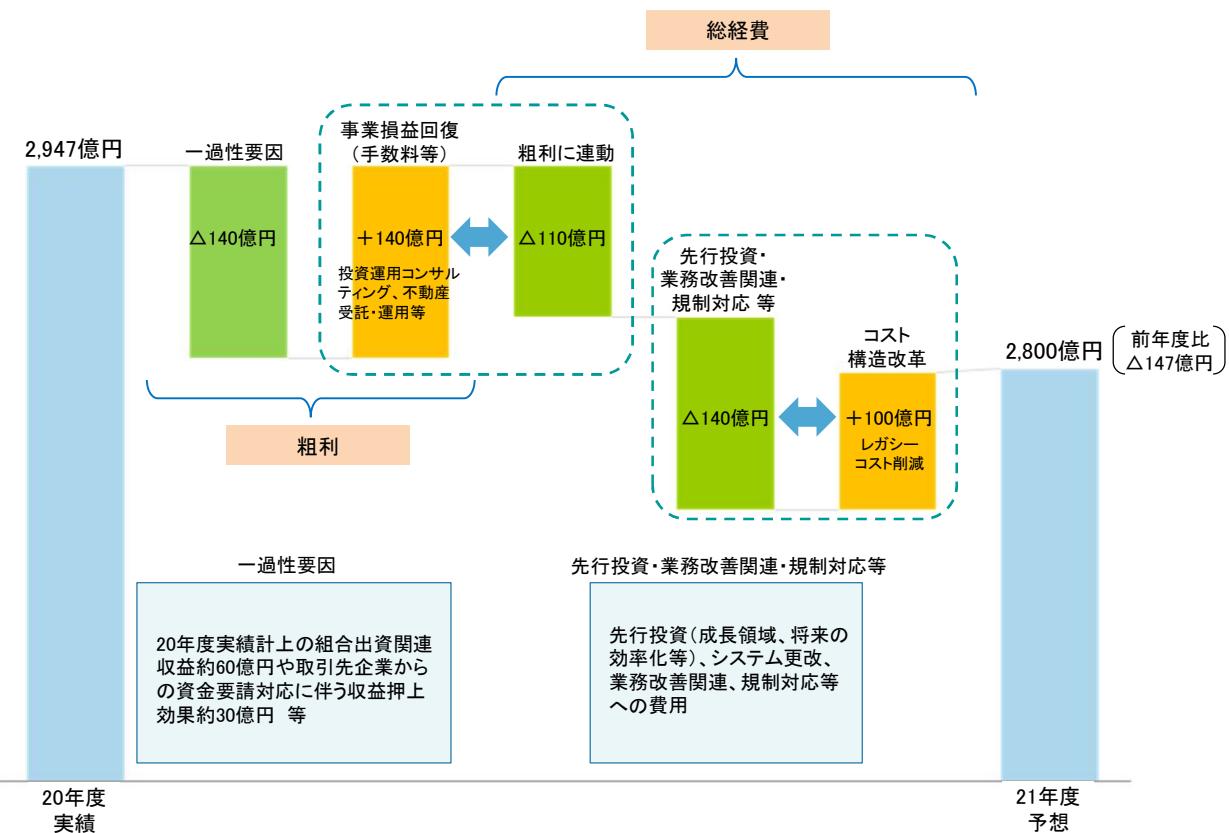
## (参考)セグメント別内訳

(億円)	20年度 実績	上期 予想	下期 予想	21年度 予想	増減
1 実質業務純益	2,947	1,300	1,500	2,800	△ 147
2 個人トータルソリューション	155	90	80	170	14
3 三井住友信託銀行	△ 12	10	10	20	32
4 その他グループ会社	167	80	70	150	△ 17
5 法人 (*1)	1,321	500	650	1,150	△ 171
6 三井住友信託銀行	1,023	380	490	870	△ 153
7 その他グループ会社	297	120	160	280	△ 17
8 証券代行	208	110	80	190	△ 18
9 三井住友信託銀行	197	100	80	180	△ 17
10 その他グループ会社	11	10	0	10	△ 1
11 不動産	255	100	180	280	24
12 三井住友信託銀行	213	80	150	230	16
13 その他グループ会社	42	20	30	50	7
14 受託(運用ビジネス除く)	347	160	170	330	△ 17
15 三井住友信託銀行	309	150	160	310	0
16 その他グループ会社	38	10	10	20	△ 18
17 運用ビジネス (*2)	298	160	160	320	21
18 マーケット	544	250	250	500	△ 44

(\*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(\*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

## (参考)2021年度業績予想(実質業務純益の前年度比)

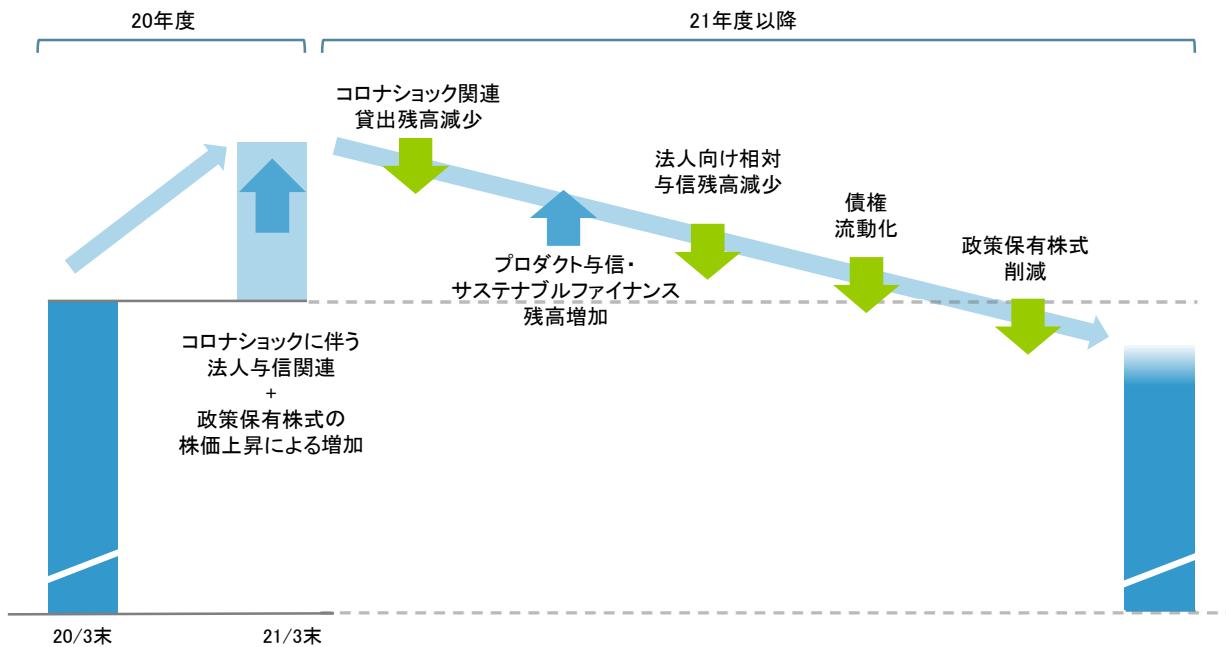


## 7. 財務資本政策

## RWAのコントロール

### ✓ 与信ポートフォリオ入替と、政策保有株式の削減を推進

【RWA(\*)の増減イメージ】



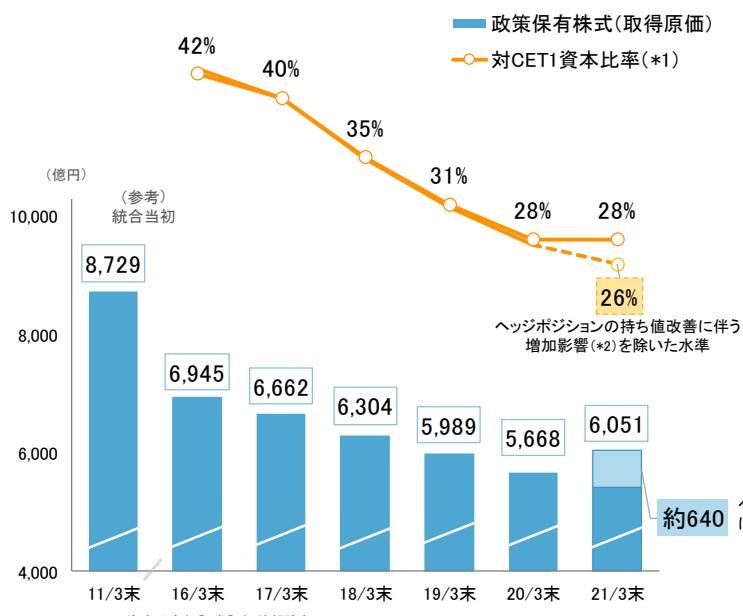
(\*) バーゼルⅢ最終化ベース

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

## 政策保有株式の削減(直近5カ年における削減実績)

- ✓ 対CET1資本比率目標には到達しなかったものの、取得原価では売却応諾分との合算で計画の下限レベルに到達

### 削減実績の推移



16/4～21/3末における削減計画

対CET1資本比率を半減(42%→21%)  
取得原価1,500～2,000億円削減

### 21/3末実績

- 対CET1資本比率: 28%
- 取得原価ベース: 総額1,426億円  
(売却応諾分込み: 約1,600億円(\*3))

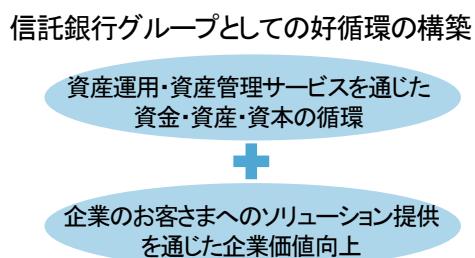
[年度別清算削減額]

16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
322億円	352億円	287億円	213億円	249億円

- 特に積極的に取り組むのは、「政策保有株式の削減」です。
- 20年度までの5年間の削減は、1,500億円から2,000億円の削減目標に対して、「削減実績で1,426億円」、「売却応諾込みで1,600億円」の水準となりました。
- 49ページをご覧ください。

## 政策保有株式の削減に向けた取り組みについて

### ✓ 「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しないという方針への転換



新方針

「従来型の安定株主としての  
政策保有株式」は原則すべて保有しない

今後2年の  
取組み

取得原価で1,000億円の  
削減を目指す(\*)

(\*) 20年度における、ヘッジポジションの持ち値改善に伴う取得原価増加額柄  
(増加額:約640億円)については、増加前の取得原価をベースとする

#### 今回の削減方針に基づく対応

##### ① 政策保有株式を有する企業のお客さまとの対話方針

- お客様毎の状況に即したソリューション提供を進め、相互理解を深めることで、政策保有株式の削減を加速

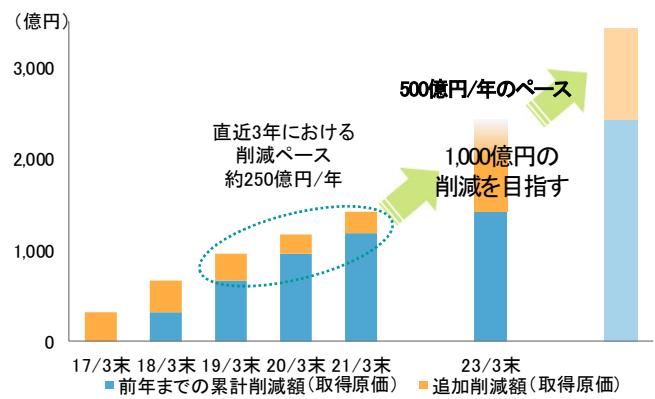
##### ② 政策保有株式にかかる議決権行使の考え方

- 21年度中間決算発表時を目途に公表予定(22年6月以降の株主総会での適用も視野)

##### ③ 当面の政策保有株式の削減目線

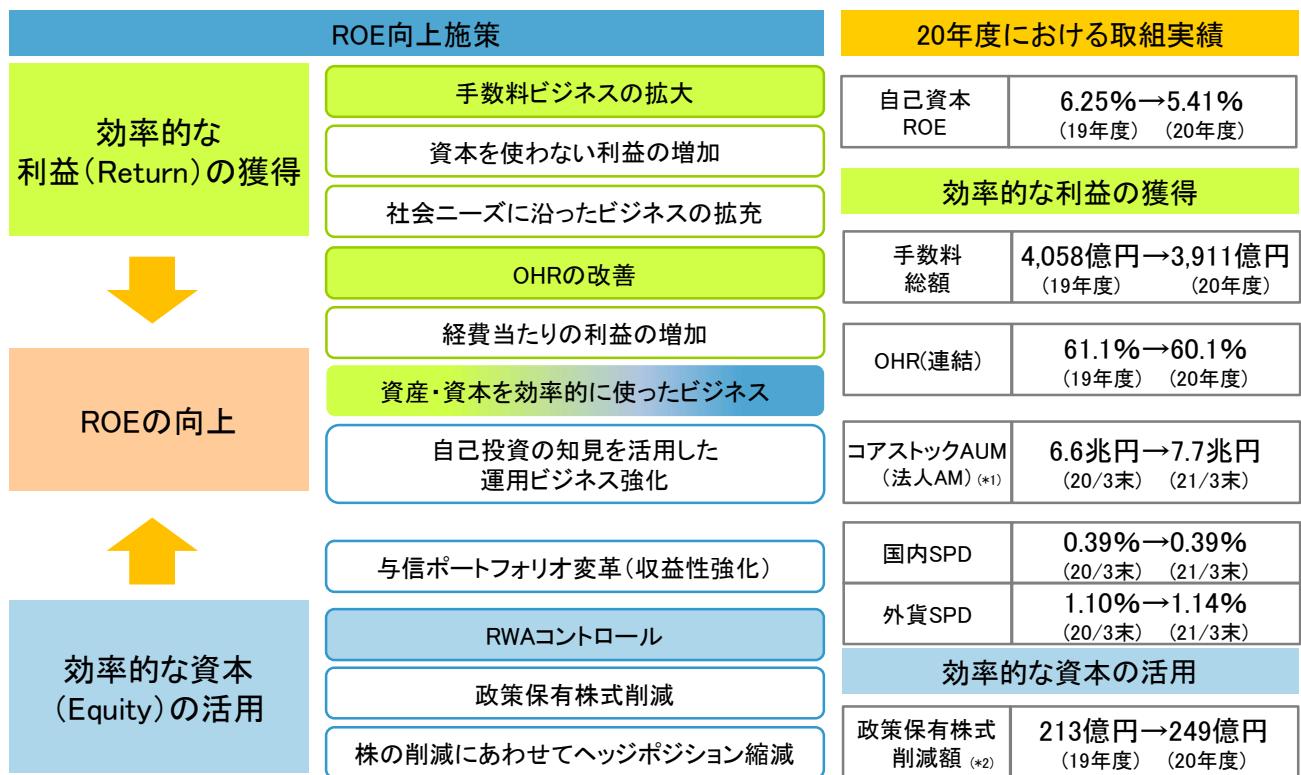
- 今後2年で取得原価で1,000億円(時価ベース2500億円程度)の削減を目指す
- 経営トップ以下、お客様との対話を進め、進捗状況に関する取締役会での監督強化

#### 直近の削減ペースの2倍のスピードで取組み



- ◆ 今回、当グループとして「大きな政策転換」を決断し、「従来型の政策保有株式は原則すべて保有しない」という方針を5月13日に公表しました。この決断の背景には「大きく2つ」、ポイントがあります。
- ◆ まず一つは「資本の好循環への貢献の観点」です。政策保有株式の削減は「資本市場の循環の向上」にも寄与するものです。またコーポレートガバナンスコードの浸透などにより、こうした政策転換が「社会、取引先から支持や理解が得られるタイミング」だと判断しました。
- ◆ もう一つは「当グループの財務上の事情」です。政策保有株式が自己資本に対して過大なものとなっており、規制環境等の変化も背景に、資本効率性の観点から削減加速が急務となっています。
- ◆ 当然ながら、取引先のご理解を頂きながら進める前提です。大きく顧客基盤を傷つけるようなことは致しませんので、「敢えて」最終ゴールの到達期限も設定していません。チャレンジングではありますが、中計の残り2年間で、まず、「取得原価で1000億円」、「過去3年の2倍」のペースでの削減を目指したいと考えています。
- ◆ なお、削減までの間、当グループが株式を保有するお取引先とは、「企業価値向上のための対話」を行っていきます。加えて、これまで以上に、「政策保有株式がなくとも評価頂ける」付加価値の高いサービス提供を強化してまいります。
- ◆ また、政策保有株式削減など、資本効率性向上の取り組みと並行して、成長に向けた「種まき」の投資も従来以上に積極的に検討してまいりたいと考えています。
- ◆ 53ページをご覧ください。

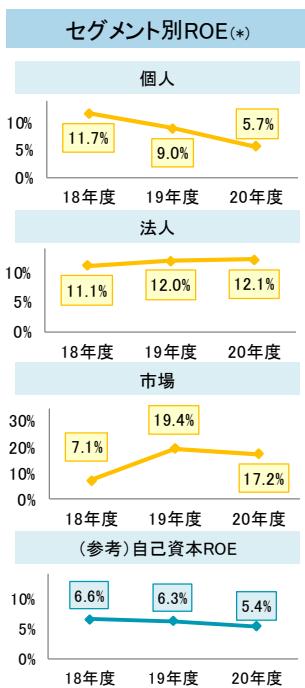
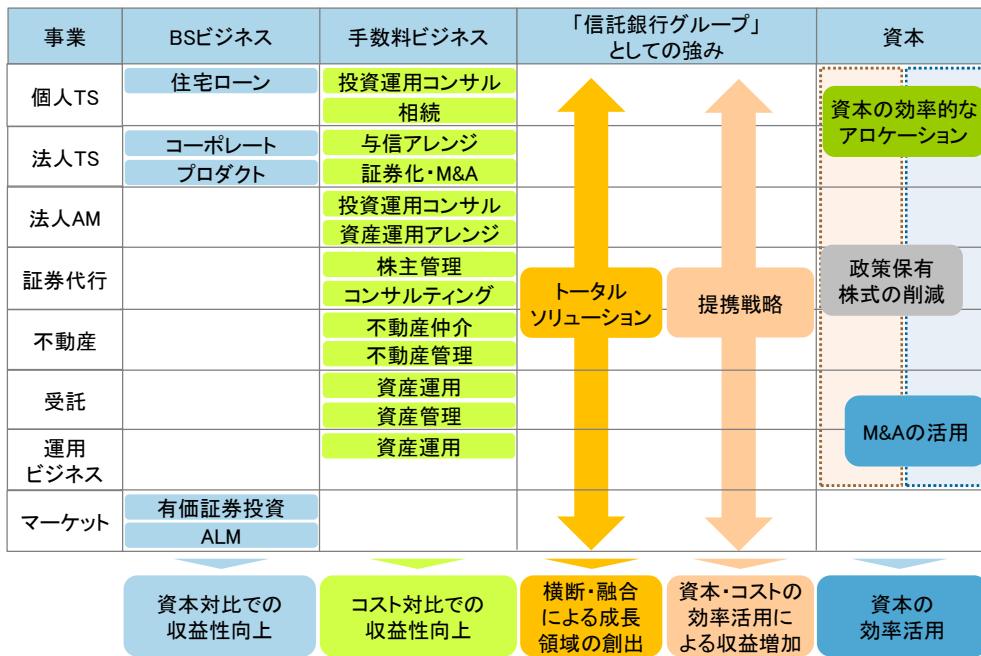
## (参考)ROE向上策



(\*1) 私募投信、合同金信、プライベートアセット等、主にストック収益を生むAUM。うちプライベートアセットはプライベートエクイティ・デット、不動産、インフラ等  
(\*2) 計画(16年度～20年度)に基づく削減累計額:1,426億円(売却応諾済との合計額:約1,600億円)

## (参考)セグメント別ROE

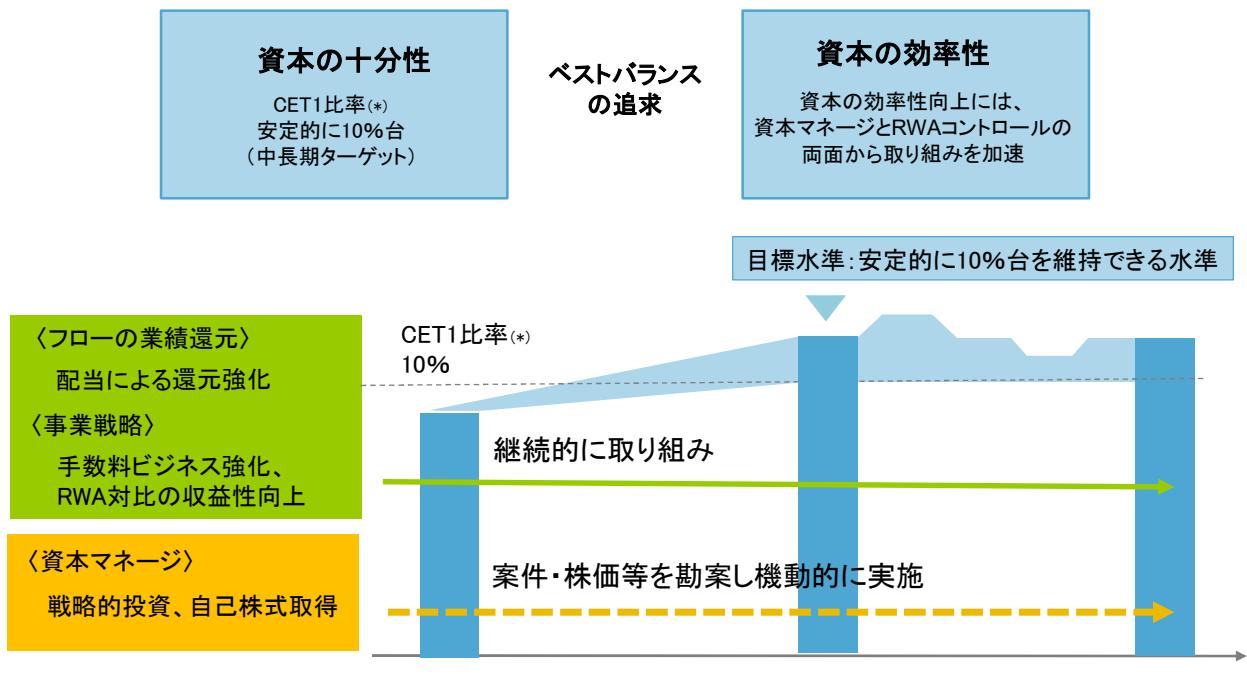
- ✓ 手数料ビジネスの強化、与信ポートフォリオ変革を通じたB/S収益性の向上
- ✓ 横断・融合による成長領域の創出や提携戦略の推進



(\*) セグメント別ROE: 管理会計ベース。「個人」は「個人TS」事業と「三井住友トラスト不動産」、法人は「法人TS」「法人AM」「証券代行」「不動産(除く三井住友トラスト不動産)」「受託」の各事業を合算したものの、「市場」は「マーケット」事業。事業の業務純益を現行の所要規制資本で除して算出。(政策保有株式関連、および経営管理を含む本部関連など各事業に配賦されない収支や資本は計算に含まず)

## 資本政策の考え方

- ✓ 資本十分性は、目標水準への早期到達を目指すものの、現時点においても一定程度を確保
- ✓ 21年度以降の経営環境を踏まえ、資本効率性向上施策の機動的な実施も検討



(\*) バーゼルⅢ最終化ベース

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

52

三井住友トラスト・ホールディングス

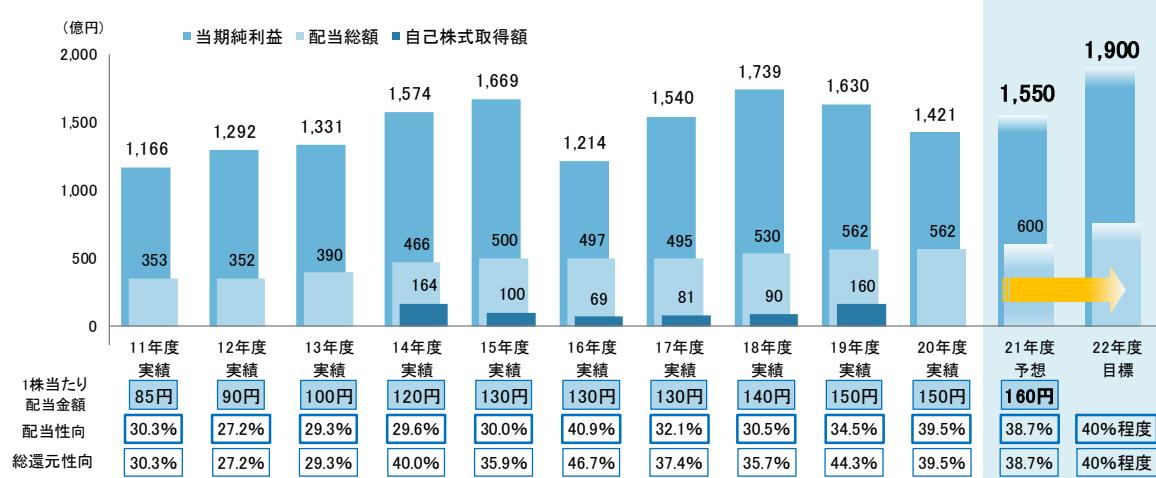
## 還元推移

- ✓ ビジネスの持続的な成長に沿って、21年度も安定的な株主還元の実現を目指す
- ✓ 自己株式取得については、21年度においても株主還元方針に従い機動的な実施を検討

### 株主還元 方針

- ・ 業績に応じた株主利益還元策として、22年度をめどに連結配当性向40%程度への引き上げを目指す
- ・ さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施

【株主還元の推移】



自己株式取得については、株主還元方針に従い機動的な実施を検討

- ◆ 最後に、「株主還元」についてお話しします。
- ◆ 還元方針に変更はありません。フローの業績還元については、「ビジネスの持続的な成長に沿った配当による還元強化」を目指しており、21年度は「10円増配」の「160円の配当予想」としています。
- ◆ なお、「自己株式取得」については、20年度はコロナ影響による不透明さを鑑み、実施しないと申し上げておりましたが、21年度については、「資本の十分性と効率性のベストバランス」の観点から、機動的な実施も検討してまいりたいと考えています。
- ◆ 最後に、もう一度「重点取り組み事項」をまとめますと、「業務品質の向上・高度化」、「好循環構築」への貢献を通じた成長施策、「政策保有株式の削減」は、いずれも「信託銀行グループらしさ」を強化するものと確信しています。
- ◆ その実践に向けて経営をして参ります。ご支援のほど、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。
- ◆ 以上で私のプレゼンテーションを終わります。ご清聴ありがとうございました。

## 8. 中期経営計画

## 中期経営計画のポイント(再掲)

### ✓ 持続的・安定的な成長の実現という次なる飛躍に向けた基盤拡充の3年との位置づけ

#### 当グループの果たすべき役割と目指すもの

##### <パーカス>

信託の力で、新たな価値を創造し、  
お客さまや社会の豊かな未来を開かせる

##### 社会課題として、積極的に取り組むテーマ

###### 個人のお客さま



少子高齢化に  
対応する  
資産管理、  
国民の資産形成

###### 法人のお客さま



日本経済・企業の  
持続的成長  
(財務・非財務の  
課題への対応)

###### 投資家のお客さま



多様な運用機会、  
インベストメント  
チェーンの発展

#### 「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」の ための3つの基本戦略

##### ① 事業ポートフォリオの強化

持続的・安定的な成長への基盤強化

ビジネス基盤  
の強化

新たな成長領域の  
確立

戦略的  
リソースミックス

##### ② 資本戦略

バランスシート、資本の効率的な活用

バランスシートの  
効率性向上

資本の十分性と  
効率性の両立

配当による  
還元の強化

##### ③ 業務品質の高度化

ビジネスの創出・強化を支える力

顧客価値を最大化する  
サービス品質

グループガバナンスの  
強化

適切な  
リスクマネジメント

付加価値を創造する  
ための人材育成

社会のサステナブルな発展へ

## (参考) 基盤KPI

		19年度 実績	20年度 実績	22年度 (目標)	KPI設定の意味
顧客基盤 (プレ・ベストパートナー)	個人	26万人	27万人	29万人	「良質な関係を築き、結果として当グループを「ベストパートナー」(*1)として長期/継続的に選択頂いているお客さま」を増やすため、その前段階である「プレ・ベストパートナー」の基盤を強化
	法人(*2)	550社	620社	690社	
アフターコロナの 社会への対応 (非対面チャネル利用個人顧客(*3))	185万人	199万人	238万人	コロナによる社会やコミュニケーションの在り方の変化にも対応、お客さまにとっての利便性と、当社の生産性アップをはかる	

(\*1)「ベストパートナー」はお客さまから見た当社の位置づけ (\*2) 年度末基準で判定。定義変更により、計数持ち替え (\*3) ダイレクトバンキングやライフガイドの利用顧客

### 顧客基盤(プレ・ベストパートナー)

個人・法人とも、信託銀行グループの更なる付加価値を提供することで、「取引の種類」や「取引の深さ、ボリューム」を拡大させ、当グループを「ベストパートナー」として評価いただける良好な関係を持つ顧客基盤の強化をはかる

### 非対面チャネル利用個人顧客

インターネットバンキングを利用した非対面での取引に加え、インターネットの利用が困難なお客さまに対する電話でのコンサルティング、資産形成層(職域)のお客さまに対するWEBを利用した確定拠出年金のご相談等、信託銀行グループらしい領域での強化をはかる

## 経営指標(KPI)

	20年度 (実績)	21年度 (予想)	22年度 (目標)	(ご参考) 中長期ターゲット
実質業務純益	2,947億円	2,800億円	2,900億円	
親会社株主純利益	1,421億円	1,550億円	1,900億円	
経費率(OHR)	60.1%	62.2%	60%台前半	50%台後半
手数料収益比率	52.9%	50%台半ば	50%台後半	安定的に 60%以上
普通株式等 Tier1比率 (*)	9.4%	9%台半ば	10%台半ば	安定的に 10%台維持
自己資本ROE	5.4%	5%台後半	7%程度	資本十分性を確保
配当性向	39.5%	38.7%	40%程度	ROEの自律的向上を目指す

(\*) バーゼルⅢ最終化ベース

### 【主な環境想定】

	21/3末	22/3末
日本国債(10年)	0.10%	0.00%
日経平均株価	29,178円	29,000円
為替(ドル/円)	110.7円	109.0円

## 9. Appendix

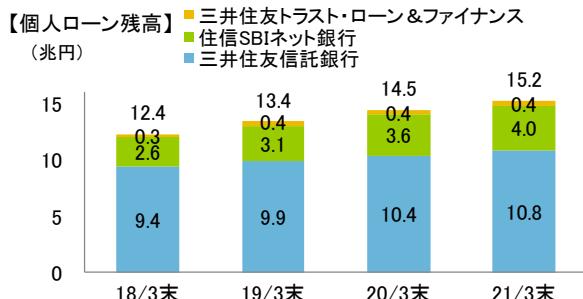
## Appendix目次

1. 個人ビジネス	…P.60～
2. 不動産ビジネス	…P.66～
3. 法人ビジネス	…P.67～
4. 住信SBIネット銀行	…P.68～
5. 投資家向けビジネス	…P.69～
6. 信用リスク	…P.70～
7. サステナビリティへの取り組み	…P.76～
8. ESG・サステナビリティに関する当グループのステータス	…P.79～
9. ガバナンス	…P.80～
10. 人事戦略	…P.83～
11. 未来創造	…P.85～
12. (参考)議決権行使プロセス	…P.86～

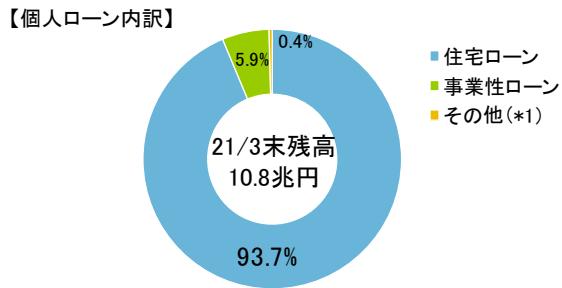
## 個人ビジネス:住宅ローン①

✓ コロナ禍でも効率的な営業を持続、優良な住宅ローン残高を着実に積み上げ

### 着実な残高積み上げ



### 個人ローンのうち、9割以上を住宅ローンが占める

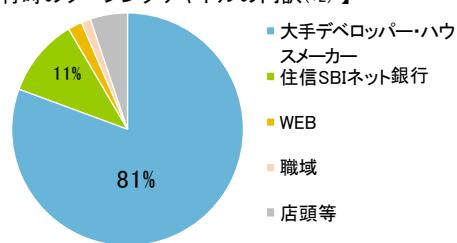


(\*1) 消費性ローン、当座貸越等

Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

### 優良顧客が多い大手業者への営業を強化

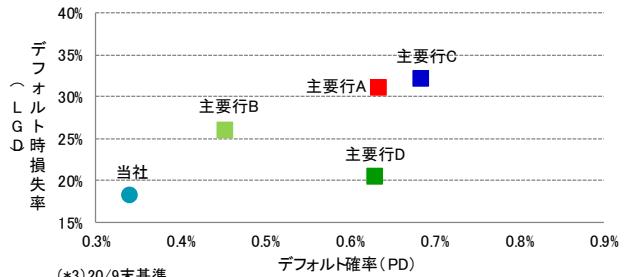
【新規実行時のソーシングチャネルの内訳(\*2)】



(\*2)20年度実績

### 優良な顧客基盤

【PD・LGD分布(\*3)】



(\*3)20/9末基準

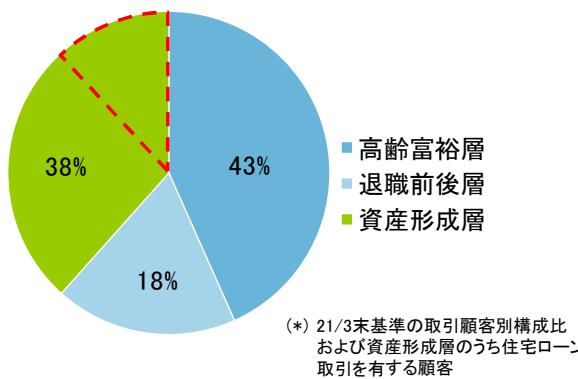
三井住友トラスト・ホールディングス

## 個人ビジネス: 住宅ローン②

✓ 住宅ローン取引を起点に顧客基盤を資産形成層に拡大、複数取引へと進展

### 住宅ローンは資産形成層との効果的な接点

【個人顧客全体の世代別割合(\*)】

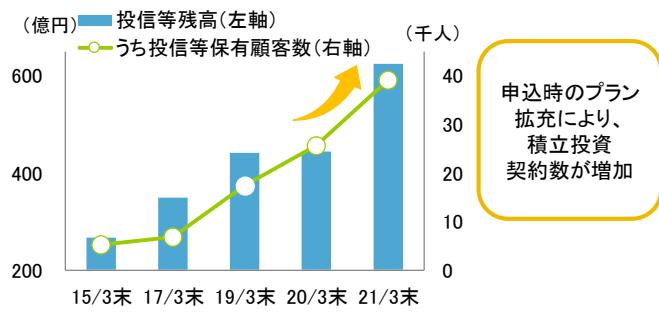


資産形成層の顧客のうち、  
住宅ローン顧客が約30%を占める

→ 複数取引の起点に

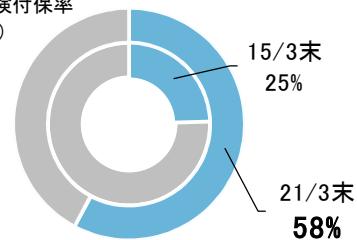
### 住宅ローン顧客の複数取引化が伸長

【住宅ローン顧客のうち投信保有顧客数】



【住宅ローン顧客の疾病保障保険付保率】

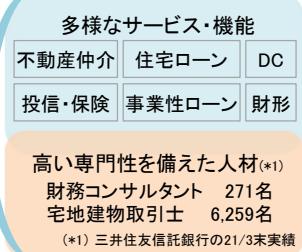
■ 疾病保障保険付保率  
(金額ベース)



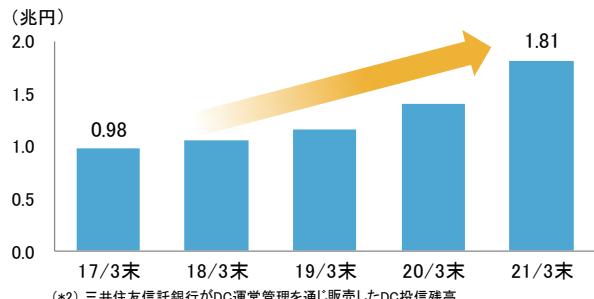
## 個人ビジネス：資産形成層のお客さまへのソリューション提供①

- ✓ 現役世代のお客さまへ、多様なサービス・商品と専門知識で中長期の資産形成をサポート

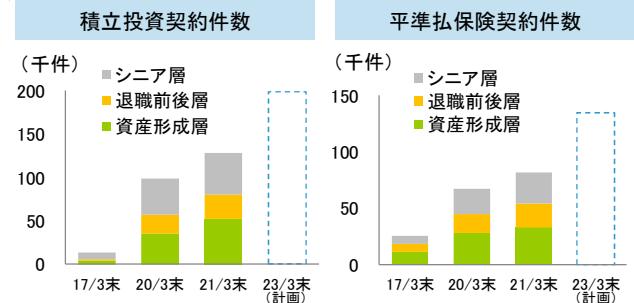
### 取り組み方針



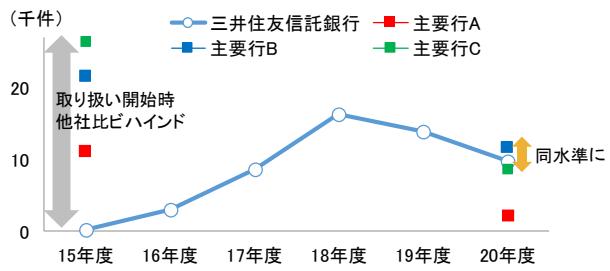
### DC投信残高<sup>(\*)2)</sup>の推移



### 現役世代の将来への備えをサポート



### 平準払保険(医療・ガン)契約件数の推移

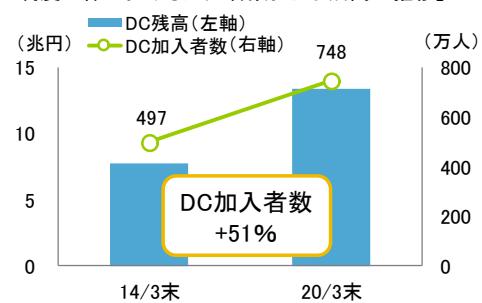


## 個人ビジネス：資産形成層のお客さまへのソリューション提供②

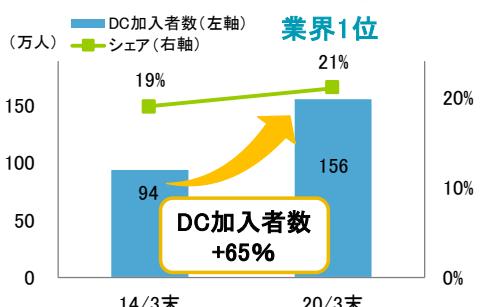
### ✓ 業界No.1のシェアを誇るDCを通じて現役世代の資産形成に貢献

#### 市場成長を上回るペースで基盤を拡大

【DC制度全体における加入者数および残高の推移】



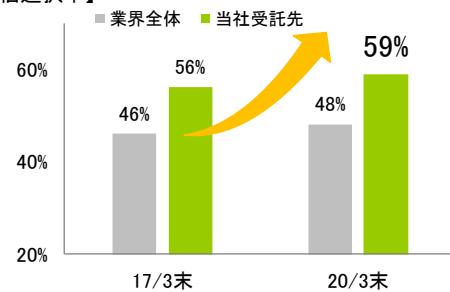
【同期間における当社受託先DC加入者数】



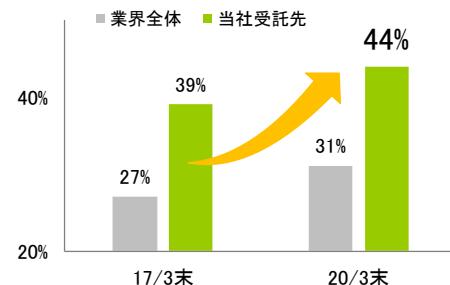
#### 資産形成に必要な金融リテラシー向上にも寄与

高品質な投資教育により業界平均を上回る選択率

【投信選択率】



【マッチング拠出率】

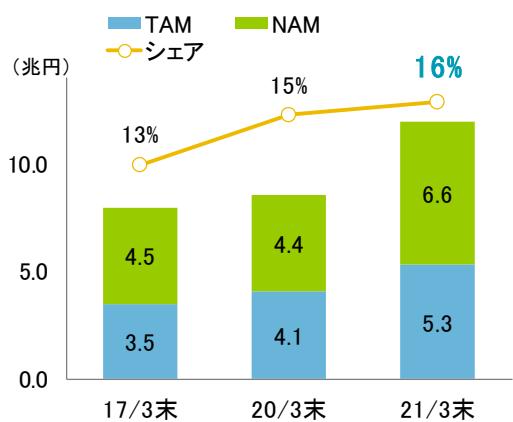


## 個人ビジネス：資産形成層のお客さまへのソリューション提供③

✓ グループ各社の様々なチャネルを活かし、魅力的な運用商品を幅広く提供

### 公募投信市場で着実にシェアを拡大

【公募投信の残高】



15%超  
までシェア拡大

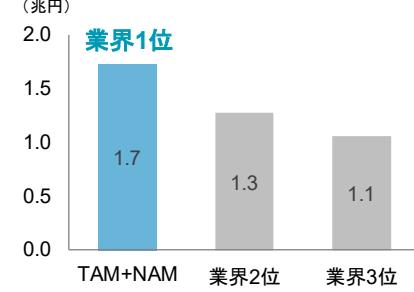
### DC分野においてもトップクラスの実績

【DC投信の資金純増額(20年9月末)】(\*)



業界2位の  
約1.2倍

【DC投信の純資産残高(20年9月末)】(\*)

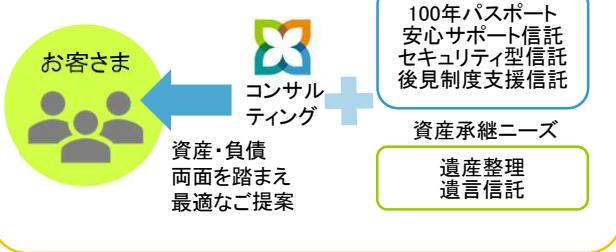


業界2位の  
約1.3倍

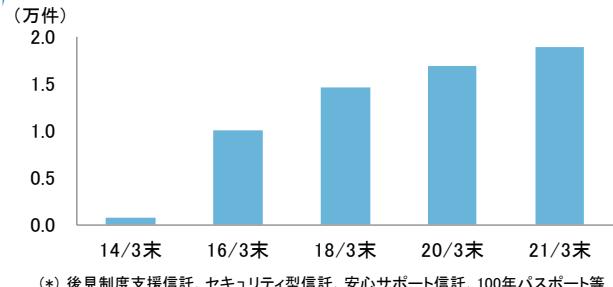
## 個人ビジネス:シニア層のお客さまへのソリューション提供

- ✓ コンサルティングを通じ、シニア層のお客さまの資産管理・資産承継ニーズを的確にサポート

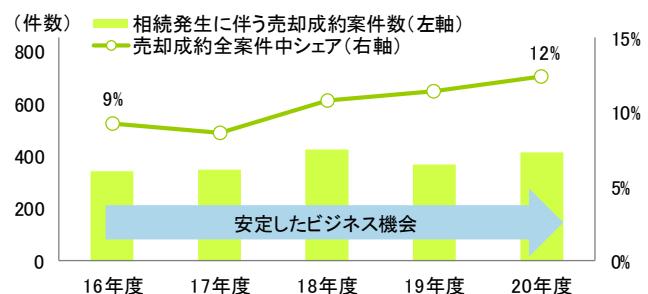
### 取り組み方針



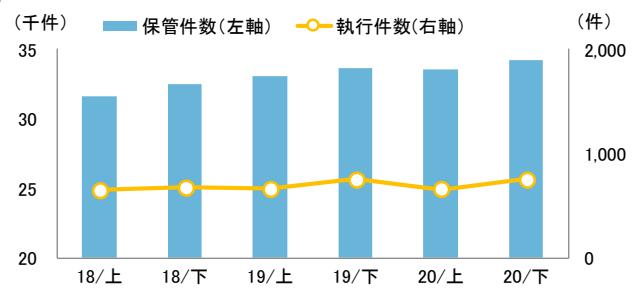
### 資産管理系商品<sup>(\*)</sup>取扱件数



### 相続発生を起点とした個人不動産仲介



### 遺言信託の保管・執行件数

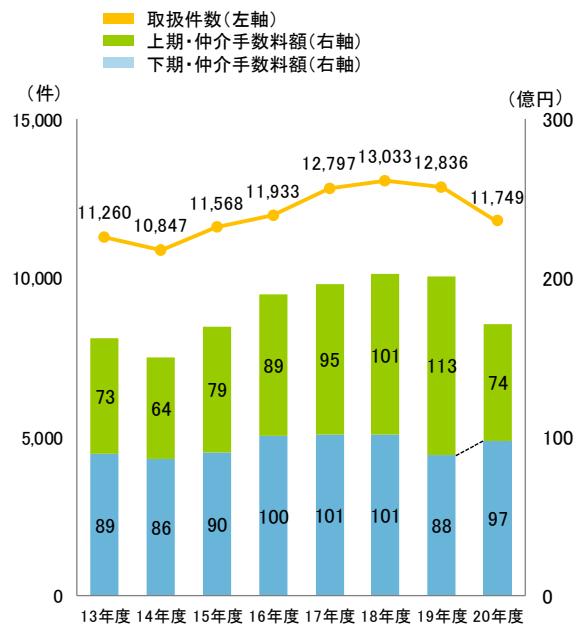


## 不動産ビジネス

✓ 上期のコロナ影響が響き、前年度比減益。足元の活動量・手数料は回復傾向

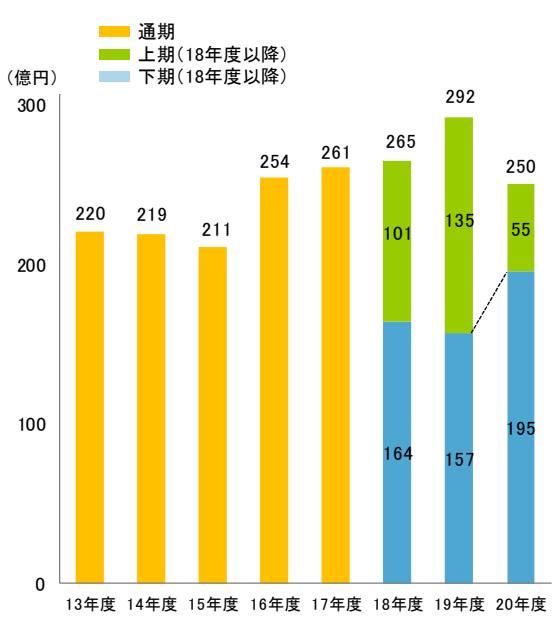
### 前年度比減少も活動正常化により回復傾向

【三井住友トラスト不動産の仲介実績】



### 前年度比減少も事業法人の売却ニーズ強い

【法人不動産仲介手数料実績】

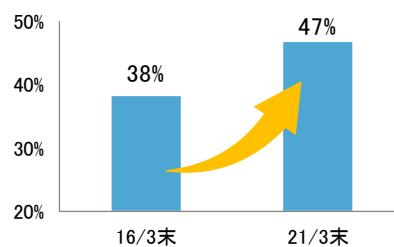


## 法人ビジネス: 与信ポートフォリオ

### ✓ リスクコントロールとリターン確保の両立

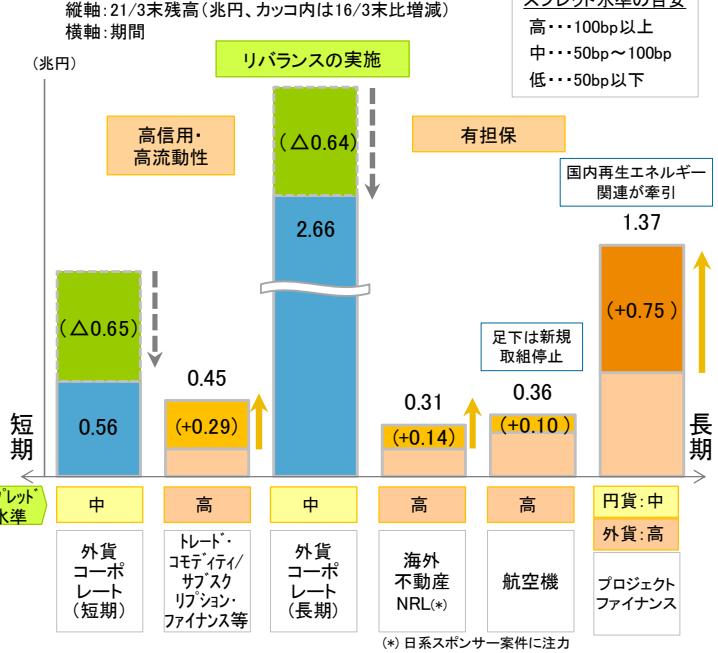
#### プロダクト領域への着実なシフト進展

【外貨建てポートに占めるプロダクト関連与信比率】



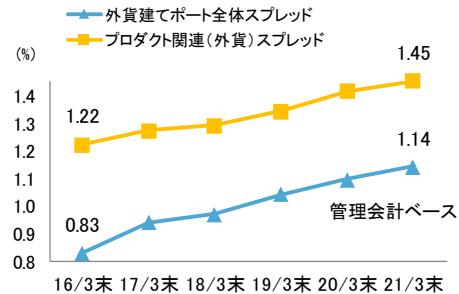
#### ダウンサイドリスクに留意したポートフォリオ運営

【プロダクト別の残高コントロールイメージ】



#### 外貨建てポートのスプレッド改善

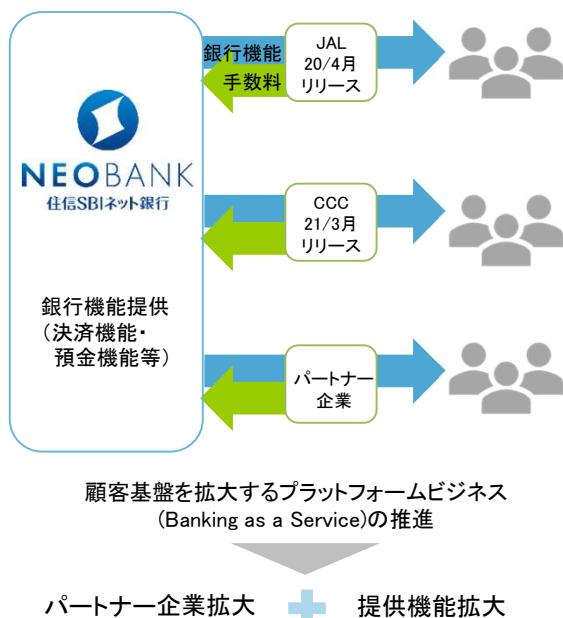
【スプレッド水準の推移】



## 住信SBIネット銀行

✓ コロナ禍で国内ネット銀行No.1の強みから、口座増加等顧客基盤拡大、貸出・預金も堅調に推移

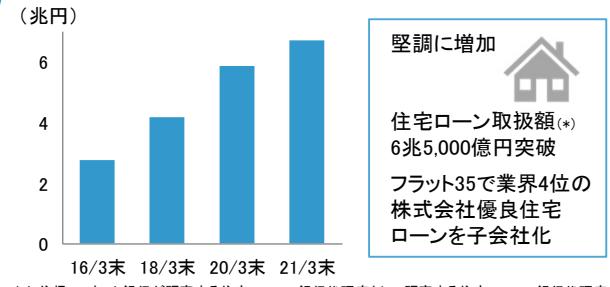
### NEOBANK®(ネオバンク)の取り組み



### 高水準で推移する口座獲得



### 住宅ローン取扱額推移

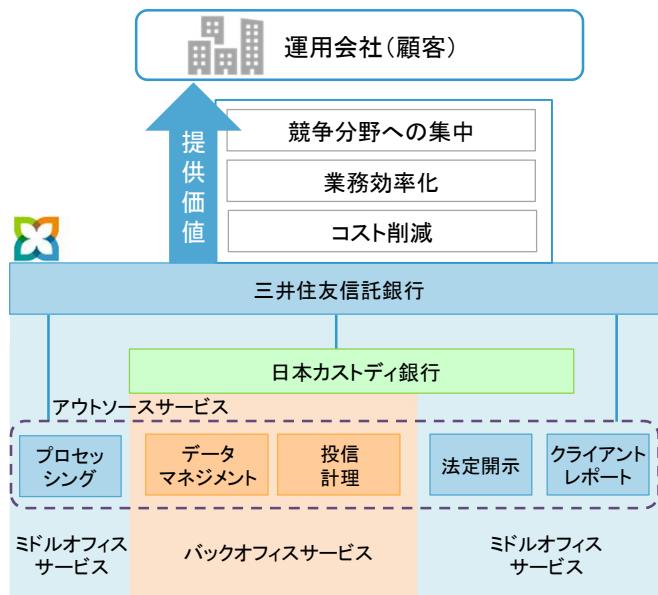


## 投資家向けビジネス：資産管理

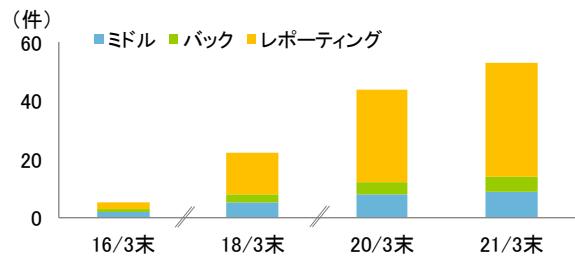
- ✓ 自ら運用会社であるが故に有する高い専門性・ノウハウを活かし、アウトソースサービス推進

### JABISによる高付加価値サービスの提供

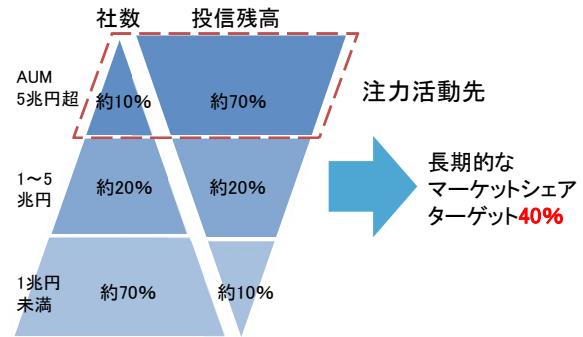
JABIS (Japan Asset Business Information Services)  
証券管理事務のアウトソースサービス



### 受託件数は着実に増加

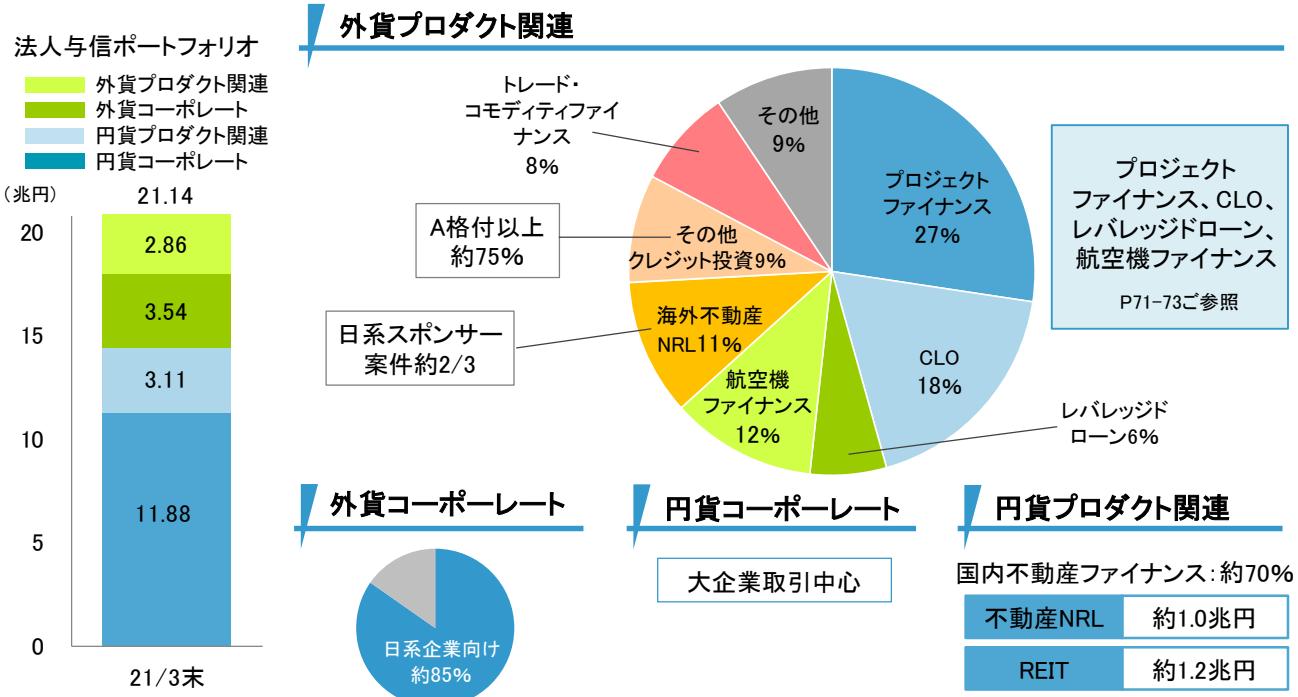


### マーケット構造と今後の目指すところ



## 信用リスク: 法人向け与信の全体像

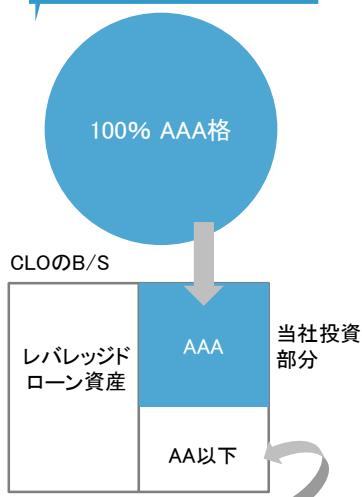
- ✓ コーポレートは大企業・日系企業中心
- ✓ 外貨プロダクト関連は非日系が大宗ながら安全性等に留意した分散ポートフォリオ



## 信用リスク:CLO

✓ 格付けは全てAAA。リーマンショック当時に比べても、価格下落幅は限定的

### 格付分布



### 残高

(地域別)

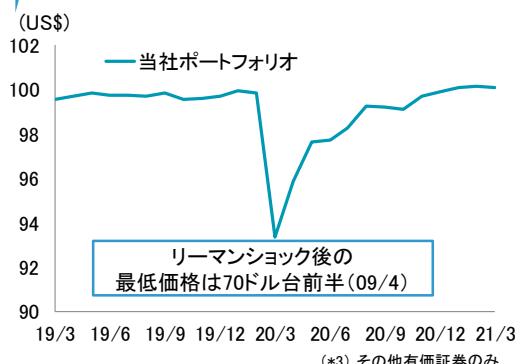
	20/3末	21/3末	増減
(US\$ Mn)			
CLO (*1)	4,837	4,643	△ 193
北米	4,495	4,317	△ 177
欧州	342	326	△ 16

(保有目的別)

	21/3末	評価損益
(US\$ Mn)		
CLO (*2)	4,543	3
その他有価証券	3,374	2
満期保有	1,168	1

(\*1) ローン形態含む  
(\*2) 有価証券のみ

### CLO (AAA) 価格推移 (\*3)



(\*3) その他有価証券のみ

AA以下(劣後部分)による  
損失吸収クッション  
30%半ば～40%半ば

上記残高のうち、満期保有分に対しては5年CCSにてマッチング  
ドルの流動性リスク全般についても備えを強化

## 信用リスク: レバレッジドローン

- ✓ レバレッジドローンは大半が4B以上。相対的に質の高いポートフォリオ
- ✓ 1社当たりの投資額も分散。リスクを抑制した取り組み

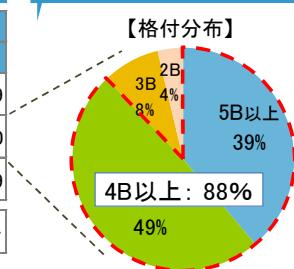
### 残高

	(US\$ Mn)	20/3末	21/3末	増減
レバレッジドローン (*1)		1,605	1,546	△ 59
北米		1,374	1,334	△ 40
欧州		230	211	△ 19
ハイイールド債		—	—	—

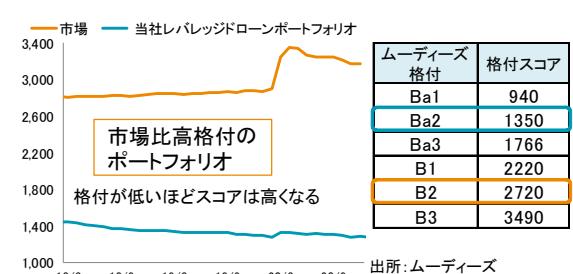
【4Bとは】

通常、ムーディーズおよびS&Pより格付を取得。両社の格付が異なる場合があるため、Bの数の合計で表す。(例)ムーディーズ: Ba1 / S&P: BB+の場合、4B

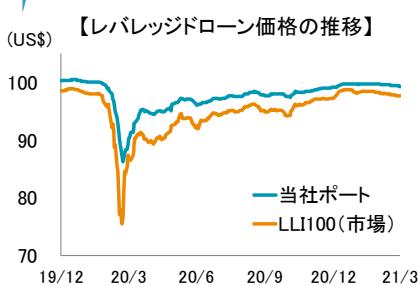
### 格付 (\*2)



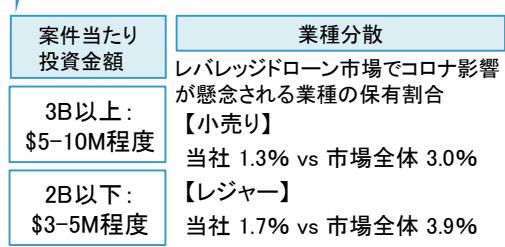
### 【加重平均格付スコア(WARF)】



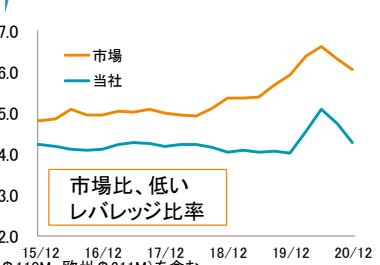
### 足元のパフォーマンス推移 (\*2)



### 分散 (\*2)



### トータルレバレッジ比率 (\*2)



## 信用リスク: 航空機ファイナンス、海外プロジェクトファイナンス

✓ 航空機ファイナンス・海外プロジェクトファイナンスとも安全性と分散を重視して選別的に取り組み

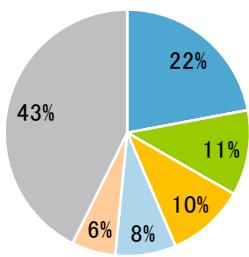
### 航空機ファイナンス

信用力の高いレッシー・レッサーを対象とする選別的取り組み

21/3末残高 US\$3,283M (20/3末比▲506M)

法人ポート全体比 約2%

#### 【航空機ファイナンスの分散状況(21/3末時点)】



- 欧州
  - 中東
  - アジア
  - 北米
  - 中南米
  - リース会社
- 残高US\$100M超のエアラインは3社のみ
- 残高多い欧州・中東・アジアはフラッグキャリア中心

LCC比率 約9%

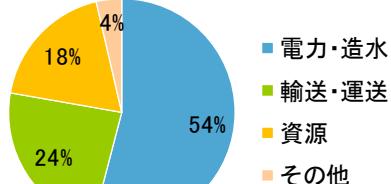
### 海外(外貨建)プロジェクトファイナンス

ECA保証付きや信用力の高いオフティカーとの長期販売契約等、安定的キャッシュフローを重視

21/3末残高 US\$6,962M

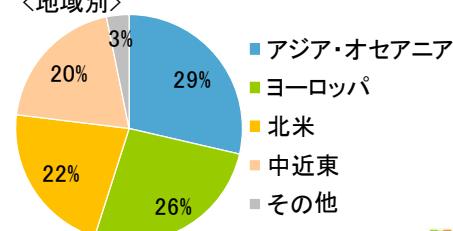
法人ポート全体比 約4%

#### <案件種別>



公共性高い  
インフラ案件  
中心の取り組み

#### <地域別>



市況リスクある  
案件は限定的  
(海外プロジェクト  
ファイナンスの  
5%以下)

ECA保証付比率  
約21%

## 信用リスク: 国内不動産NRL、REIT

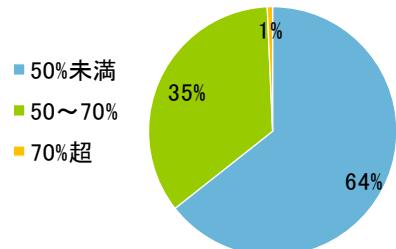
✓ 低いLTV水準にこだわった保守的なポートフォリオ運営を維持

### 国内不動産NRL等貸出残高

(億円)	20/3末	21/3末	増減
不動産NRL等残高	21,104	22,137	1,032
不動産NRL(*1)	10,232	10,042	△ 189
REIT	10,872	12,095	1,222

(\*1) 社債型を含む

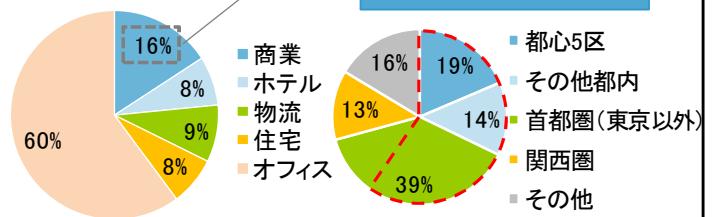
### 不動産NRLのLTV(外部鑑定評価ベース)の状況 (\*2)



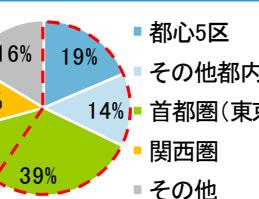
(\*2) 21/3末基準

### 不動産NRLの物件用途別状況 (\*2)

<物件用途別>



商業物件の地域別分布

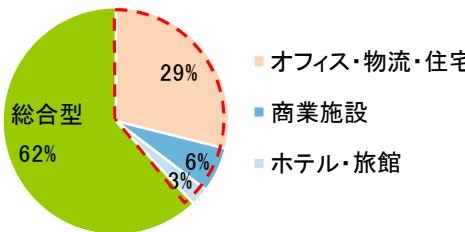


大宗は首都圏

(案件タイプ)

稼働中 88%、開発中 12% (主に物流)

### REITの物件用途別状況 (\*2)



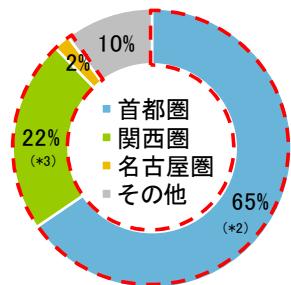
特化型  
38%

## 信用リスク:個人ローン

✓ 優良な顧客基盤(PD/LGDも相対低位)。事業性ローンも従前から慎重な取り組み姿勢

住宅ローン<sup>(\*)1</sup>

大都市圏中心の  
ポートフォリオ



(\*)1 三井住友信託銀行の住宅ローン・事業性ローンの20年度実行額における割合を集計  
(\*)2 東京都44% (\*3) 大阪府16%

事業性ローン<sup>(\*)1</sup> (21/3末残高6,357億円・個人ローン全体の約6%)

東京地区(23区)

東京地区(23区外)

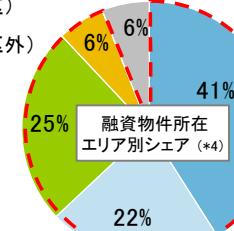
大阪地区

名古屋地区

その他

都市圏の  
優良物件中心

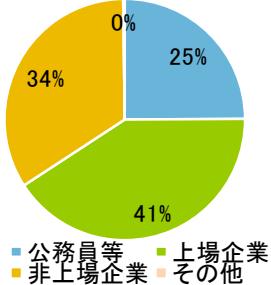
「三大都市圏」94%  
駅徒歩10分以内 約80%  
稼働率 約90%<sup>(\*)5</sup>



(\*)4 残高ベース

(\*)5 毎年、融資対象物件のうち約1/3を抽出し、実踏目視での稼働状況を確認

お客様の  
勤務先分布



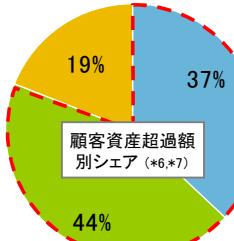
■ 公務員等 ■ 上場企業  
■ 非上場企業 ■ その他

顧客の資産超過額は  
1億円以上が約80%

3億円以上

1~3億円

1億円未満



顧客資産超過額  
別シェア<sup>(\*)6,\*7)</sup>

(\*)6 社内管理ベース。過去3年間の取組を対象に集計

(\*)7 顧客資産超過額は、顧客総資産(融資対象物件評価額を含む)から  
顧客総負債(貸出金額を含む)を控除して算出

## サステナビリティへの取り組み(超高齢社会)

- ✓ 幅広い商品でお客さまの人生100年時代(超高齢社会)に真摯に向き合う

### 「認知症と金融」への貢献

#### 金融機関としての認知症対応

一般社団法人日本意思決定支援推進機構へ参画  
…医学的な見を取り入れた金融業務についての議論をリード  
「銀行ジェロントロジスト認定試験」の創設にも貢献  
…個人トータルソリューション事業従事者による資格取得を必須化



意思決定サポートセンター  
一般社団法人 日本意思決定支援推進機構

#### さまざまな不安に備える商品の提供



### シニア世代の居住環境に対する取り組み

#### 住まいの選択肢についての情報提供

QOL(生活の質)を維持・向上させながら暮らし続ける「Aging in Place」に必要な考え方・対応方法等を記載



#### 選択肢に合わせた幅広いサービスの提供



## サステナビリティへの取り組み(自然資本・地域社会への貢献)

### ✓ 地球・地域といったコミュニティへの価値提供に積極的に取り組み

#### 自然資本の保護に向けた取り組み

##### アマミノクロウサギトラスト(奄美大島)



奄美大島の固有種の保護のため、信託の仕組みを利用して森を買い取り保護を推進

##### タンチョウも住めるまちづくり(北海道長沼町)



道東地域が中心となってしまったタンチョウの生息域を拡大・分散させるために、道央地域でも生息できるよう環境づくりを支援

##### 森の墓苑(千葉県長南町)



墓標の代わりに植樹することで、お墓によって自然を再生させようとする新しいコンセプトの活動について、各支店でのロビー展等により啓蒙

#### 持続可能な社会の担い手を育む活動

未来思考で「自然の価値がわかる人を育てる」ことを目標に、ESD(Education for Sustainable Development)活動に取り組んでいます

愛知県内の教職員を対象とした「ESD推進指導者研修会」を実施し、ESD、SDGsを取り入れた授業の実践にかかる講義をリモートで実施(20/8月)



(ご参考)ESD  
プロジェクトの  
概要

## サステナビリティへの取り組み: TCFD提言に対する取り組み

### ✓ TCFD提言に基づく開示を開始。更なる取り組みの高度化、開示の拡充を推進

項目	対応状況
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"><li>「気候変動対応行動方針」の策定(11年)</li><li>「気候変動」をマテリアリティに特定(15年)</li><li>TCFDプロジェクトチーム設置(19年)</li></ul>
戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動シナリオリスクの分析(20年開始) 20年:電力セクター、住宅ローン 検討中 分析対象セクターの拡大</li></ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"><li>融資におけるマネジメント: セクターポリシー <span style="border: 1px solid #0070C0; border-radius: 10px; padding: 2px;">石炭火力発電</span> <span style="border: 1px solid #0070C0; border-radius: 10px; padding: 2px;">森林</span> <span style="border: 1px solid #0070C0; border-radius: 10px; padding: 2px;">パーム油</span></li><li>20年:石炭火力発電のセクターポリシーを見直し、 <u>新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則として取り組まない</u> 検討中 ポリシー設定対象セクターの拡大</li><li>投資におけるマネジメント: エンゲージメント</li></ul>
指標と目標	<ul style="list-style-type: none"><li>サステナブルファイナンス長期目標(21~30年度)の設定 <b>21~30年度累計実行額 5兆円(うち環境分野 3兆円)</b></li></ul>

# ESG・サステナビリティに関する当グループのステータス

## 邦銀トップクラスの評価を維持

MSCI評価<sup>(\*)1</sup>

国内銀行 第1位

格付け  
AA

(\*)21/3末時点

【銀行セクターの格付け分布(グローバル)】



Sustainalytics評価

19.4 Low Risk

高順位

(グローバル947行中92位)



国連機関によるPRI評価<sup>(\*)2</sup>



最高評価

評点  
A+

日興アセットマネジメント: 7年連続

三井住友トラスト・アセットマネジメント: 6年連続

(\*)2)国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による責任投資原則の評価

## 主要インデックスへ組み入れ



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan



2017 Constituent  
MSCI ESG  
Leaders Indexes



2017 Constituent  
MSCI Japan ESG  
Select Leaders Index



2017 Constituent  
MSCI SRI Indexes

## 国内外の重要イニシアチブに参加



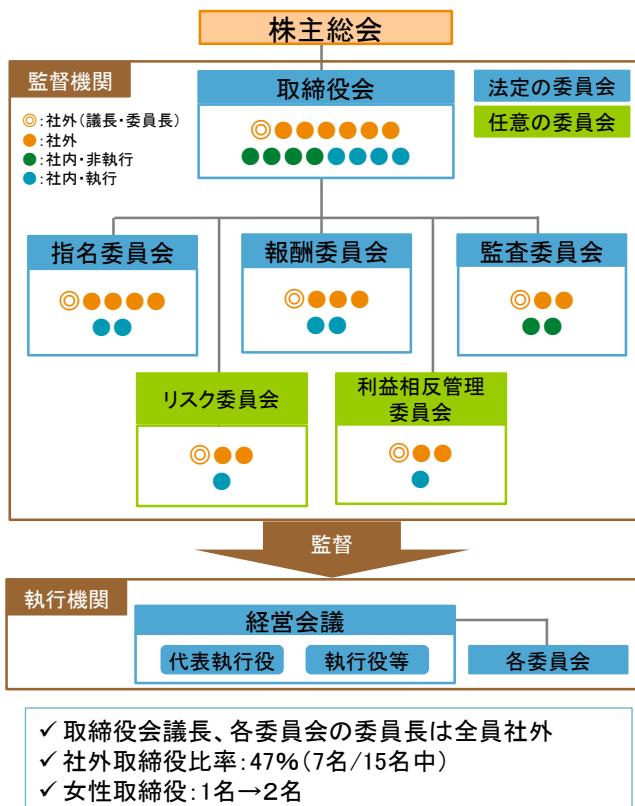
The United Nations  
Global Compact



TASK FORCE ON  
CLIMATE-RELATED  
DISCLOSURES



## ガバナンス:体制



### 高度な専門性と多様性を持つ社外取締役を選任

	法定委員会			専門性			
	指名	報酬	監査	企業 経営	財務 会計	法律	金融
松下 功夫	◎	●		●	●		
斎藤 進一	●		◎	●	●	●	
河本 宏子	●	◎		●			
麻生 光洋			●			●	
加藤 宣明	●	●		●			
柳 正憲	●	●		●		●	
鹿島 かおる			●		●		

(\*) ◎は委員長



## ガバナンス：社長選任プロセス

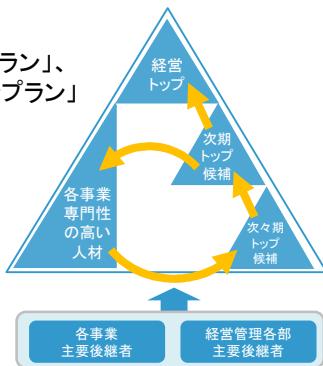
- ✓ 独立した指名委員会による新社長選任プロセスを着実・健全に運営

### 指名委員会(法定)の設置(17年6月)

- ・3名以上の取締役で構成
- ・委員の過半数を独立社外取締役で構成
- ・委員長は独立社外取締役

### サクセッションプランに基づく経営人材の育成

- ・「経営トップのサクセッションプラン」、「各事業トップのサクセッションプラン」を策定
- ・各サクセッションプランに基づく候補者群の管理・育成



### 経営トップに求める人物像(例)

- ✓ 信託銀行グループの経営管理および事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者
- ✓ 銀行業務における社会的な責任・使命および信託業務における受託者精神を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理および事業運営を公正・的確に遂行し得る者
- ✓ 当社のパーカス・ミッション・ビジョン・バリューを体现し、いかなる困難にも怯まず、自ら先頭に立ち、平時のみでなく、経営の難局において課題を突破できる実行力、ストレスに耐える力を有する者
- ✓ 部下の能力を最大限引き出し、ひとりひとりの発想力、創造力、突破力を向上させ、次世代の人材を育成する者

## ガバナンス:報酬体系

### ✓ 企業業績への有効なインセンティブとして機能する報酬体系を運営

#### 【報酬体系の概要】

	構成割合 (社長)	構成割合 (社長以外)
<b>月例報酬</b>		
固定報酬	40%程度	45%程度
個人役割業績報酬	25%程度	25%程度
<b>役員賞与</b>		
業績連動賞与	20%程度	20%程度
<b>株式報酬</b>		
株式交付信託	15%程度	10%程度

株式交付信託による株式報酬の報酬額算定においては、財務指標に加えて、非財務項目もふんだんに総合的な評価を行い、さまざまなステークホルダーへの貢献を考慮

#### (定量)財務指標



#### (定性)非財務項目

- 連結自己資本ROE
- 連結CET1比率
- 連結経費率(OHR)
- ESGに関する活動状況や評価機関のスコアなど
- FDやお客さま満足の活動状況

#### 【役員報酬の支給実績(20年度)】

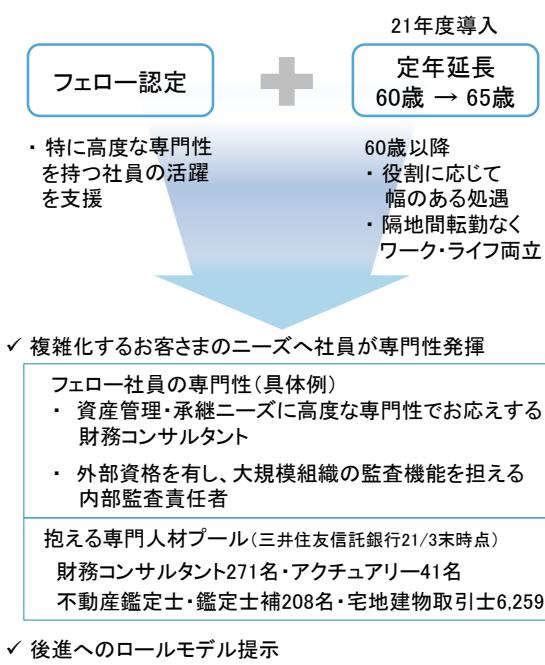
区分	支給 人数	総報酬額	報酬等(百万円)			
			月例報酬		業績連動報酬	
			固定報酬	個人役割 業績報酬	役員賞与	株式報酬
取締役 (社外取締役を除く)	4	145	107	18	11	7
執行役	9	271	120	69	50	31
社外取締役	7	114	114	—	—	—

\* 取締役を兼務する執行役に対して支給された報酬等については、執行役の欄に記載  
役員賞与および株式報酬については、現時点で金額未確定のため、引当金額を記載

# 人事戦略：専門人材の活躍を支える取り組み

- ✓ 専門人材が能力を最大限発揮する環境を整備し、お客さま、社会へ更なる付加価値の創造へ

## 長期に渡る専門スキル発揮を支援



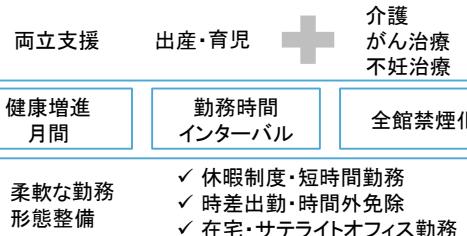
## 研修コンテンツ拡充

### SuMITRUST University

ナレッジゼミ：社内外の有識者を講師に、少人数での講義・ディスカッション

テーマ  
「超高齢社会における金融制度・サービス」  
「クリエイティブなビジネスモデル構築のための創造力向上にむけて」  
「CSV(Creating Shared Value)経営」等

## 社員が能力を発揮するための職場環境整備



### サテライトオフィス拠点網の拡充

(市川支店、浦和支店、川崎支店、立川支店、  
大森支店、自由が丘支店、所沢支店、松戸支店、  
相模大野支店、府中研修所)

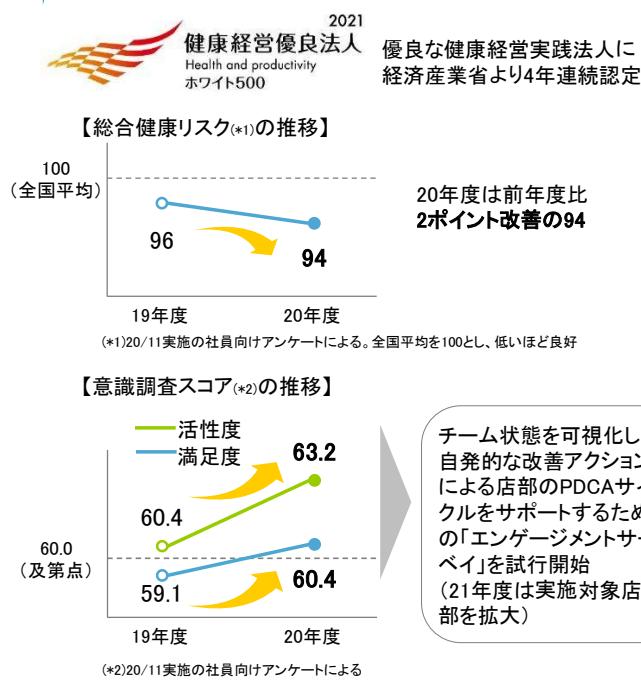


関西圏へ順次拡大

# 人事戦略: 健康と多様性に関する取り組み

- ✓ 社員の能力を最大限発揮する環境整備に取り組み。ダイバーシティの取り組みも着実に進展

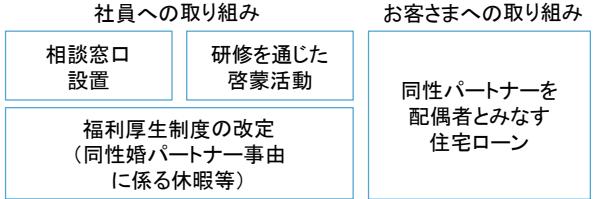
## 外部評価・定量分析の活用



Copyright © 2021 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved.

## ダイバーシティについての取り組み

- ✓ LGBTQへの取り組み



性的マイナリティに関する取り組みの評価  
「PRIDE 指標」で最高評価の「ゴールド」受賞

- ✓ 女性管理職の状況<sup>(\*)3</sup>

	18/3末	21/3末	目標 <sup>(*)4</sup>
課長以上のポストに就く女性	9.7%	11.8%	12%
マネジメント業務を担う女性	22.6%	26.9%	30%

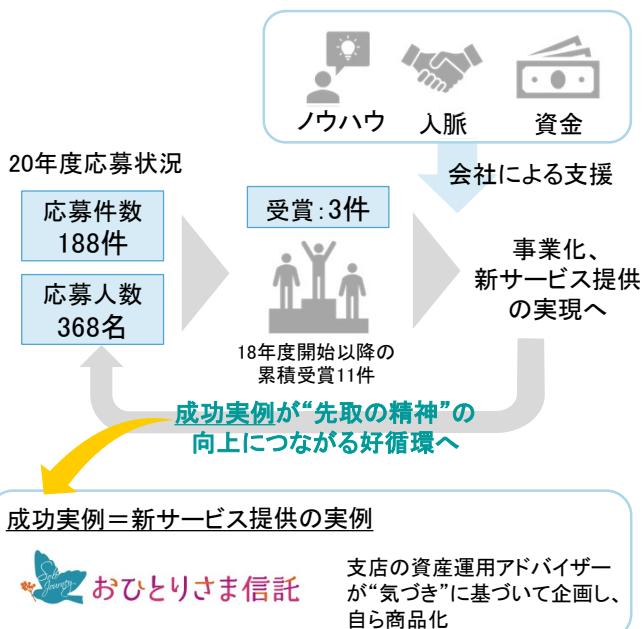
(\*)3)三井住友信託銀行 (※4)23/3末までの達成を目指す目標

三井住友トラスト・ホールディングス

## 未来創造

- ✓ 幅広いグループ社員の、自発的なアイディアによる新サービスの実現をサポート

### 未来フェス(社内コンテスト)で新規ビジネス発掘



### 社会課題解決を目指した新サービスの提供

#### 電力おまとめサービス

お客様が運用する建物の電気料金を適正化するサービス

建物所有者等



情報獲得

見積伝達



小売電気事業者

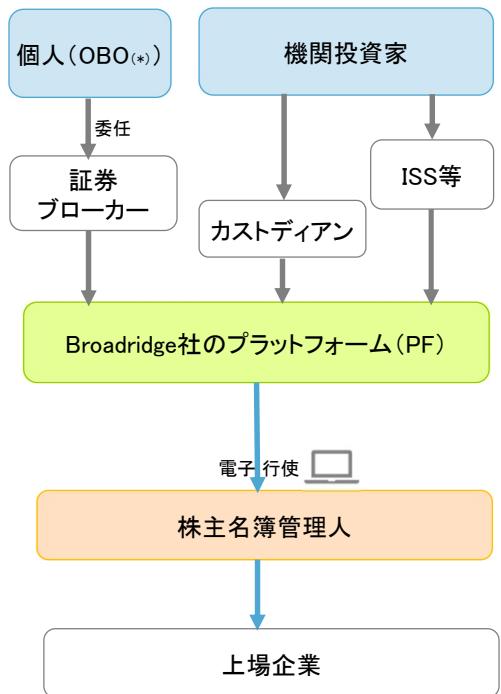


電気需給契約締結

本サービスにて、再生可能エネルギーの調達も可能  
脱炭素社会の実現に向けて、サービス内容拡充中

その他にも社会課題解決につながる  
受賞アイデアの事業化、サービス化が進捗

## (参考)議決権行使プロセス(米国)



### ✓ 米国において電子行使が普及した理由

- ・カストディアンや証券ブローカーの大半がBroadridge社のPFを通じて電子行使を行う

Broadridge社のPFが実質的なスタンダード  
当該方法を使う以外に選択肢が限られており、  
またその為、非常に効率化された利便性の高い  
システムとなっている

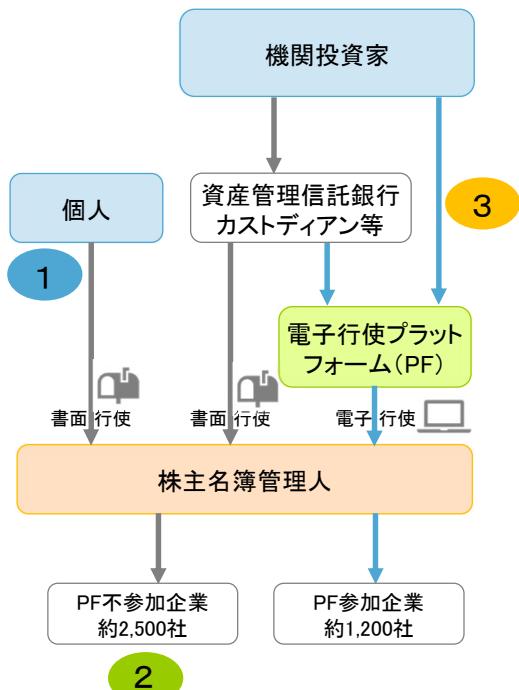
- ・個人株主の多くは、証券ブローカー名義で名簿登録  
されているため口座を管理する証券会社を通じて  
Broadridge社のPFで電子行使される

個人は証券ブローカーに委任し、株主名義人になら  
ないという法制度の違いにより、株主名義人である  
証券ブローカーが個人株主に対する議決権行使関連  
事務(株主総会資料の郵送や議決権行使等)を  
Broadridge社にアウトソースしている

PFの費用:カストディアンや証券ブローカーが費用を負担(一方、日本は発行会社が負担)

(\*) Objecting Beneficial Owner: 実名を開示しない個人株主

## (参考)議決権行使プロセス(日本)



### ✓ 日本における電子行使普及に向けた課題

1 個人株主の大半はハガキ(紙)  
の返信により議決権を行使

2 全上場企業数の3分の1のみがPFに参加。  
その為、3分の2の不参加企業に対しては  
電子行使を実施できない

⇒ 機関投資家は、企業毎・ファンド毎に電子行使と書面行使  
を使い分けて実施すると、事務フローが煩雑となるため、  
数の多い書面行使を採用する傾向がある

3 現行は、電子行使に当たってはアセットオーナー  
(信託契約当事者)の同意を個別に求める運営と  
している

### 電子行使 促進への取り組み

### ✓ 当グループによる課題解決への対応

- ・発行会社に対してPF参加への働きかけ
- ・アセットオーナー毎の個別同意の簡略化・解消等  
に向けた関係者間協議に目途

## 10. 2020年度決算

## 損益の状況

	(億円)	19年度	20年度	増減
1 実質業務純益(*1)	2,890	2,947	56	
2 実質業務粗利益(*1)	7,426	7,392	△ 33	
3 実質的な資金関連の損益(*2)	2,713	2,894	180	
4 手数料関連利益	4,058	3,911	△ 146	
5 その他の利益(外貨余資運用益除く)	653	586	△ 67	
6 総経費(*1)	△ 4,536	△ 4,445	90	
7 与信関係費用	△ 438	△ 78	360	
8 株式等関係損益	401	△ 435	△ 836	
9 その他の臨時損益	△ 276	△ 602	△ 325	
10 経常利益	2,576	1,831	△ 745	
11 特別損益	△ 169	168	337	
12 税金等調整前純利益	2,407	2,000	△ 407	
13 法人税等合計	△ 756	△ 560	195	
14 非支配株主純利益	△ 20	△ 17	3	
15 親会社株主純利益	1,630	1,421	△ 208	
16 1株当たり純利益(EPS)(円)	434	379	△ 54	
17 発行済株式総数(百万株)(*3)	375.3	374.5	△ 0.8	
(参考)				
18 資金関連利益	1,586	2,602	1,015	
19 その他の利益	1,781	878	△ 902	
20 外貨余資運用益	1,127	291	△ 835	
21 外貨余資運用益以外	653	586	△ 67	

(\*1) 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数  
 (\*2) 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「外貨為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算  
 (\*3) 普通株式(自己株式除き)の期中平均

### 実質業務純益

- 56億円の増益。第3四半期までの減益(△40)からプラス転換
- 実質的な資金関連の損益は180億円の増益。国内預貸収支改善による増益のほか、組合出資関連収益等の一過性の押上げ効果も含む
- 手数料関連利益は146億円の減益。上期の営業活動自粛により投資運用コンサルティング関連、不動産仲介関連が低迷も、下期は回復
- 総経費は90億円の減少。オンライン営業活動定着による削減やグループ会社での粗利運動部分減少等

### 与信関係費用

- 新規発生に対し、特例引当金約120億円取り崩し。一方、先行き不透明な状況を踏まえ、特例引当金約50億円を追加手当の結果、与信関係費用は△78億円

### 株式等関係損益

- 株価上昇に伴い、政策保有株式評価益とヘッジ取引評価損の双方を一部実現のうえ、ヘッジポジションの持ち値を改善。ペア投信売却損約△1,350億円の一方、政策保有株式売却益約930億円計上の結果、全体で△435億円(詳細はP8ご参照)

### その他の臨時損益

- 株式関連派生商品損益約△130億円、数理計算上の差異償却約△120億円、のれん償却等約△110億円、ソフトウェアの前倒し費用処理約△80億円も実施

### 特別損益

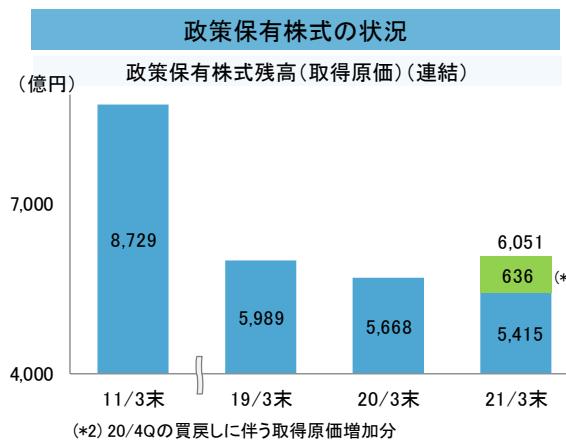
- 定年延長等の制度変更を背景とした退職給付債務の減少分を一括利益認識約370億円  
 一方で、ニューノーマルを見据えた個人TS事業の将来収益見通しに基づくソフトウェア等約△200億円の減損処理を実施

## バランスシートの状況

	(億円)	20/3末	21/3末	増減
1 資産		565,005	621,638	56,633
2 現金預け金		131,411	184,887	53,475
3 有価証券		64,375	69,834	5,458
4 貸出金		297,033	305,069	8,035
5 その他の資産		72,183	61,846	△ 10,337
6 負債		539,096	594,413	55,316
7 預金・譲渡性預金		365,492	406,282	40,790
8 信託勘定借		47,502	49,152	1,649
9 その他の負債		126,101	138,978	12,876
10 純資産		25,909	27,225	1,316
11 株主資本		23,343	24,160	816
12 その他の包括利益		2,208	2,777	568
13 非支配株主持分等		356	287	△ 68
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		6,822	7,192	369
15 発行済株式総数(百万株) (*1)		374.5	374.5	0.0

	(参考)			
16 預貸率(単体)		81.7%	75.6%	△ 6.1%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.4%	0.1%

(\*1) 普通株式(自己株式除き)



## 損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	19年度	20年度	増減
1 実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	2,890	2,947	56	
2 うち 三井住友信託銀行	2,068	2,065	△ 2	
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント	144	102	△ 41	
4 日興アセットマネジメント(*2)	148	193	44	
5 三井住友トラスト不動産	59	36	△ 23	
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	99	105	6	
7 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス	121	111	△ 9	
8 住信SBIネット銀行(*2)	97	105	7	
9 三井住友トラスト保証(*2)	115	114	△ 0	
10 三井住友トラストクラブ	6	18	11	
11 パーチェス処理による影響額	△ 27	3	31	
12 親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	1,630	1,421	△ 208	
13 うち 三井住友信託銀行	1,247	959	△ 287	
14 三井住友トラスト・アセットマネジメント	91	69	△ 21	
15 日興アセットマネジメント(*2)	87	123	35	
16 三井住友トラスト不動産	40	23	△ 17	
17 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(*2)	3	47	43	
18 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス	82	76	△ 5	
19 住信SBIネット銀行(*2)	62	69	6	
20 三井住友トラスト保証(*2)	78	78	0	
21 三井住友トラストクラブ	△ 108	8	116	
22 パーチェス処理による影響額	38	10	△ 28	

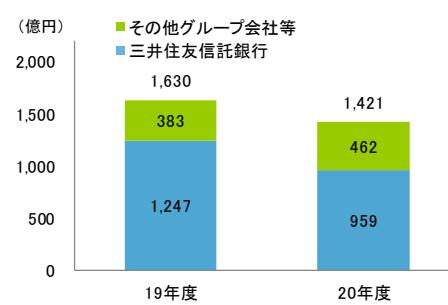
(\*1) グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

(\*2) 子会社毎の連結ベース

### 実質業務純益の内訳



### 親会社株主純利益の内訳



## 損益の状況(セグメント別)

	(億円)	19年度 実質業務 純益	実質業務 粗利益	増減	総経費	20年度 実質業務 純益	増減
1 総合計	2,890	7,392	△ 33	△ 4,445	2,947	56	
2 個人トータルソリューション	228	1,776	△ 151	△ 1,620	155	△ 73	
3 三井住友信託銀行	73	1,227	△ 77	△ 1,239	△ 12	△ 85	
4 その他グループ会社	155	548	△ 74	△ 380	167	12	
5 法人 (*1)	1,325	2,077	15	△ 756	1,321	△ 3	
6 三井住友信託銀行	1,028	1,488	17	△ 464	1,023	△ 4	
7 その他グループ会社	296	588	△ 1	△ 291	297	0	
8 証券代行	184	403	28	△ 194	208	23	
9 三井住友信託銀行	176	235	21	△ 38	197	20	
10 その他グループ会社	8	167	7	△ 156	11	2	
11 不動産	324	498	△ 70	△ 243	255	△ 68	
12 三井住友信託銀行	258	311	△ 42	△ 98	213	△ 44	
13 その他グループ会社	65	186	△ 27	△ 144	42	△ 23	
14 受託(運用ビジネス除く)	363	888	△ 10	△ 541	347	△ 16	
15 三井住友信託銀行	302	548	25	△ 239	309	6	
16 その他グループ会社	60	339	△ 35	△ 301	38	△ 22	
17 運用ビジネス (*2)	295	869	49	△ 571	298	2	
18 マーケット (*3)	575	697	△ 28	△ 153	544	△ 31	

(\*1) 法人トータルソリューションおよび法人アセットマネジメントの合計

(\*2) 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

(\*3) 実質業務粗利益および実質業務純益は、「その他の臨時損益」に計上される株式関連派生商品損益(19年度:85億円、20年度:△61億円、

増減△146億円)を含む

## 損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	19年度	20年度	増減
1 実質業務純益		2,068	2,065	△ 2
2 業務粗利益(*)		4,532	4,519	△ 12
3 実質的な資金関連の損益		2,468	2,591	122
4 資金関連利益		1,341	2,299	957
5 外貨余資運用益		1,127	291	△ 835
6 手数料関連利益		1,743	1,639	△ 103
7 特定取引利益・外国為替売買損益		380	167	△ 213
8 特定取引利益		1,021	△ 332	△ 1,354
9 外為売買損益(外貨余資運用益以外)		△ 641	499	1,140
10 国債等債券関係損益		339	△ 78	△ 418
11 金融派生商品損益		△ 400	224	624
12 経費		△ 2,464	△ 2,454	9
13 与信関係費用		△ 347	△ 63	284
14 その他臨時損益		44	△ 862	△ 906
15 うち株式等関係損益		166	△ 442	△ 608
16 年金数理差異等償却		△ 56	△ 121	△ 65
17 経常利益		1,764	1,140	△ 624
18 特別損益		10	156	145
19 税引前当期純利益		1,775	1,296	△ 478
20 法人税等合計		△ 528	△ 337	190
21 当期純利益		1,247	959	△ 287

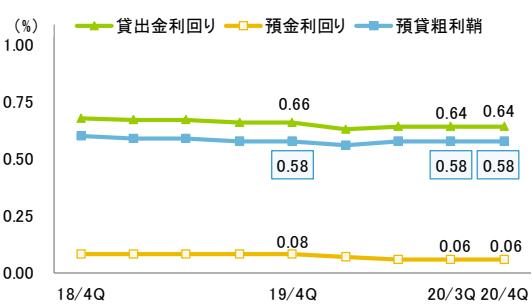
	19年度	20年度	増減
22 業務粗利益	4,532	4,519	△ 12
23 資金関連利益	1,341	2,299	957
24 手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
25 特定取引利益	1,021	△ 332	△ 1,354
26 その他業務利益(*)	425	913	487
27 うち外国為替売買損益	486	791	305
28 (外貨余資運用益)	(1,127)	(291)	(△ 835)
29 (外貨余資運用益以外)	(△ 641)	(499)	(1,140)
30 国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
31 金融派生商品損益	△ 400	224	624
32 手数料関連利益	1,743	1,639	△ 103
33 うち投資運用コンサルティング関連	460	364	△ 96
34 資産運用・資産管理関連	523	548	25
35 不動産仲介関連	292	250	△ 41
36 証券代行関連	213	235	21
37 相続関連	42	39	△ 3
38 法人与信関連	314	341	26
39 国債等債券関係損益	339	△ 78	△ 418
40 国内債	△ 3	△ 13	△ 9
41 外債	343	△ 65	△ 408

(\*) 業務粗利益のうち、「その他業務利益のうちその他」は19通期 +0億円、20通期 △23億円

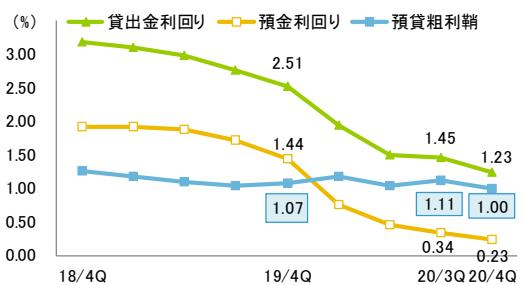
## 資金利益(三井住友信託銀行)

	(平残:兆円) (収支:億円)	20年度					
		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 資金利益合計						2,121	940
2 国内部門				0.36%	△ 0.03%	1,545	14
3 資金運用勘定	43.23	4.34		0.48%	△ 0.05%	2,083	△ 16
4 うち貸出金	24.36	1.56		0.64%	△ 0.02%	1,568	49
5 有価証券	4.15	0.73		1.09%	△ 0.42%	454	△ 61
6 資金調達勘定	42.81	4.51		0.12%	△ 0.02%	△ 537	30
7 うち預金	27.05	2.54		0.06%	△ 0.02%	△ 181	26
8 信託勘定借	3.71	0.47		0.47%	△ 0.02%	△ 176	△ 17
9 スワップ払い	---	---		---	---	△ 6	4
10 国際部門				0.43%	0.72%	575	925
11 資金運用勘定	13.54	△ 0.38		1.03%	△ 0.88%	1,395	△ 1,277
12 うち貸出金	6.18	△ 0.13		1.52%	△ 1.32%	944	△ 849
13 預け金	1.95	0.00		0.19%	△ 1.25%	38	△ 242
14 有価証券	2.30	△ 0.05		1.63%	△ 0.60%	378	△ 148
15 資金調達勘定	13.59	△ 0.12		0.60%	△ 1.60%	△ 819	2,203
16 うち預金	5.84	0.04		0.43%	△ 1.31%	△ 254	757
17 NCD・USCP	5.25	△ 0.28		0.36%	△ 1.61%	△ 191	905
18 債券レポ	1.53	△ 0.08		0.23%	△ 1.86%	△ 35	304
19 スワップ払い	---	---		---	---	△ 268	144
20 (+) 合同信託報酬					177	17	
21 (+) 外貨余資運用益					291	△ 835	
22 実質的な資金関連の損益					2,591	122	
23 国内預貸粗利鞘／預貸収支		0.58%	0.00%		1,387	75	
24 國際預貸粗利鞘／預貸収支		1.09%	△ 0.01%		689	△ 92	

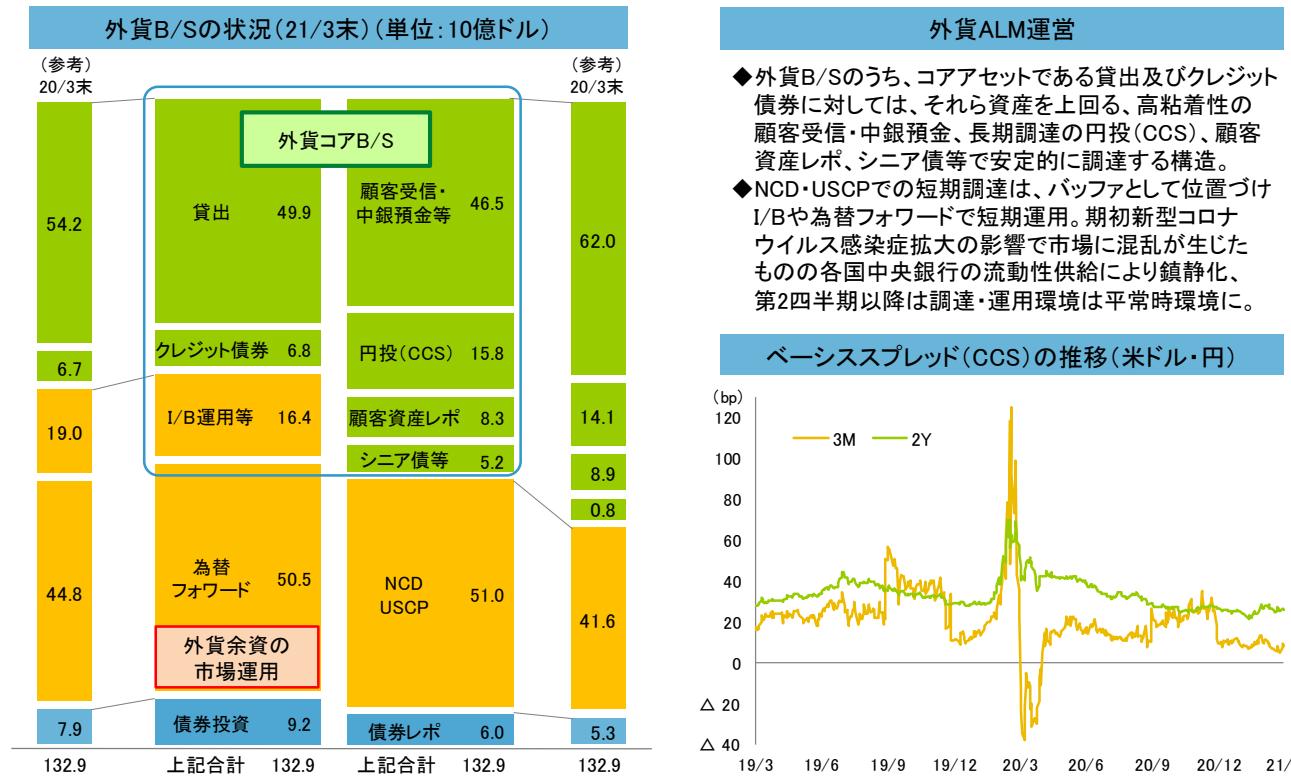
国内預貸粗利鞘の推移(四半期毎)



国際預貸粗利鞘の推移(四半期毎)

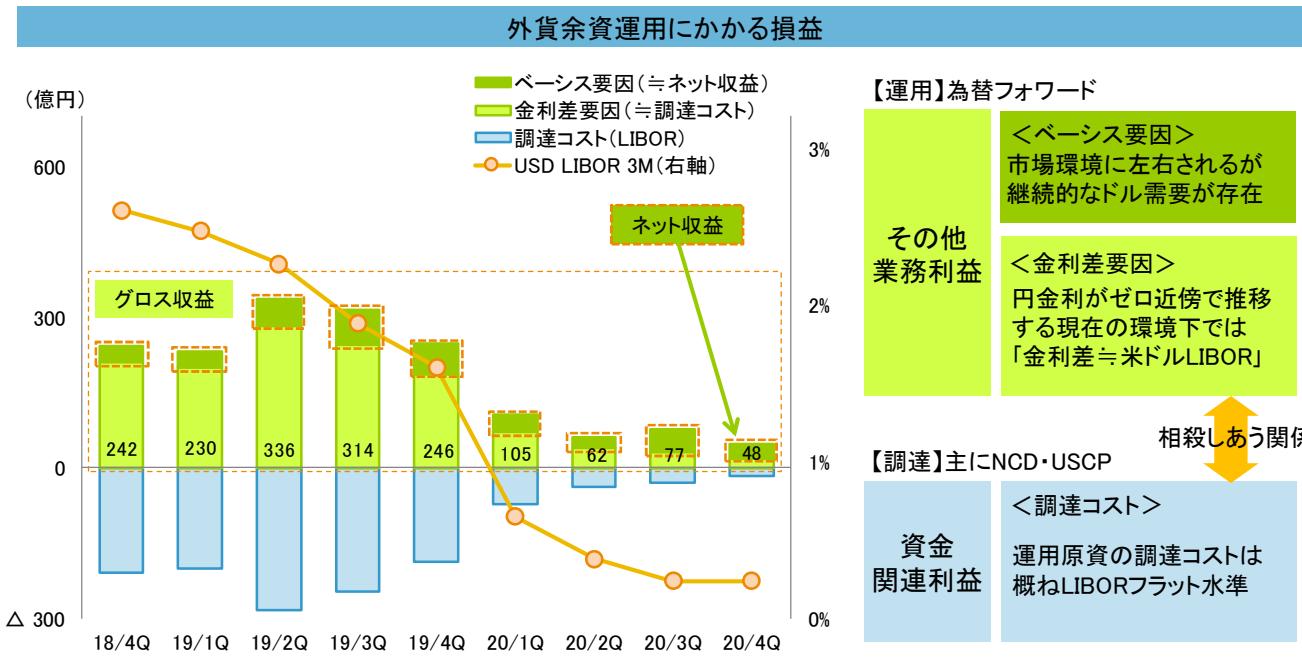


## (参考)外貨バランスシートの状況（三井住友信託銀行）



## 外貨余資運用にかかる損益の構造

- ✓ 為替フォワード取引(運用)の収益源泉はベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと相殺しあう関係
- ✓ 米短期金利の低下によりグロスの調達コスト、運用益ともに縮小、ネット収益はベース要因により前年度比縮小



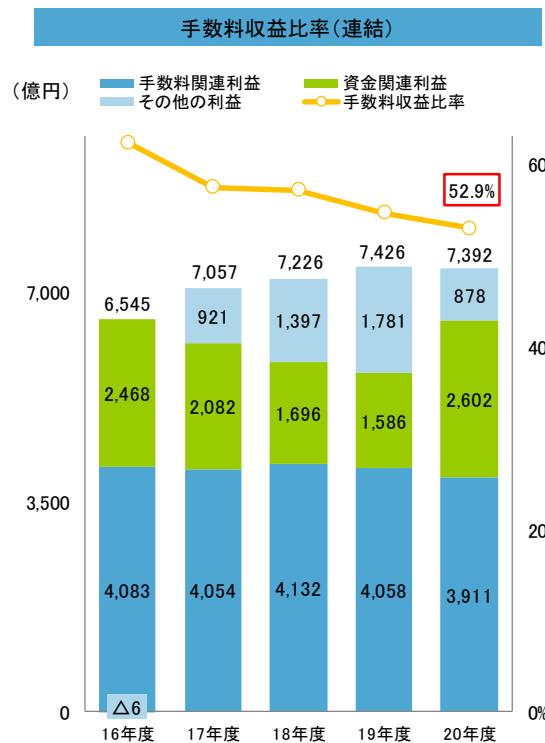
(\*) 上記は内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される  
表中の計数は、ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す

## 手数料関連利益

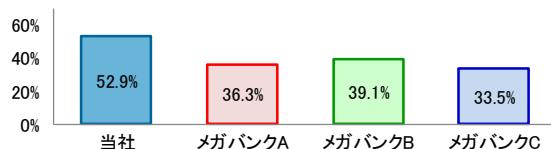
	(億円)	単体		連結 (*1)	
		20年度	前年度比	20年度	前年度比
1 手数料関連利益合計	1,639	△ 103		3,911	△ 146
2 投資運用コンサルティング関連	364	△ 96		364	△ 96
3 カード関連	-	-		352	△ 74
4 資産運用・資産管理関連	548	25		1,761	85
5 収益	926	21		1,947	78
6 事務アウトソース費用	△ 377	3		△ 185	7
7 証券代行関連	235	21		402	28
8 収益	340	24		402	28
9 事務アウトソース費用	△ 104	△ 2		-	-
10 不動産関連	311	△ 42		498	△ 70
11 その他(融資手数料等)	179	△ 11		532	△ 19
12 手数料収益比率 (*2)	36.1%	△ 2.3%	52.9%	△ 1.7%	

(\*1) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。

(\*2) 粗利益に占める手数料関連利益の割合



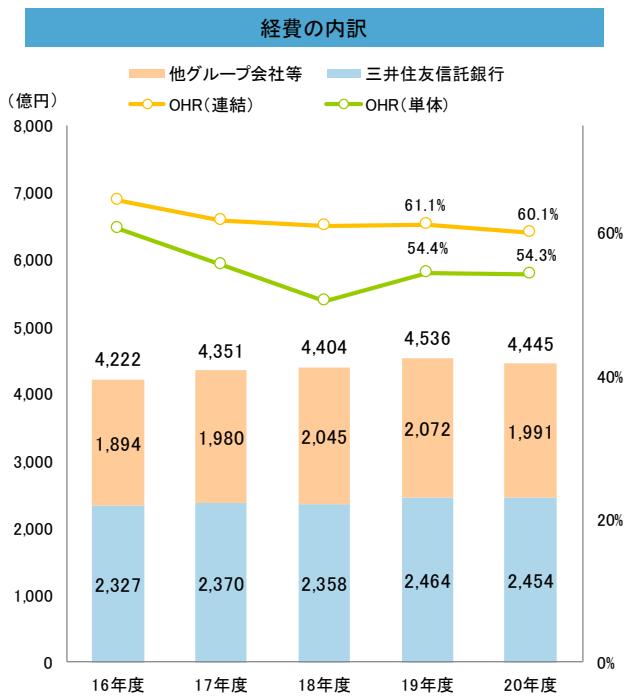
### 手数料収益比率(連結)の大手行比較



## 経費

[連結]	(億円)	19年度	20年度	増減
1 人件費		△ 2,002	△ 2,001	1
2 物件費		△ 2,340	△ 2,257	83
3 税金		△ 193	△ 187	6
4 総経費		△ 4,536	△ 4,445	90
5 経費率(総経費／実質業務粗利益)		61.1%	60.1%	△1.0%

[単体]	(億円)	19年度	20年度	増減
6 人件費		△ 1,084	△ 1,073	10
7 給与等		△ 1,005	△ 1,005	△ 0
8 退職給付費用		96	110	14
9 その他人件費		△ 175	△ 178	△ 3
10 物件費		△ 1,243	△ 1,251	△ 8
11 システム関連費用		△ 468	△ 472	△ 3
12 その他物件費		△ 774	△ 779	△ 5
13 税金		△ 137	△ 129	7
14 経費		△ 2,464	△ 2,454	9
15 経費率(経費／業務粗利益)		54.4%	54.3%	△0.1%



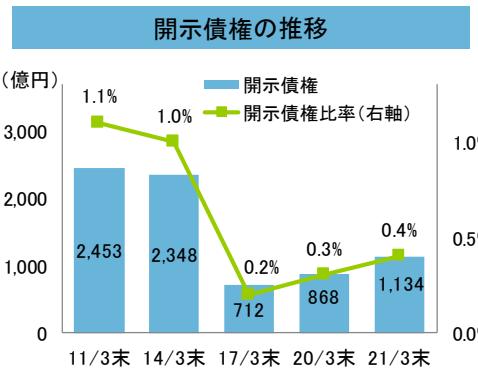
## 与信関係費用と金融再生法開示債権

[与信関係費用の状況] (億円)	19年度			20年度	主な発生要因(20年度)
		上期	下期		
1 三井住友信託銀行	△ 347	△ 15	△ 47	△ 63	
2 一般貸倒引当金	△ 335	75	△ 27	47	特例引当金取り崩し約100の一方、追加計上約△50
3 個別貸倒引当金	1	△ 68	△ 10	△ 78	新規発生等合計約△110
4 償却債権取立益	6	1	2	3	
5 貸出金売却損・償却	△ 19	△ 24	△ 11	△ 35	特例引当金残高 約180(21/3末)
6 その他グループ会社	△ 90	△ 5	△ 9	△ 15	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス△9 (特例引当金取り崩し約20を含む)
7 合計	△ 438	△ 20	△ 57	△ 78	

[金融再生法開示債権の状況(単体)] (億円)	21/3末			20/3末比
		保全率(*1)	引当率(*2)	
8 金融再生法開示債権合計	1,134	75.5%	47.8%	266
9 (開示債権比率)	(0.4%)	---	---	(0.1%)
10 破産更生等債権	215	100.0%	100.0%	120
11 危険債権	445	90.2%	81.1%	53
12 要管理債権	474	50.7%	11.3%	93
13 要注意先債権(要管理債権除く)	5,040	---	---	794
14 正常先債権	305,703	---	---	6,247
15 総与信	311,877	---	---	7,307

(\*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(\*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



## 有価証券

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	21/3末	20/3末比	21/3末	20/3末比
1 その他有価証券	59,205	6,095	4,671	△ 304
2 株式	6,051	383	8,161	2,723
3 債券	23,417	3,276	7	△ 11
4 その他	29,735	2,435	△ 3,496	△ 3,016
5 満期保有目的の債券	3,282	△ 17	163	59

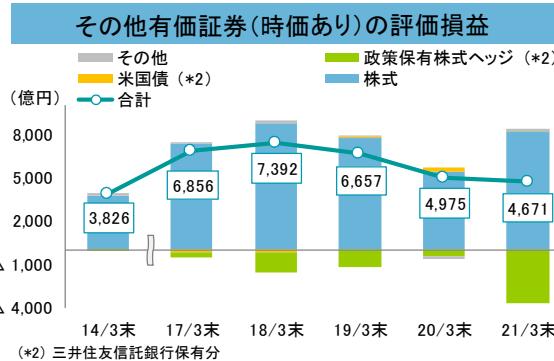
### [時価のあるその他有価証券(三井住友信託銀行)]

6 その他有価証券	57,313	4,692	4,863	△ 337
7 株式	5,755	383	8,433	2,723
8 債券	23,417	2,686	7	0
9 うち国債	16,442	2,816	△ 18	△ 17
10 その他	28,140	1,621	△ 3,577	△ 3,061
11 国内向け投資	711	85	24	10
12 海外向け投資	14,762	1,976	87	96
13 うち米国債	6,622	3,127	67	△ 161
14 その他(投資信託等)	12,665	△ 439	△ 3,688	△ 3,168
15 うち政策保有株式ヘッジ(*1)	11,749	△ 199	△ 3,737	△ 3,273

(\*1) 資本規制上のヘッジ効果が得られるもの: 取得原価9,515億円、評価損益△3,065億円

### [時価のある満期保有目的の債券(三井住友信託銀行)]

16 満期保有目的の債券	3,281	568	163	60
17 うち国債	1,179	△ 3	157	△ 21
18 海外向け投資	1,343	231	1	81



### マーケット事業保有債券の状況 (\*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年) (*5)	
	21/3末	20/3末比	21/3末	20/3末比
20 円債	62	26	3.2	0.9
21 外債	33	11	4.4	0.2

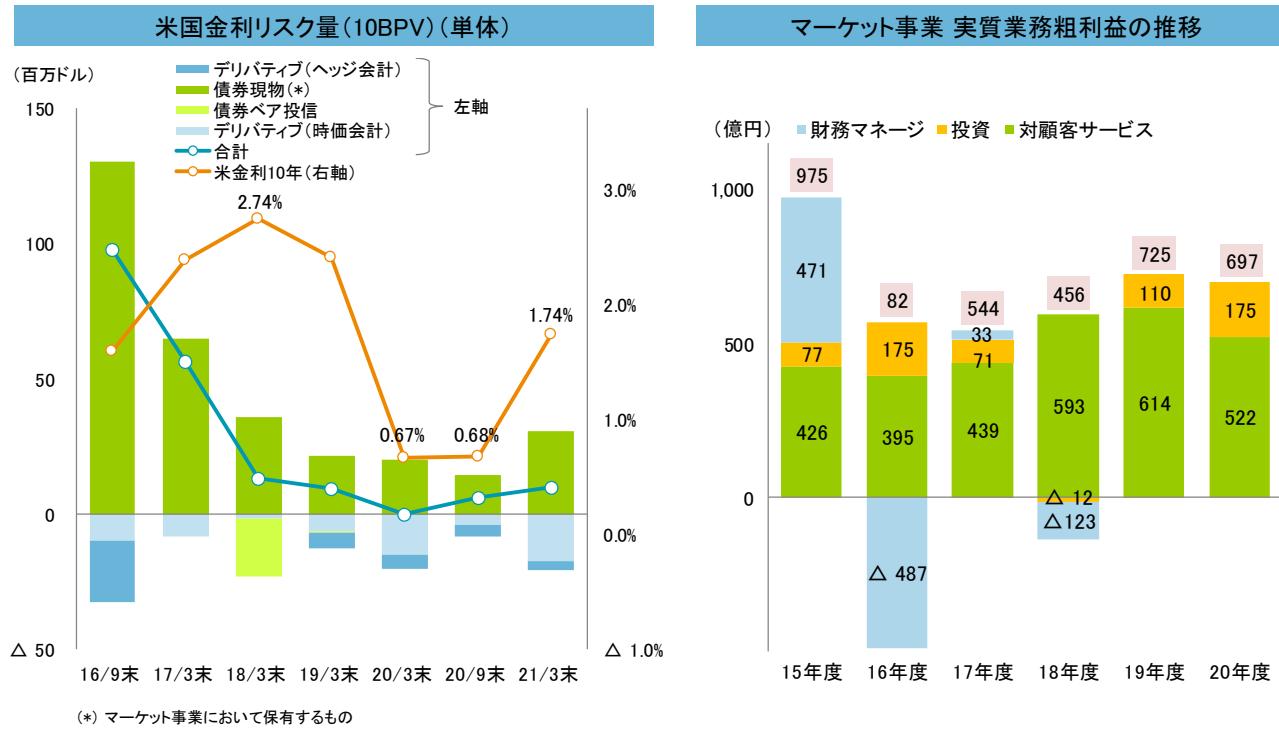
(\*4) 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(\*5) デリバティブおよび投信等でヘッジを行っている投資残高を控除して算出



## 金利リスクへの対応

- ✓ 米金利リスクは、抑制的な運営を継続
- ✓ マーケット事業収益は、対顧客サービス関連を下支えに安定的に推移



## 自己資本比率等の状況

- ✓ 普通株式等Tier1比率は、コロナ禍に伴う法人与信の増加や株価上昇に伴うペア投信(追加ヘッジ分)の増加等を主因としたリスク・アセット増加等により、20/3末比0.50ポイント低下の12.12%
- ✓ バーゼルⅢ最終化ベース(試算値)の普通株式等Tier1比率は、保有株の時価上昇を主因に同約0.3ポイント低下の9.4%
- ✓ レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求水準を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況]		20/3末	21/3末	増減
	(億円)			
1 総自己資本比率		17.23%	15.76%	△ 1.47%
2 Tier1比率		14.47%	13.51%	△ 0.96%
3 普通株式等Tier1比率		12.62%	12.12%	△ 0.50%
4 総自己資本		32,831	31,909	△ 921
5 Tier1資本		27,581	27,367	△ 214
6 普通株式等Tier1資本		24,048	24,551	502
7 基礎項目		25,282	26,666	1,384
8 うちその他の包括利益累計額(*1)		2,208	2,777	568
9 調整項目		△ 1,233	△ 2,115	△ 881
10 その他Tier1資本		3,533	2,815	△ 717
11 Tier2資本		5,249	4,542	△ 707
12 リスク・アセット		190,539	202,433	11,894
13 信用リスク		167,782	178,437	10,655
14 マーケット・リスク		13,345	14,272	927
15 オペレーション・リスク		9,412	9,723	311

(\*1) うちその他有価証券評価差額(21/3末) 3,294億円

(\*2) 2020年6月30日付金融庁告示改正に基づく計算

なお、項目17、項目20に改正前の基準での計算値を参考記載

(\*3) 当四半期における平均値。20/3末を末日とする四半期との比較を記載

### 【自己資本比率の主な変動要因】

#### [自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +502億円

・純利益: +1,421億円

・配当: △ 562億円

・その他有価証券評価差額: △220億円

#### [リスク・アセット]

(2) 信用リスク: +10,655億円

・法人与信(コーポレートローン、コミットメントライン等)の増加: 略3,100億円

・政策保有株式ヘッジのペア投信(追加ヘッジ分)の増加: 略2,700億円

### 【流動性カバレッジ比率の主な変動要因】

(3) 適格流動資産の額: + 36,401億円

・法人受信の増加に伴う日銀預け金の増加等

### 【その他の健全性規制比率の状況】

#### [21/3末 (億円)]

#### [20/3末比]

16 レバレッジ比率 (*2)	5.53%	---
17 (日銀預け金含みベース)	(4.16%)	(△0.48%)
18 Tier1資本の額	27,367	△ 214
19 総エクスポートジャーヤーの額 (*2)	494,412	---
20 (日銀預け金含みベース)	(656,727)	(63,473)
21 流動性カバレッジ比率 (*3)	166.5%	37.3%
22 適格流動資産の額	180,524	36,401
23 純資金流出額	108,414	△ 3,087

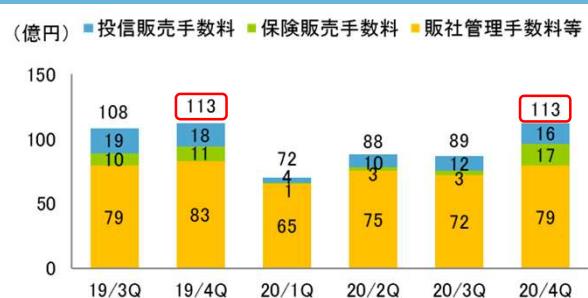
## 手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- ✓ 販売額は、新型コロナによる営業活動制約で減少も、4Q単独は前年同期並みに回復。残高は時価要因もあり増加
- ✓ 収益は、販売手数料減少を主因に前年度比96億円の減益

収益の状況

	19年度 (億円)	20年度	増減	21年度 計画
1 収益合計	460	364	△ 96	390
2 投信販売手数料	79	44	△ 34	60
3 保険販売手数料	63	26	△ 36	30
4 販社管理手数料等	318	293	△ 25	300

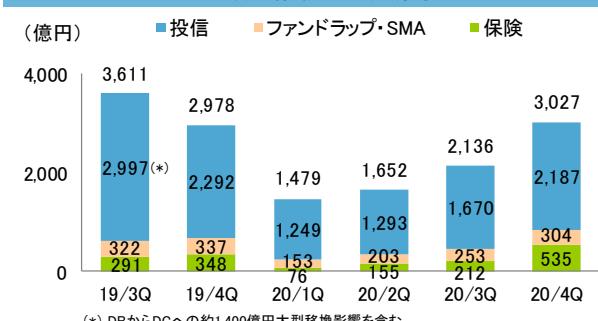
収益の推移(四半期毎)



販売額・残高の状況

	19年度 (億円)	20年度	増減	21年度 計画
5 販売額合計	12,554	8,296	△ 4,258	9,950
6 投信	9,520	6,400	△ 3,119	7,350
7 ファンドラップ・SMA	1,274	915	△ 358	1,200
8 保険	1,760	980	△ 779	1,400
	20/3末	21/3末	増減	22/3末 計画
9 残高合計	60,181	68,964	8,783	68,750
10 投信	27,781	35,330	7,549	35,700
11 ファンドラップ・SMA	8,017	9,187	1,170	9,250
12 保険	24,383	24,446	63	23,800
13 ラップセレクション	16,350	18,432	2,082	17,700

販売額の推移(四半期毎)



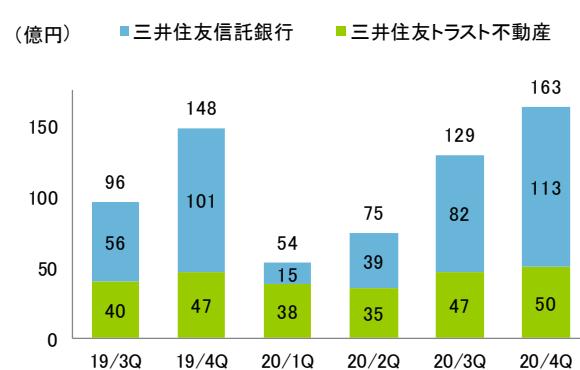
## 手数料ビジネス：不動産

- ✓ 法人不動産仲介(三井住友信託銀行)は、事業法人決算ニーズ捉え案件積上げ。21年度案件も一定確保
- ✓ 個人関連不動産仲介(三井住友トラスト不動産)も好調に推移
- ✓ 不動産事業全体で、下期単独で統合来最高益を更新

収益の状況(グループベース)

	(億円)	19年度	20年度	増減
1 不動産仲介等手数料	493	422	△ 70	
2 三井住友信託銀行	292	250	△ 41	
3 三井住友トラスト不動産	200	172	△ 28	
4 不動産信託報酬等	62	61	△ 1	
5 その他不動産関連収益	13	14	0	
6 三井住友信託銀行	—	—	—	
7 グループ会社	13	14	0	
8 合計	569	498	△ 70	
9 うち三井住友信託銀行	354	311	△ 42	

不動産仲介等手数料の推移



資産運用・管理残高の状況

	(億円)	20/3末	21/3末	増減
10 不動産証券化受託残高	180,040	200,474	20,433	
11 REIT資産保管受託残高	158,355	167,853	9,498	
12 投資顧問運用残高	5,541	6,131	589	
13 私募ファンド	2,852	3,415	563	
14 公募不動産投信	2,689	2,716	26	

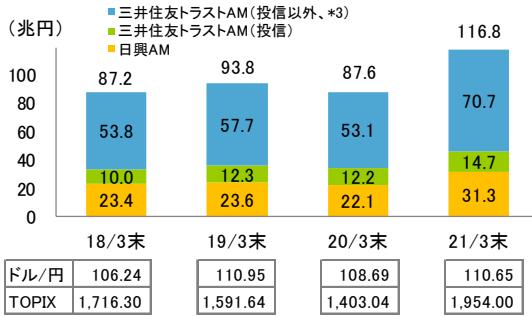
## 手数料ビジネス：資産運用・管理(受託・運用ビジネス)

- ✓ 資産運用残高は、時価回復及び資金流入により29.1兆円増加の116.8兆円
- ✓ 資産管理残高も、時価回復を主因に各資産区分において増加

資産運用残高の状況			
	20/3末	21/3末	増減
(兆円)			
1 資産運用残高(*1)	87.6	116.8	29.1
2 三井住友トラストAM	65.4	85.5	20.0
3 投信	12.2	14.7	2.4
4 投信以外(*2)	53.1	70.7	17.5
5 年金信	13.1	14.6	1.4
6 指定単	9.7	12.9	3.1
7 投資一任	30.2	43.2	12.9
8 日興AM	22.1	31.3	9.1

(\*1) 実際の運用主体別残高

(\*2) 一部三井住友信託銀行の資産運用残高を含む

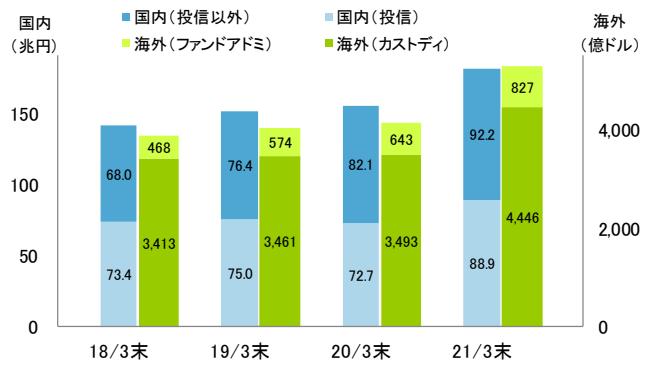


(\*3) 18年3月末は三井住友信託銀行の資産運用残高

資産管理残高の状況			
	20/3末	21/3末	増減
[国内] (兆円)			
9 投信(*4)	72.7	88.9	16.1
10 投信以外(*4)	82.1	92.2	10.1
[海外] (億ドル)			
11 グローバルカストディ(*5)	3,493	4,446	952
12 ファンドアドミ	643	827	184

(\*4) 三井住友信託銀行の資産管理残高

(\*5) 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



## 資金ビジネス：クレジットポートフォリオ（三井住友信託銀行）

- ✓ 個人ローン：コロナ禍でも住宅ローンを着実に実行、概ね計画に沿った進捗
- ✓ 法人与信：採算踏まえた選別でコーポレート（外貨）は減少。コーポレート（円貨）はコロナ禍に伴う借入ニーズで増加

### 個人向け

	19年度 (億円)	20年度 (億円)	増減	21年度 計画 (億円)
1 個人ローン実行額	13,088	12,277	△ 811	10,800
2 うち住宅ローン実行額	12,040	11,255	△ 785	10,000

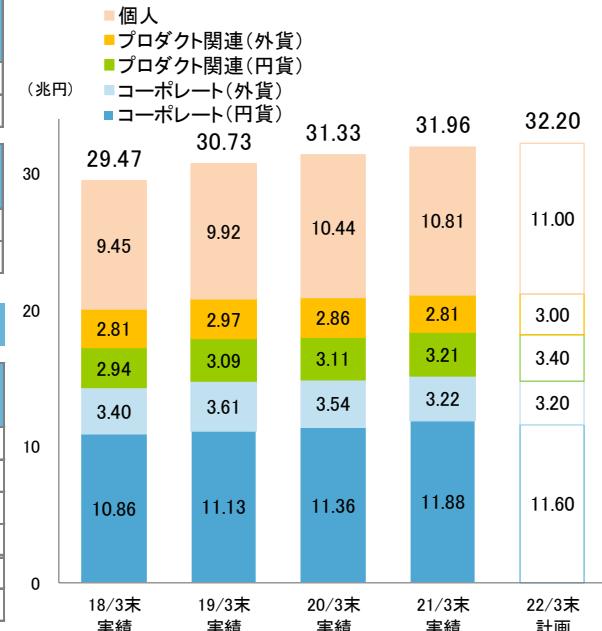
	20/3末 (億円)	21/3末 (億円)	増減	22/3末 計画 (億円)
3 個人ローン残高	104,432	108,196	3,764	110,000
4 うち住宅ローン残高	98,010	101,418	3,407	103,000

### 法人向け

	20/3末 (億円)	21/3末 (億円)	増減（*）	22/3末 計画 (億円)
5 コーポレート（円貨）	113,695	118,854	5,158	116,000
6 コーポレート（外貨）	35,489	32,254	△ 3,235	32,000
7 プロダクト関連（円貨）	31,121	32,175	1,053	34,000
8 プロダクト関連（外貨）	28,625	28,127	△ 498	30,000
9 法人与信残高	208,932	211,411	2,478	212,000
10 うちプロダクト関連	59,746	60,302	555	64,000

（\*）為替影響：コーポレート（外貨）約1,100億円、プロダクト（外貨）約1,200億円

### クレジットポートフォリオの推移



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。